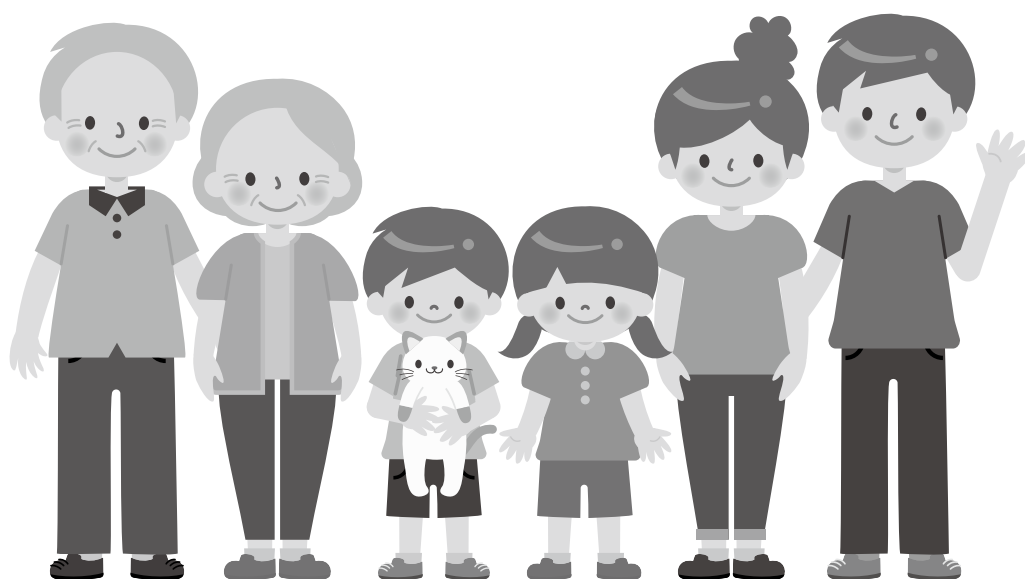


文京の介護保険

令和3年版

(平成28年度～令和2年度実績)



目 次

1	介護保険に関する組織及び主な分掌事務	1
2	介護保険制度のあゆみ	2
3	高齢者及び被保険者の状況	7
4	保険料の状況	8
5	要介護・要支援認定の状況	15
6	保険給付の状況	22
7	地域密着型サービスの指定・利用状況	42
8	介護サービス基盤・事業者の状況	48
9	介護保険相談・苦情の状況	55
10	介護サービス事業者情報の提供	58
11	地域支援事業	59
12	介護保険制度のPR状況	85
13	文京区地域包括ケア推進委員会	86
14	介護人材確保・定着支援	88
15	介護保険財政の状況	91

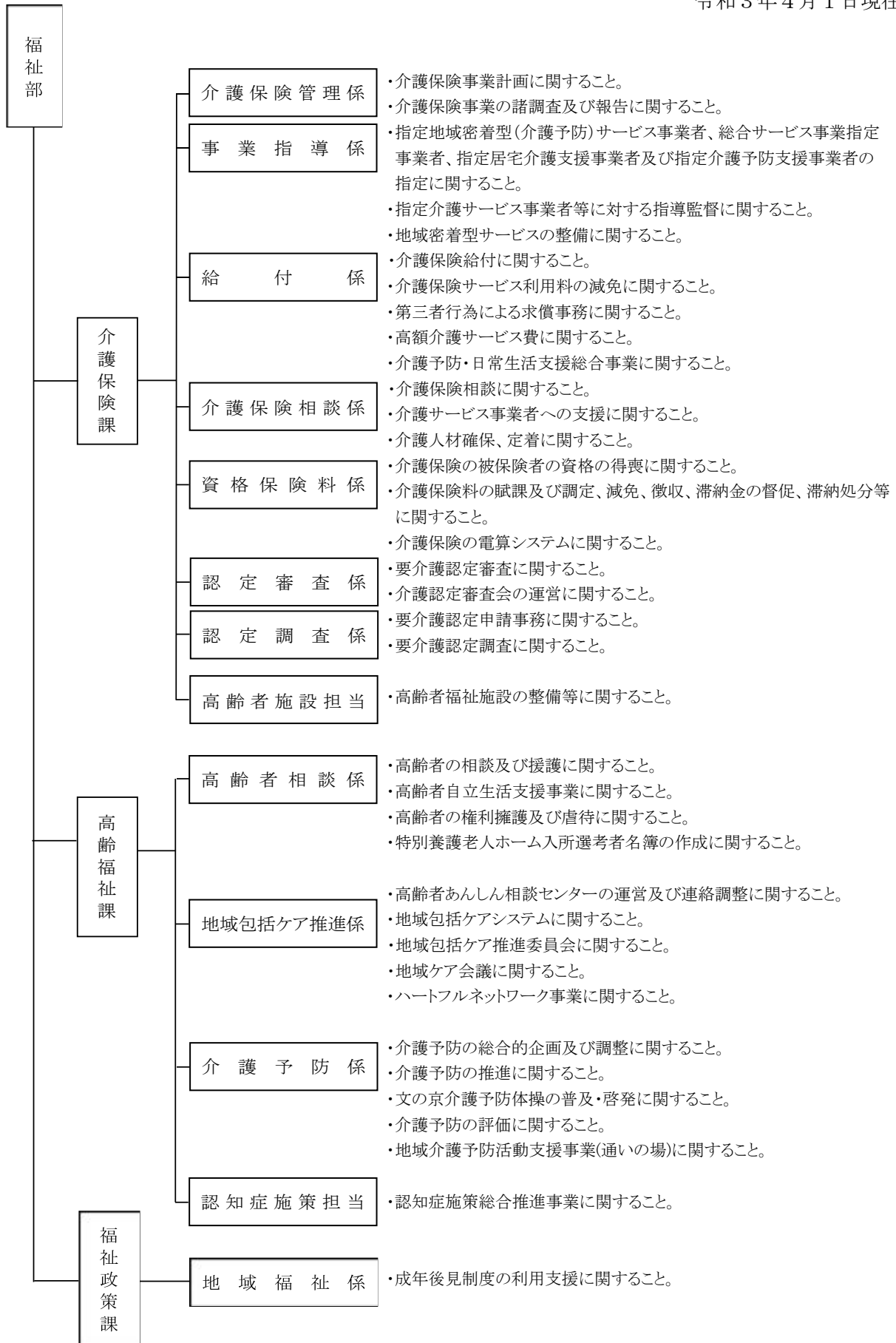
「文京の介護保険 令和3年版」は、令和2年度を中心に、主に過去5年間の介護保険事業運営状況について掲載したものである。

なお、掲載されている表の中の数字は端数処理のため、総数と内訳が一致しない場合がある。

※地域包括支援センターは、公募による愛称の「高齢者あんしん相談センター」と表記している。

1 介護保険に関する組織及び主な分掌事務

令和3年4月1日現在



2 介護保険制度のあゆみ

年	月	項 目
平成 6 年	3 月	【国】「21 世紀福祉ビジョン」の策定（新ゴールドプランと新介護システムの構築を提言）
	9 月	【国】社会保障制度審議会・社会保障将来像委員会第 2 次報告で公的介護保険制度の創設を提唱
	12 月	【国】「新・高齢者保健福祉推進 10 か年戦略（新ゴールドプラン）」3 大臣合意
平成 9 年	9 月	文京区介護保険制度準備検討委員会（事務局：福祉部高齢者福祉課）を設置
	12 月	【国】介護保険法関連 3 法案公布
平成 10 年	1 月	文京区介護保険制度準備検討委員会の下に「介護保険財政ワーキンググループ」「介護保険制度サービス検討ワーキンググループ」を設置し、検討開始
	3 月	文京区介護保険制度準備検討委員会検討結果まとまる
	6 月	高齢者実態調査の実施
	9 月	要介護認定等モデル事業（高齢者介護サービス体制整備支援事業）の実施
	12 月	【国】介護保険法施行令、介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令の公布
平成 11 年	4 月	【国】「要介護認定等に係る介護認定審査会による審査及び判定の基準等に関する省令」公布
	5 月	文京区介護サービス事業者連絡協議会設置
	6 月	文京区地域福祉推進協議会開催（地域福祉計画の改定・介護保険事業計画の策定の検討開始） 【都】居宅介護支援事業者指定受付開始
	8 月	文京区介護サービス事業者連絡協議会に居宅介護支援事業者部会設置 【都】サービス事業者指定受付開始
	10 月	文京区介護認定審査会委員会（第 1 期）発足 要介護認定申請受付・認定の開始 【都】介護療養型医療施設の指定受付開始
	12 月	【国】「今後 5 年間の高齢者保健福祉施策の方向（ゴールドプラン 21）」策定
	平成 12 年	1 月
3 月		文京区介護保険事業計画（第 1 期）策定
4 月		【国】介護保険法施行 文京区介護保険条例及び関係条例・規則施行
10 月		第 1 号被保険者介護保険料の徴収開始（特別対策により本来月額 $1/2$ ）
11 月		文京区介護サービス利用状況及び満足度調査実施
平成 13 年	1 月	【国】居宅介護サービス費区分支給限度額及び居宅支援サービス費区分支給限度額基準額改正（ショートステイ利用日数の拡大）
	10 月	第 1 号被保険者介護保険料の本来額徴収の開始 保険料滞納者に係る保険給付の制限等実施要綱の制定
	11 月	【国・区】要介護認定モデル事業実施

年	月	項 目
平成 14 年	3 月	生計困難者に対する介護保険サービスの利用者負担額軽減措置事業（都制度）の実施
	11 月	【国・区】改訂後の第 1 次判定ソフトによる要介護認定モデル事業
平成 15 年	4 月	第 2 期介護保険事業期間開始（保険料改定）
	7 月	生計困難者に対する介護保険サービスの利用者負担額軽減措置事業（都制度）の改正 訪問介護利用者負担額減額事業（区制度）の開始
平成 16 年	1 月	介護事業者自己評価・利用者調査実施
	3 月	介護保険事業者情報提供業務の実施
	4 月	【国・区】介護保険法施行規則の改正（介護認定期間を 24 か月に延長可とする）
	6 月	【国・区】介護認定審査会運営要綱の改正（委員数の変更 5 人⇒3 人） 介護保険制度適正化対策 P T の設置
	7 月	介護保険制度適正化対策 P T の下に訪問指導調査準備ワーキングチームを設置し、検討開始
	9 月	介護給付費通知の発送開始
	10 月	要介護認定調査の平準化の一環として、認定調査レベルアップ研修会を設置
平成 17 年	4 月	住宅改修費、福祉用具購入費に係る給付券方式導入
	10 月	【国】改正介護保険法一部施行（食費・居住費等自己負担の実施等）
	12 月	文京区地域包括ケア推進委員会設置
平成 18 年	1 月	【国】認知症高齢者グループホーム等における防火安全体制の徹底
	4 月	【国】改正介護保険法全面施行（介護予防サービス等の開始） 第 3 期介護保険事業期間開始（保険料改定） 在宅介護支援センターを廃止し、日常生活圏域ごとに地域包括支援センターを設置（4 か所） 【国・都】介護サービスの情報公表制度開始
	8 月	地域密着型サービス事業者の指定開始
	3 月	文京区介護サービス事業者連絡協議会に訪問介護事業者部会設置
平成 19 年	6 月	【都】文京区立特別養護老人ホーム「くすのきの郷」の指定管理者であった社会福祉法人同胞互助会が介護報酬の不正請求を行ったため、設置者としての区に対し設置取り消し処分
	9 月	文京区介護予防給付対象者実態調査の実施
	12 月	文京区立特別養護老人ホーム「くすのきの郷」・「くすのき高齢者在宅サービスセンター」を民設民営として運営開始
	4 月	文京区立特別養護老人ホーム 3 か所、高齢者在宅サービスセンター 7 か所を民設民営として運営開始 認定調査レベルアップ研修会を認定調査適正化会議に移行
平成 20 年	11 月	【国】11 月 11 日「介護の日」制定

年	月	項 目
平成 21 年	1 月	第 1 回文京区介護サービス事業者連絡協議会通所事業者部会開催
	4 月	【国】厚生労働省告示第 189 号（要介護認定方法の見直し） 第 4 期介護保険事業期間開始（保険料改定）
	5 月	【国】介護保険法及び老人福祉法の一部を改正する法律の施行（不正事案の再発防止及び介護事業運営の適正化）
	7 月	介護インターンシップ事業実施（緊急雇用対策事業／単年度事業） ケアプラン点検事業開始
	10 月	【国】「要介護認定方法の見直しに係る検証・検討会」による検証の結果、新たな方法による要介護認定の実施及び経過措置の終了 地域包括支援センター大塚に地域連携推進員（看護師 1 名）を配置（都が実施している地域ケアを推進する会議の試行事業 平成 23 年 3 月まで）
	11 月	アクティブ介護 21～文京みんなの集い～第 1 回開催
平成 22 年	1 月	介護サービス事業者等運営支援事業実施（緊急雇用対策事業／単年度事業）
	3 月	高額医療合算介護サービス費支給開始
	6 月	介護人材育成事業実施（緊急雇用対策事業／単年度事業）
	11 月	高齢者現況把握調査・高齢者実態調査の実施
平成 23 年	4 月	介護サービス事業者等運営支援事業実施（緊急雇用対策事業／単年度事業）
	7 月	ホームヘルパー 2 級資格取得支援及び介護事業者への紹介予定派遣事業実施（緊急雇用対策事業／単年度事業）
平成 24 年	4 月	地域包括支援センターの愛称を公募により「高齢者あんしん相談センター」と決定 【国】介護サービス基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律の施行 第 5 期介護保険事業期間開始（保険料改定）
	7 月	ホームヘルパー 2 級資格取得支援及び介護事業者への紹介予定派遣事業実施（緊急雇用対策事業／単年度事業）
	10 月	文京区指定地域密着型サービスに係る独自の高い報酬の算定を設定（平成 27 年 3 月 31 日まで）
平成 25 年	1 月	高齢者あんしん相談センター富坂分室の開設
	4 月	文京区指定地域密着型サービス及び介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準条例の施行
	8 月	介護職員初任者研修資格取得支援及び介護事業者への紹介予定派遣事業実施（緊急雇用対策事業／単年度事業）
	10 月	高齢者等実態調査の実施
平成 26 年	1 月	高齢者あんしん相談センター大塚分室、駒込分室の開設
	3 月	高齢者あんしん相談センター本富士分室の開設
	6 月	【国】地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律の公布（地域包括ケアシステムの構築と費用負担の公平化）

年	月	項 目
平成 27 年	3 月	<p>【国】「指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準の一部を改正する件等」及び「指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準の一部を改正する件等」の公布（平成 27 年 4 月 1 日施行）（報酬改定）</p> <p>【国】地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令等の公布（平成 27 年 4 月 1 日施行、一部は平成 27 年 8 月 1 日施行）</p> <p>文京区指定介護予防支援等の事業の人員及び運営、指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法等の基準に関する条例の制定（平成 27 年 4 月 1 日施行）</p> <p>文京区地域包括支援センターにおける包括的支援事業に係る人員及び運営の基準に関する条例の制定（平成 27 年 4 月 1 日施行）</p> <p>高齢者あんしん相談センター富坂分室を礪川地域活動センター 3 階に移設</p>
	4 月	<p>第 6 期介護保険事業期間開始（保険料改定、特養入所者の重点化、地域支援事業の充実等）</p> <p>介護認定審査会部会を増設（10 部会→11 部会）</p>
	6 月	<p>文京区介護保険条例の一部を改正する条例の制定（平成 27 年 6 月 30 日施行）（低所得者保険料の公費投入による軽減）</p>
	8 月	<p>「介護保険負担割合証」発行開始</p> <p>一定以上の所得がある人の利用者負担の見直し</p>
平成 28 年	4 月	<p>定員が 18 人以下の通所介護の地域密着型サービスへの移行</p>
	8 月	<p>負担限度額認定要件の改正</p>
	10 月	<p>介護予防・日常生活支援総合事業開始</p> <p>高齢者等実態調査の実施</p>
平成 29 年	4 月	<p>地域介護予防活動支援事業（通いの場）開始</p>
	6 月	<p>【国】地域包括ケアシステムを強化するための介護保険法等の一部を改正する法律の公布</p>
平成 30 年	3 月	<p>【国】指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示（平成 30 年 4 月 1 日施行）（報酬改定）</p> <p>【国】「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令」及び「介護保険法施行規則等の一部を改正する等の省令」の公布（平成 30 年 4 月 1 日施行）</p>
	4 月	<p>第 7 期介護保険事業期間開始（保険料改定）</p> <p>指定居宅介護支援事業者に係る指定権限の移行</p>
	7 月	<p>高齢者あんしん相談センター本富士分室を旧向丘地域活動センター跡地に移設</p>
	8 月	<p>一定以上の所得がある人の利用者負担の見直し</p>
令和元年	7 月	<p>文京区介護保険条例の一部を改正する条例の制定（令和元年 7 月 2 日施行）</p> <p>（低所得者保険料の公費投入による軽減）（令和元年度分）</p>
	10 月	<p>高齢者等実態調査の実施</p>
令和 2 年	7 月	<p>文京区介護保険条例の一部を改正する条例の制定（令和 2 年 7 月 2 日施行）</p> <p>（低所得者保険料の公費投入による軽減）（令和 2 年度分）</p> <p>（新型コロナウイルスの感染拡大に伴う保険料の減免）</p>

年	月	項 目
令和3年	3月	【国】指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示（令和3年4月1日施行）（報酬改定） 文京区介護保険条例の一部を改正する条例の制定（令和3年4月1日施行、一部は令和3年3月10日施行）
	4月	第8期介護保険事業期間開始（介護保険料基準額据置き）
	7月	高齢者あんしん相談センター本富士を移設

3 高齢者及び被保険者の状況

(1) 人口の推移

住民基本台帳による文京区の人口及び高齢者人口は増加傾向にあり、令和元年度の高齢化率は19.1%と、約5人に1人が高齢者となっている。

(各年度末日現在 単位：人)

年度	住民登録人口	高齢者人口	高齢化率
平成28年度	214,683	42,522	19.8%
平成29年度	218,180	42,895	19.7%
平成30年度	223,079	43,008	19.3%
令和元年度	226,933	43,307	19.1%
令和2年度	226,653	43,517	19.2%

(2) 第1号被保険者の状況

文京区の第1号被保険者(65歳以上の方)は、文京区に住民登録のある高齢者及び住所地特例者(※)が対象である。その推移は、次のとおりである。

(各年度末日現在 単位：人)

年度	第1号被保険者数			内 数	
	65歳～74歳	75歳以上	合 計	外国人	住所地特例者
平成28年度	20,881	22,124	43,005	349	556
平成29年度	20,851	22,591	43,442	368	620
平成30年度	20,498	23,130	43,628	381	690
令和元年度	20,675	23,280	43,955	440	716
令和2年度	20,954	23,181	44,135	449	694

※住所地特例者…区外の介護保険施設等に入所・入居して施設所在地に住所を変更した者

第1号被保険者の資格の取得・喪失の内訳

(単位：人)

年度	取 得				喪 失				実増
	65歳到達	転入	その他	計	死亡	転出	その他	計	
平成28年度	2,008	531	61	2,600	1,480	730	42	2,252	348
平成29年度	1,990	538	64	2,592	1,447	658	50	2,155	437
平成30年度	1,846	541	59	2,446	1,545	667	48	2,260	186
令和元年度	1,916	607	107	2,630	1,567	689	47	2,303	327
令和2年度	1,865	507	84	2,456	1,587	618	71	2,276	180

(3) 第2号被保険者の状況

第2号被保険者は、40歳以上64歳未満の国民健康保険、全国健康保険協会、健康保険組合などの医療保険加入者となるため、状況については医療保険者ごとの把握となる。

4 保険料の状況

(1) 保険料の設定

第1号被保険者の介護保険料基準額は、区介護保険事業計画の3年間の計画期間ごとに必要な介護サービス給付費の見込みや、高齢者人口の見込み数値等により算出する仕組みになっている。この基準額を基に所得状況に応じた（段階ごとの）保険料を設定している。

平成27年度から29年度までの第6期計画期間では、国の所得区分による多段階化に加え、国の標準第9段階を細分化し15段階とした。また、給付費の5割の公費負担とは別枠で、低所得高齢者の保険料軽減強化策としての公費を投入した。

平成30年度から令和2年度までの第7期計画期間においても、第6期と同様の観点から引き続き保険料段階を15段階とし、公費投入による低所得高齢者の保険料軽減強化策を継続している。

令和3年度から令和5年度までの第8期計画期間においては、低所得高齢者の保険料軽減強化策を継続するとともに、介護給付費準備基金を活用することにより、第7期と同額の介護保険料を設定している。

(2) 保険料の推移（第1期～第8期）

保険料は高齢者の増加に伴う給付費の増により上昇傾向にあり、第1期（平成12～14年度）の2,983円から第8期（令和3～5年度）の6,020円と約2倍となっている。

第1期 (平成12～14年度)	第2期 (平成15～17年度)	第3期 (平成18～20年度)	第4期 (平成21～23年度)	第5期 (平成24～26年度)	第6期 (平成27～29年度)	第7期 (平成30～令和2年度)	第8期 (令和3～5年度)
2,983円	3,317円	4,632円	4,381円	5,392円	5,642円	6,020円	6,020円

(3) 保険料の徴収

第1号被保険者の介護保険料は、年金の定期支払い（年6回）の際に、年金から所得段階別の保険料があらかじめ差し引かれる『特別徴収』が原則である。しかし、年金が年額18万円に満たない場合等は、区から送付する納付書で、毎月末日までに納付する『普通徴収』となる。

第2号被保険者の介護保険料は、医療保険（国民健康保険等）の保険料の一部として一括して徴収される（保険料の額等は医療保険によって異なる。）。

第1号被保険者の所得段階別保険料額

平成30年度～令和2年度〔第7期計画期間〕

※第1段階の最上段【】内は本来の割合、下段は軽減している割合。第2段階・第3段階の軽減は消費税率が10%に引き上がった令和元年度から。

所得段階	対象者		比率	年額保険料	
第1段階	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護の受給者 世帯全員が住民税非課税で本人が老齢福祉年金受給者 世帯全員が住民税非課税かつ本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下 		【0.50】	36,100円	
			0.45（平成30年度）	32,500円	
			0.375（令和元年度）	27,100円	
			0.30（令和2年度）	21,700円	
第2段階	世帯全員が住民税非課税	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超120万円以下	0.70（平成30年度）	50,600円	
			0.575（令和元年度）	41,600円	
			0.45（令和2年度）	32,500円	
第3段階	世帯全員が住民税非課税	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円超	0.75（平成30年度）	54,200円	
			0.725（令和元年度）	52,400円	
			0.70（令和2年度）	50,600円	
第4段階	者がいる	本人が住民税非課税で世帯に住民税課税	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	0.85	61,400円
本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超			1.00	72,200円	
第5段階 (基準額)					
第6段階	本人が住民税課税		合計所得金額が120万円未満	1.15	83,100円
第7段階			合計所得金額が120万円以上200万円未満	1.25	90,300円
第8段階			合計所得金額が200万円以上300万円未満	1.40	101,100円
第9段階			合計所得金額が300万円以上400万円未満	1.65	119,200円
第10段階			合計所得金額が400万円以上500万円未満	1.80	130,000円
第11段階			合計所得金額が500万円以上750万円未満	2.10	151,700円
第12段階			合計所得金額が750万円以上1,000万円未満	2.50	180,600円
第13段階			合計所得金額が1,000万円以上2,000万円未満	2.80	202,300円
第14段階			合計所得金額が2,000万円以上3,000万円未満	3.20	231,200円
第15段階			合計所得金額が3,000万円以上	3.50	252,800円

令和3年度～令和5年度 [第8期計画期間]

※第1段階・第2段階・第3段階の上段は軽減前、下段は軽減後の保険料額

所得段階	対象者		比率	年額保険料
第1段階	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護の受給者 世帯全員が住民税非課税で本人が老齢福祉年金受給者 世帯全員が住民税非課税かつ本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下 		0.50	36,100円
			0.30	21,700円
第2段階	世帯全員が住民税非課税	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超120万円以下	0.70	50,600円
			0.45	32,500円
第3段階		本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円超	0.75	54,200円
			0.70	50,600円
第4段階	者がいる に非本人 住民課税 税で世帯 が住民 税	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	0.85	61,400円
第5段階 (基準額)		本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超	1.00	72,200円
第6段階	本人が住民税課税	合計所得金額が120万円未満	1.15	83,100円
第7段階		合計所得金額が120万円以上210万円未満	1.25	90,300円
第8段階		合計所得金額が210万円以上320万円未満	1.40	101,100円
第9段階		合計所得金額が320万円以上400万円未満	1.65	119,200円
第10段階		合計所得金額が400万円以上500万円未満	1.80	130,000円
第11段階		合計所得金額が500万円以上750万円未満	2.10	151,700円
第12段階		合計所得金額が750万円以上1,000万円未満	2.50	180,600円
第13段階		合計所得金額が1,000万円以上2,000万円未満	2.80	202,300円
第14段階		合計所得金額が2,000万円以上3,000万円未満	3.20	231,200円
第15段階		合計所得金額が3,000万円以上	3.50	252,800円

所得段階別及び徴収区分別 第1号被保険者数

(各年度末現在 単位：人)

段階 区分	平成 28 年度				平成 29 年度				平成 30 年度			
	特別 徴収	普通 徴収	計	構成 比率	特別 徴収	普通 徴収	計	構成 比率	特別 徴収	普通 徴収	計	構成 比率
1	5,144	1,793	6,937	16.1%	5,270	1,614	6,884	15.8%	5,329	1,497	6,826	15.6%
2	2,196	227	2,423	5.6%	2,307	171	2,478	5.7%	2,361	136	2,497	5.7%
3	2,314	460	2,774	6.5%	2,404	439	2,843	6.5%	2,426	408	2,834	6.5%
4	4,228	693	4,921	11.4%	4,170	606	4,776	11.0%	4,045	607	4,652	10.7%
5	3,513	229	3,742	8.7%	3,706	230	3,936	9.1%	3,781	200	3,981	9.1%
6	4,264	494	4,758	11.1%	4,488	474	4,962	11.4%	4,553	457	5,010	11.5%
7	4,384	406	4,790	11.1%	4,964	463	5,427	12.5%	4,998	483	5,481	12.6%
8	3,800	389	4,189	9.7%	3,480	330	3,810	8.8%	3,455	380	3,835	8.8%
9	2,158	209	2,367	5.5%	1,961	171	2,132	4.9%	1,963	187	2,150	4.9%
10	1,109	131	1,240	2.9%	1,169	123	1,292	3.0%	1,171	126	1,297	3.0%
11	1,444	176	1,620	3.8%	1,421	173	1,594	3.7%	1,471	218	1,689	3.9%
12	700	117	817	1.9%	668	130	798	1.8%	691	120	811	1.9%
13	1,156	235	1,391	3.2%	1,135	249	1,384	3.2%	1,146	293	1,439	3.3%
14	344	98	442	1.0%	374	94	468	1.1%	380	104	484	1.1%
15	481	113	594	1.4%	525	133	658	1.5%	503	139	642	1.5%
合計	37,235	5,770	43,005	100.0%	38,042	5,400	43,442	100.0%	38,273	5,355	43,628	100.0%

段階 区分	令和元年度				令和2年度			
	特別 徴収	普通 徴収	計	構成 比率	特別 徴収	普通 徴収	計	構成 比率
1	4,980	1,716	6,696	15.2%	4,779	1,777	6,556	14.9%
2	2,317	238	2,555	5.8%	2,201	440	2,641	6.0%
3	2,486	426	2,912	6.6%	2,534	447	2,981	6.8%
4	3,974	606	4,580	10.4%	3,734	716	4,450	10.1%
5	3,804	198	4,002	9.1%	3,759	251	4,010	9.1%
6	4,680	482	5,162	11.7%	4,630	604	5,234	11.9%
7	5,042	512	5,554	12.6%	5,445	672	6,117	13.9%
8	3,459	371	3,830	8.7%	3,351	558	3,909	8.9%
9	2,018	211	2,229	5.1%	1,428	241	1,669	3.8%
10	1,150	144	1,294	2.9%	1,134	195	1,329	3.0%
11	1,491	223	1,714	3.9%	1,415	289	1,704	3.9%
12	677	158	835	1.9%	665	181	846	1.9%
13	1,168	302	1,470	3.3%	1,122	386	1,508	3.4%
14	346	127	473	1.1%	374	137	511	1.2%
15	513	136	649	1.5%	500	170	670	1.5%
合計	38,105	5,850	43,955	100.0%	37,071	7,064	44,135	100.0%

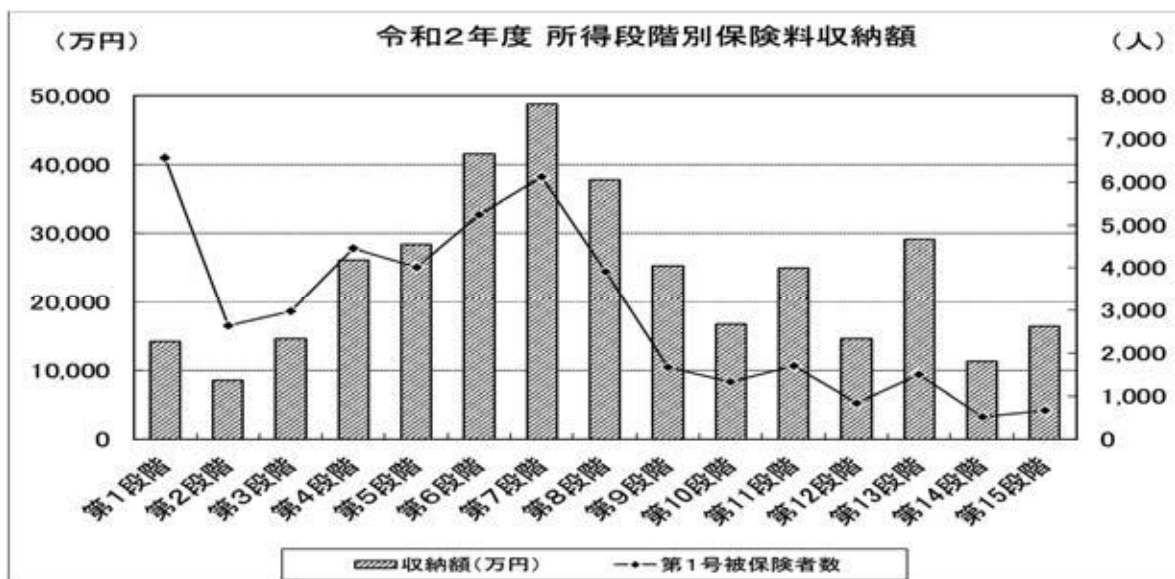
第1号被保険者の介護保険料の収納状況

【令和2年度】

(単位：円)

所得段階	調定額	収納額	収納率	
			令和2年度	令和元年度
第1段階	144,090,800	141,781,800	98.4%	98.2%
第2段階	86,321,900	85,954,000	99.6%	99.4%
第3段階	152,563,300	145,651,400	95.5%	95.4%
第4段階	266,515,400	261,779,900	98.2%	98.1%
第5段階	288,132,800	284,282,000	98.7%	98.9%
第6段階	421,755,300	415,829,500	98.6%	98.3%
第7段階	494,302,700	487,454,600	98.6%	98.5%
第8段階	382,884,500	377,915,600	98.7%	98.9%
第9段階	255,089,300	252,663,900	99.0%	99.2%
第10段階	168,097,400	166,747,000	99.2%	99.4%
第11段階	252,091,700	250,320,800	99.3%	99.4%
第12段階	148,219,000	145,987,100	98.5%	98.6%
第13段階	294,014,300	290,976,200	99.0%	99.0%
第14段階	113,729,600	112,845,100	99.2%	99.0%
第15段階	165,159,800	163,674,200	99.1%	99.0%
過年度賦課分 (所得段階区分せず)	5,769,600	5,633,700	97.6%	93.8%
合計	3,638,737,400	3,589,496,800	98.6%	98.6%

	調定額	収納額	不納欠損額	収納率
滞納繰越分	103,254,700	16,933,100	38,800,500	16.4%



保険料の徴収区分別収納状況

(単位：円)

		調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
平成 28 年 度	現 年	特別徴収	2,906,963,100	2,906,963,100	0	0	100.0%
		普通徴収	462,076,700	400,453,300	0	61,623,400	86.7%
		小計	3,369,039,800	3,307,416,400	0	61,623,400	98.2%
	滞納繰越	117,859,700	16,460,715	39,556,000	61,842,985	14.0%	
	合計	3,486,899,500	3,323,877,115	39,556,000	123,466,385	95.3%	
平成 29 年 度	現 年	特別徴収	2,947,952,400	2,947,952,400	0	0	100.0%
		普通徴収	460,477,900	401,577,700	0	58,900,200	87.2%
		小計	3,408,430,300	3,349,530,100	0	58,900,200	98.3%
	滞納繰越	123,037,785	18,386,420	42,998,200	61,653,165	14.9%	
	合計	3,531,468,085	3,367,916,520	42,998,200	120,553,365	95.4%	
平成 30 年 度	現 年	特別徴収	3,221,482,300	3,221,482,300	0	0	100.0%
		普通徴収	508,754,600	452,686,100	9,500	56,059,000	89.0%
		小計	3,730,236,900	3,674,168,400	9,500	56,059,000	98.5%
	滞納繰越	119,912,465	17,036,100	42,494,365	60,382,000	14.2%	
	合計	3,850,149,365	3,691,204,500	42,503,865	116,441,000	95.9%	
令 和 元 年 度	現 年	特別徴収	3,200,920,000	3,200,920,000	0	0	100.0%
		普通徴収	498,505,500	447,426,300	0	51,079,200	89.8%
		小計	3,699,425,500	3,648,346,300	0	51,079,200	98.6%
	滞納繰越	115,994,900	18,208,800	45,331,600	52,454,500	15.7%	
	合計	3,815,420,400	3,666,555,100	45,331,600	103,533,700	96.1%	
令 和 2 年 度	現 年	特別徴収	3,078,151,000	3,078,151,000	0	0	100.0%
		普通徴収	560,586,400	511,345,800	0	49,240,600	91.2%
		小計	3,638,737,400	3,589,496,800	0	49,240,600	98.6%
	滞納繰越	103,254,700	16,933,100	38,800,500	47,521,100	16.4%	
	合計	3,741,992,100	3,606,429,900	38,800,500	96,761,700	96.4%	

※収納額は、収入額から還付未済を差し引いた金額である。

※各年度5月31日現在の金額となっている。

(4) 保険料の個別減額

申請した月から、次の条件を全て満たす方の保険料を、第1段階と同率に減額する制度である。

- ①介護保険料の所得段階が第2段階・第3段階であること。
- ②世帯の前年の収入が1人世帯で120万円以下であること（世帯員が1人増えるごとに50万円を加算）。
- ③世帯で所有する預貯金が、1人世帯で240万円以下であること（世帯員が1人増えるごとに100万円を加算）。
- ④居住用以外の土地又は建物を所有していないこと。
- ⑤住民税課税者と生計を共にしていないこと。
- ⑥住民税課税者の扶養を受けていないこと。
- ⑦原則として保険料を滞納していないこと。

年度	承認件数	減額金額
平成28年度	1件	16,900円
平成29年度	3件	35,300円
平成30年度	0件	0円
令和元年度	4件	48,300円
令和2年度	2件	21,600円

(5) 保険料の減免・徴収猶予

次の場合に、被保険者に対して、申請に基づき実情を調査のうえ、保険料の減額・免除や徴収の猶予を行う制度である。

- ①災害により損害を受けた場合
- ②世帯の生計中心者の死亡等により著しく生活が困難になった場合
- ③東日本大震災により被災した場合
- ④新型コロナウイルス感染症の影響

年度	災害等による減免・猶予	東日本大震災被災者	新型コロナウイルス感染症	合計
平成28年度	1件	5件	—	6件
平成29年度	1件	3件	—	4件
平成30年度	1件	3件	—	4件
令和元年度	2件	3件	—	5件
令和2年度	4件	3件	1,287件	1,294件

5 要介護・要支援認定の状況

(1) 要介護・要支援認定者の推移

① 介護度別要介護・要支援認定者数

要介護・要支援認定者数は、増加を続けているが、令和元年度末からの増加は47人であり、伸び率は小さかった(0.5%増)。また、「要支援認定者」に限ると、前年度とほぼ同数であった。

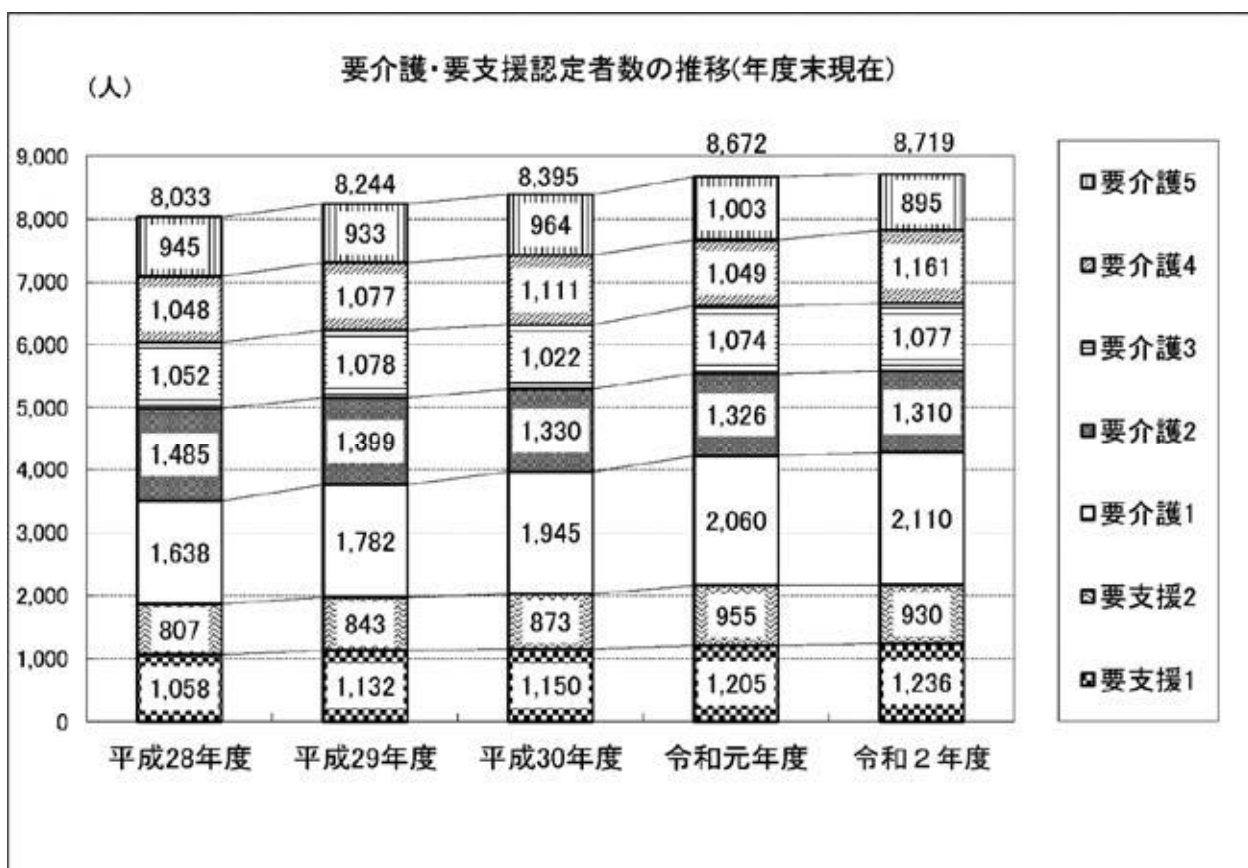
介護度別構成比率は、例年と、ほぼ変わらない状況だが、「要介護1」の比率が一番多くなっている。

(単位:人)

年度	区分	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計
平成 28年度	第1号	1,049	788	1,837	1,625	1,452	1,040	1,027	914	6,058	7,895
	前期	101	100	201	156	158	86	85	79	564	765
	後期	948	688	1,634	1,469	1,294	954	942	835	5,494	7,130
	第2号	9	19	28	13	33	12	21	31	110	138
	合計	1,058	807	1,865	1,638	1,485	1,052	1,048	945	6,168	8,033
	比率	13.2%	10.0%	23.2%	20.4%	18.5%	13.1%	13.0%	11.8%	76.8%	100.0%
平成 29年度	第1号	1,119	821	1,940	1,759	1,358	1,067	1,058	905	6,147	8,087
	前期	122	93	215	155	147	69	86	88	545	760
	後期	997	728	1,725	1,604	1,211	998	972	817	5,602	7,327
	第2号	13	22	35	23	41	11	19	28	122	157
	合計	1,132	843	1,975	1,782	1,399	1,078	1,077	933	6,269	8,244
	比率	13.7%	10.2%	23.9%	21.6%	17.0%	13.1%	13.1%	11.3%	76.1%	100.0%
平成 30年度	第1号	1,141	845	1,986	1,910	1,291	1,007	1,094	933	6,235	8,221
	前期	125	89	214	188	136	89	81	71	565	779
	後期	1,016	756	1,772	1,722	1,155	918	1,013	862	5,670	7,442
	第2号	9	28	37	35	39	15	17	31	137	174
	合計	1,150	873	2,023	1,945	1,330	1,022	1,111	964	6,372	8,395
	比率	13.7%	10.4%	24.1%	23.2%	15.8%	12.2%	13.2%	11.5%	75.9%	100.0%
令和 元年度	第1号	1,193	923	2,116	2,023	1,286	1,062	1,032	964	6,367	8,483
	前期	132	124	256	183	136	99	59	74	551	807
	後期	1,061	799	1,860	1,840	1,150	963	973	890	5,816	7,676
	第2号	12	32	44	37	40	12	17	39	145	189
	合計	1,205	955	2,160	2,060	1,326	1,074	1,049	1,003	6,512	8,672
	比率	13.9%	11.0%	24.9%	23.7%	15.3%	12.4%	12.1%	11.6%	75.1%	100.0%
令和 2年度	第1号	1,221	901	2,122	2,080	1,269	1,057	1,140	860	6,406	8,528
	前期	140	105	245	188	146	103	77	83	597	842
	後期	1,081	796	1,877	1,892	1,123	954	1,063	777	5,809	7,686
	第2号	15	29	44	30	41	20	21	35	147	191
	合計	1,236	930	2,166	2,110	1,310	1,077	1,161	895	6,553	8,719
	比率	14.2%	10.7%	24.9%	24.2%	15.0%	12.4%	13.3%	10.3%	75.2%	100.0%

※「前期」：65歳から74歳までの者(前期高齢者)、「後期」：75歳以上の者(後期高齢者)

※各年度3月31日現在の人数となっている。比率は四捨五入の関係で、100%にならない場合がある。



② 第一号被保険者に対する要介護認定率

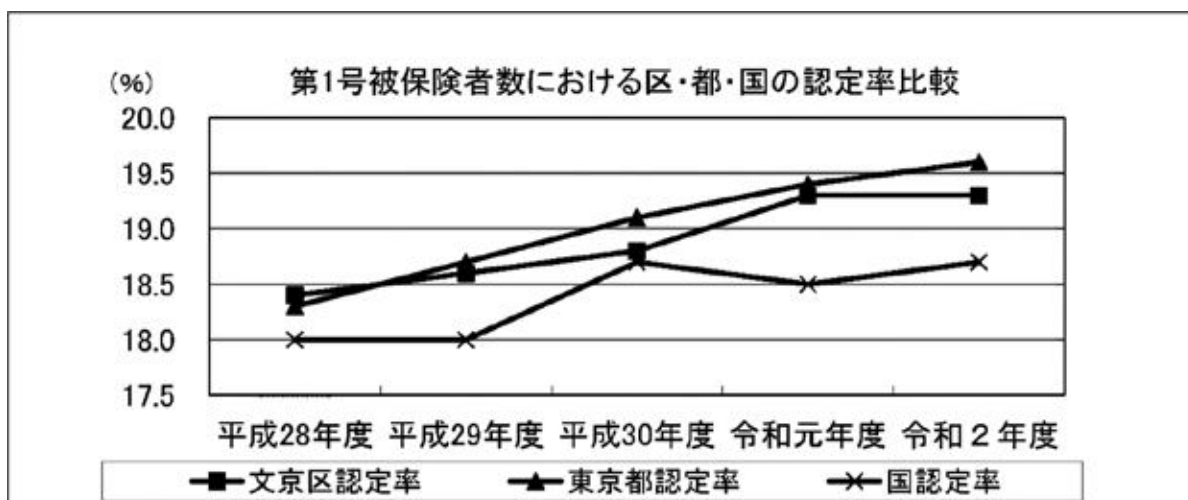
第一号被保険者で要介護・要支援の認定を受けている割合（認定率）は、東京都や国より高い割合で推移してきたが、平成29年度末以降、東京都を下回って推移している。

文京区、東京都及び国における平均認定率は、次のとおりとなっている。

年月	区分等	文京区	東京都	国
平成29年3月	第1号被保険者	43,005人	3,065,446人	34,353,557人
	うち認定者	7,895人	561,382人	6,166,652人
	認定率	18.4%	18.3%	18.0%
平成30年3月	第1号被保険者	43,442人	3,098,055人	34,879,036人
	うち認定者	8,087人	579,233人	6,282,408人
	認定率	18.6%	18.7%	18.0%
平成31年3月	第1号被保険者	43,628人	3,119,829人	35,251,985人
	うち認定者	8,221人	594,330人	6,582,416人
	認定率	18.8%	19.1%	18.7%
令和2年3月	第1号被保険者	43,955人	3,140,236人	35,544,861人
	うち認定者	8,483人	608,092人	6,558,324人
	認定率	19.3%	19.4%	18.5%
令和3年3月	第1号被保険者	44,135人	3,151,714人	35,789,512人
	うち認定者	8,528人	618,334人	6,688,653人
	認定率	19.3%	19.6%	18.7%

※国の数値は、厚生労働省『介護保険事業状況報告月報（暫定版）』による。

東京都の数値は『東京都福祉保健局介護保険事業状況報告』による。



(2) 要介護・要支援認定申請及び認定の状況

① 要介護・要支援認定申請件数の推移

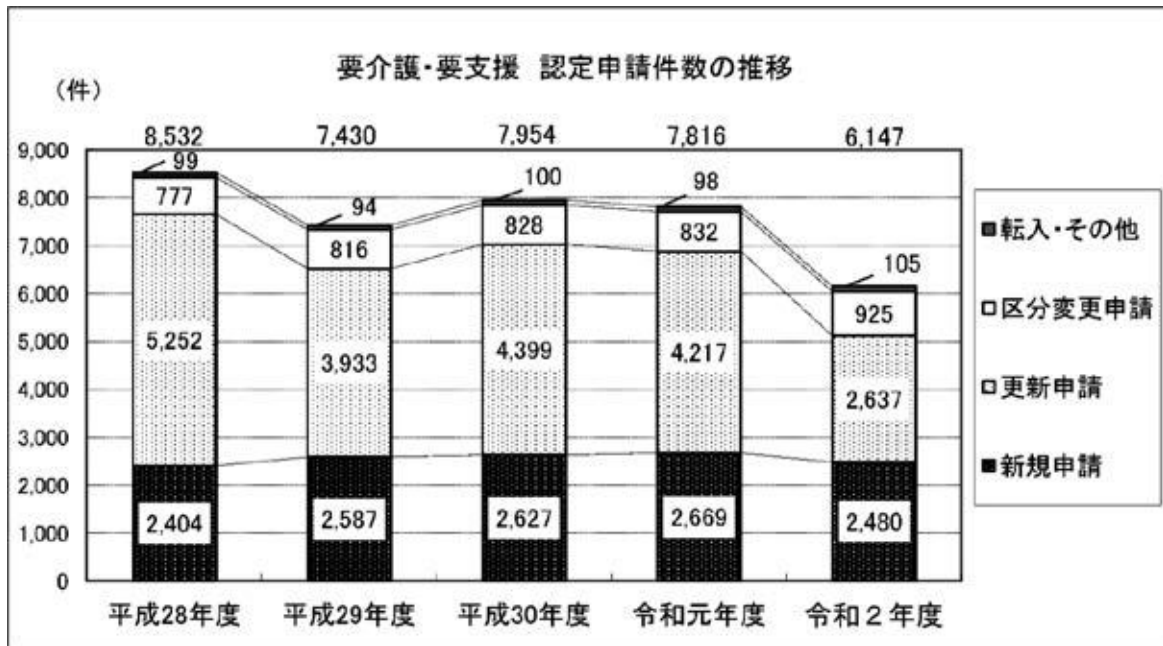
要介護・要支援認定申請件数は、高齢者人口の増に伴い、増加傾向にあったが、平成29年度と平成30年度に更新認定の有効期間が、段階的に12ヶ月から36ヶ月までに変更されたことにより、更新申請数が減少した。更新認定の有効期間の延長の影響を受け、区分変更申請数が増加した。

また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の影響を受け、新規申請数が減少した。

(単位：件)

年度	申請件数	内訳				
		新規申請	更新申請	区分変更	転入	その他
平成28年度	8,532	2,404	5,252	777	97	2
平成29年度	7,430	2,587	3,933	816	94	0
平成30年度	7,954	2,627	4,399	828	98	2
令和元年度	7,816	2,669	4,217	832	98	0
令和2年度	6,147	2,480	2,637	925	103	2

※新規申請数は「要支援者の要介護新規申請数」を含む。



② 要介護・要支援認定申請の受付状況

介護保険課及び区内8か所の高齢者あんしん相談センター・センター分室において、認定申請を受付けている。

受付件数割合は、ほぼ変わらず推移してきている。

年度	介護保険課		高齢者あんしん相談センター	
	受付件数	割合	受付件数	割合
平成 28 年度	3,726 件	43.7%	4,806 件	56.3%
平成 29 年度	3,217 件	43.3%	4,213 件	56.7%
平成 30 年度	3,520 件	44.3%	4,434 件	55.7%
令和 元 年度	3,310 件	42.3%	4,506 件	57.7%
令和 2 年度	2,568 件	41.8%	3,579 件	58.2%

(3) 認定調査

① 実施状況

要介護・要支援認定の調査は、区職員と居宅介護支援事業所及び介護保険施設等への委託により実施している。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に係る臨時的取り扱いにより、更新申請は認定調査未実施で認定有効期間を12ヶ月延長したため、委託調査件数が減少した。

年度	調査件数	件数及び実施割合			
		区職員		居宅介護支援事業所 ・介護保険施設等	
平成 28 年度	8,300 件	4,864 件	58.6%	3,436 件	41.4%
平成 29 年度	7,235 件	4,551 件	62.9%	2,684 件	37.1%
平成 30 年度	7,745 件	4,625 件	59.7%	3,120 件	40.3%
令和 元 年度	7,576 件	4,251 件	56.1%	3,325 件	43.9%
令和 2 年度	4,580 件	3,599 件	78.6%	981 件	21.4%

② 要介護認定調査員研修

認定調査の精度をより高めるため、毎年、居宅介護支援事業所及び介護保険施設等所属の認定調査員（介護支援専門員）の資質向上を目的とした要介護認定調査員研修を実施している。

令和元年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2回の研修を中止し、資料配布による自己学習を実施した。令和2年度は一部の研修を中止し、オンライン研修に切り替えた。

年度	開催回数	受講人数
平成 28 年度	6 回	225 人
平成 29 年度	6 回	216 人
平成 30 年度	6 回	210 人
令和 元 年度	4 回	79 人
令和 2 年度	4 回	175 人

(4) 介護認定審査会の運営状況

介護認定審査会は、医師・保健師・介護支援専門員等の専門職で構成し、3人の合議体で審査判定にあっている。委員構成、審査会開催状況は、次のとおりである。

① 介護認定審査会委員構成

(単位：人)

資格等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
医師・歯科医師・薬剤師	30 (2)	30 (2)	30 (2)	30 (2)	29 (2)
保健師・看護師	9 (2)	9 (2)	9 (2)	9 (2)	9 (2)
理学療法士・作業療法士	2	2	2	2	2
介護支援専門員等	9 (2)	9 (2)	9 (2)	9 (2)	9 (2)
計	50 (6)	50 (6)	50 (6)	50 (6)	49 (6)

※ () は、行政職員委員の数で内数である。

② 審査会開催状況

年度	審査会部会数	開催回数	審査・判定件数
平成 28 年度	11 部会	263 回	8,156 件
平成 29 年度	11 部会	255 回	7,356 件
平成 30 年度	11 部会	258 回	7,293 件
令和 元 年度	11 部会	255 回	7,876 件
令和 2 年度	11 部会	193 回	4,673 件

③ 被保険者以外の判定状況

(単位：件)

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
生活保護受給者	55	52	55	50	35

④ 新型コロナウイルス感染症に係る臨時的な取り扱い（令和2年3月～）

感染症拡大防止のため調査が行えない場合の臨時的措置として、「更新」申請に限り、従前の介護度のまま、有効期間の一律12ヶ月延長の措置を行った。

(単位：件)

年 度	令和元年度	令和2年度
「更新申請者」の有効期間12ヶ月延長	14	1,316

(5) 要介護・要支援認定の状況

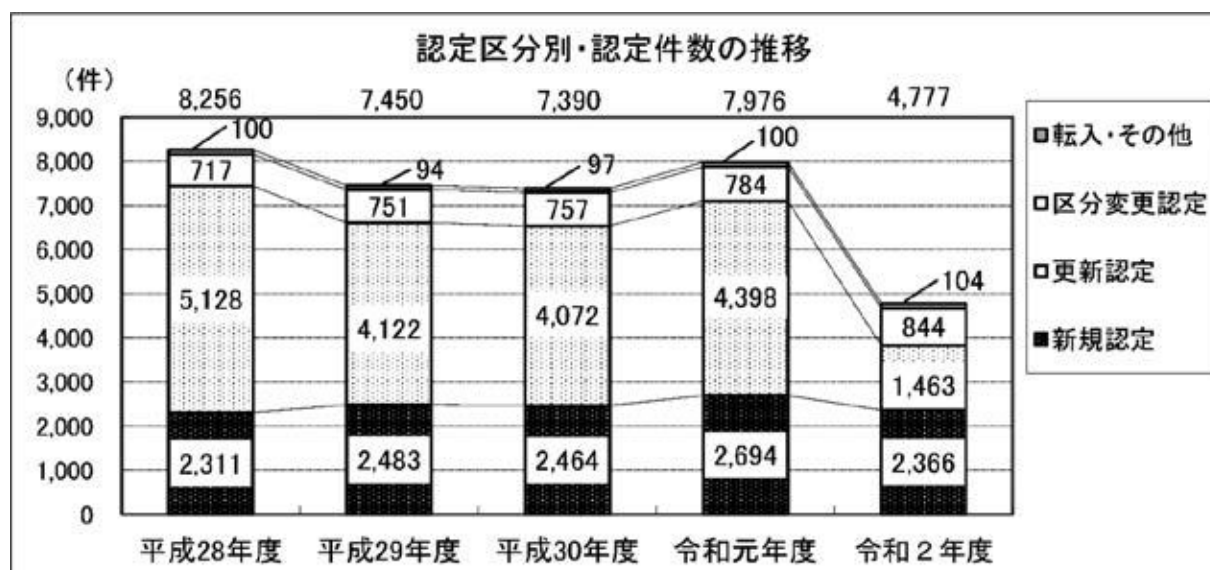
① 認定区分別・認定件数の推移

平成30年度からの有効期間延長（36ヶ月認定）開始に伴う、更新申請の減少及び、「新型コロナウイルス感染症に係る臨時的な取り扱い」を行ったことにより、更新認定数が極端に減少した。

(単位：件)

年度	認定件数	内訳				
		新規認定	更新認定	区分変更	転入	その他
平成28年度	8,256	2,311	5,128	717	94	6
平成29年度	7,450	2,483	4,122	751	94	0
平成30年度	7,390	2,464	4,072	757	95	2
令和元年度	7,976	2,694	4,398	784	100	0
令和2年度	4,777	2,366	1,463	844	102	2

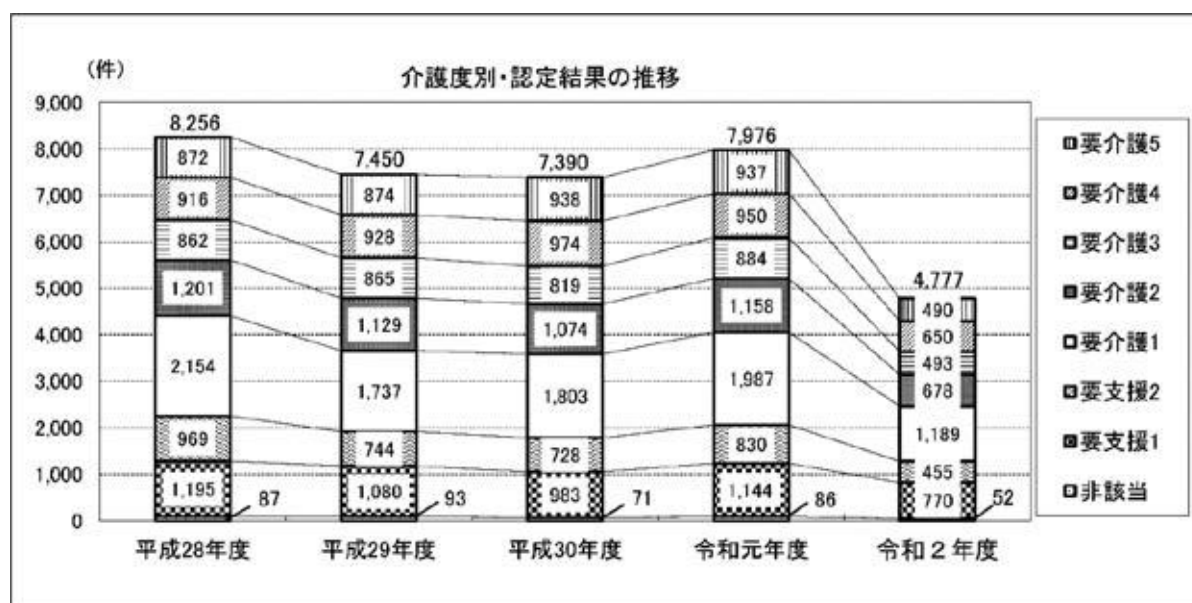
※新規認定には、「要支援者の要介護新規認定数」を含む。



② 介護度別・認定結果の推移

(単位：件)

介護度別・認定結果内訳									
年度	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
28	87	1,195	969	2,154	1,201	862	916	872	8,256
29	93	1,080	744	1,737	1,129	865	928	874	7,450
30	71	983	728	1,803	1,074	819	974	938	7,390
元	86	1,144	830	1,987	1,158	884	950	937	7,976
2	52	770	455	1,189	678	493	650	490	4,777



③ 更新認定者の介護度の推移

要介護・要支援認定の有効期間は、申請区分や状態によって、3～48ヶ月までに設定されている。有効期間が終了する前に更新認定申請を行うことにより、改めて要介護・要支援認定を行い、本人の状態に見合った、切れ目のない介護サービス利用に結び付けている。

更新認定前後の介護度の比較は、次のとおりである。

年度	更新認定件数	更新認定前との比較					
		重くなった		変化なし		軽くなった	
平成28年度	5,128件	1,196件	23.3%	3,003件	58.6%	929件	18.1%
平成29年度	4,122件	944件	22.9%	2,312件	56.1%	866件	21.0%
平成30年度	4,072件	1,082件	26.6%	2,207件	54.2%	783件	19.2%
令和元年度	4,398件	1,150件	26.1%	2,423件	55.1%	825件	18.8%
令和2年度	1,463件	291件	19.9%	800件	54.7%	372件	25.4%

6 保険給付の状況

(1) 保険給付の状況

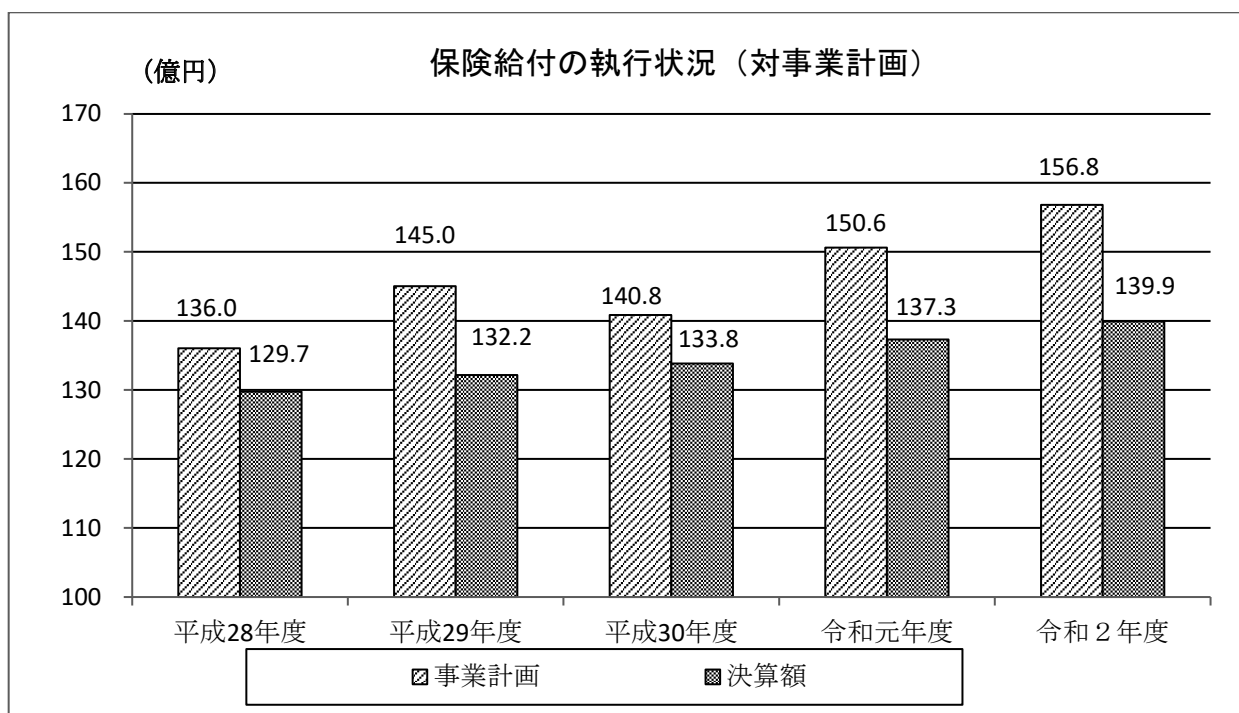
① 保険給付の執行状況

介護保険の保険給付費の予算執行状況、事業計画での見込額との比較は、次のとおりである。

(単位:円)

年度	保険給付費	見込額	達成率 (対給付費)
平成 28 年度	12,974,847,563	13,602,341,000	95.4%
平成 29 年度	13,215,511,884	14,502,104,000	91.1%
平成 30 年度	13,382,780,195	14,083,796,000	95.0%
令和 元 年度	13,730,192,021	15,060,471,000	91.2%
令和 2 年度	13,992,593,213	15,680,576,000	89.2%

※保険給付費には、給付費（居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービス）のほかに、高額介護サービス費及び高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費、審査支払手数料が含まれる。



※保険給付費は増加傾向が続いており、令和2年度の給付費の決算額は、約 139.9 億円、前年度比約1.9%の増加となった。

② 令和2年度のサービス利用の状況

令和2年度の全体のサービス利用前年度比は、人数では 0.3%の増加、回数では 0.3%の減少となった。サービスごとの利用者数の前年度比は、地域密着型サービスの小規模多機能型居宅介護が 24.3%の増加となっており、居宅サービスでは訪問看護が 12.0%の増加、通所リハビリテーションが 15.5%の減少となっている。また、施設サービスでは、介護老人福祉施設の利用が 5.0%の増加、介護老人保健施設の利用は 6.5%の減少となっている。

③ 介護保険サービスの種類

【居宅サービス】

○居宅を訪問するサービス

サービス	内容
(介護予防) 訪問介護	ホームヘルパーの訪問による身体介護や生活援助
(介護予防) 訪問入浴介護	簡易浴槽などを居宅に持ち込んでの入浴介助
(介護予防) 訪問看護	訪問看護ステーションなどの看護師等が主治医の指示のもと居宅を訪問し療養上の世話等
(介護予防) 訪問リハビリテーション	理学療法士や作業療法士などの訪問によるリハビリ
(介護予防) 居宅療養管理指導	医師・歯科医師・薬剤師などによる訪問指導
居宅介護（予防）支援	介護支援専門員の訪問によるケアプラン作成等の支援

○施設に日帰りで通うサービス

サービス	内容
(介護予防) 通所介護	デイサービスセンターなどへ通所しての日常生活の支援や機能訓練等
(介護予防) 通所リハビリテーション	介護老人保健施設などへ通所してのリハビリ

○施設への短期入所サービス

サービス	内容
(介護予防) 短期入所生活介護	特別養護老人ホーム等へ短期間入所しての日常生活の支援や機能訓練等
(介護予防) 短期入所療養介護	介護老人保健施設へ短期間入所しての日常生活の支援や機能訓練等

○その他のサービス

サービス	内容
(介護予防) 福祉用具貸与	車椅子や歩行器などの福祉用具のレンタル
特定(介護予防) 福祉用具購入	シャワーチェアなどの福祉用具の購入費の支給
(介護予防) 住宅改修	手すり取付け、床段差の解消等の改修費の支給
(介護予防) 特定施設入居者生活介護	有料老人ホームなどでの日常生活の支援や介護

【施設サービス】

サービス	内容
介護老人福祉施設	特別養護老人ホームで、常時介助が必要な方に対しての日常生活の支援や介護
介護老人保健施設	在宅復帰ができるよう、リハビリを中心に医療上のケアや日常生活の支援
介護療養型医療施設・介護医療院	主として長期の療養が必要で、病状が安定している方への医療施設（令和6年3月までに介護医療院に転換予定）

【地域密着型サービス】

サービス	内容
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	日中・夜間を通して、訪問介護と訪問看護が連携しながら定期巡回と随時対応の訪問サービスを提供
夜間対応型訪問介護	定期巡回や通報システムによる随時訪問を行う夜間専用の訪問介護
(介護予防) 認知症対応型通所介護	認知症の方を対象にした通所介護
(介護予防) 小規模多機能型居宅介護	通所を中心に訪問や宿泊のサービスを提供
看護小規模多機能型居宅介護	小規模多機能型居宅介護のサービスに加え、必要に応じて訪問看護サービスを提供
(介護予防) 認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）	認知症の高齢者を対象とした共同生活住居で、日常生活の支援や介護
地域密着型通所介護	定員が18名以下の小規模な事業所で、居宅サービスの通所介護と同様に日常生活の支援や機能訓練等を提供
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	定員が29名以下の小規模な特別養護老人ホームで、常時介助が必要な方に対して日常生活上の支援や介護

④ 介護サービス別給付実績

ア サービス利用量 介護サービス別の利用量実績は、次のとおりである。

種別	平成 28 年度予防（3月～2月）			平成 28 年度介護（3月～2月）			平成 28 年度計（3月～2月）		
	人数	回数	事業 計画 実施率	人数	回数	事業 計画 実施率	人数	回数	事業 計画 実施率
居宅サービス									
訪問介護	3,898	20,697	107.2%	23,915	325,314	93.2%	27,813	346,011	95.0%
訪問入浴介護	12	51	86.4%	2,223	10,830	95.6%	2,235	10,881	95.6%
訪問看護	632	2,677	222.7%	11,523	66,818	115.0%	12,155	69,495	117.2%
訪問リハビリテーション	185	751	76.8%	1,717	8,992	66.9%	1,902	9,743	67.6%
通所介護	6,977	38,338	116.1%	16,397	143,286	158.0%	23,374	181,624	142.6%
通所リハビリテーション	504	2,850	91.3%	3,239	21,380	97.4%	3,743	24,230	96.6%
福祉用具貸与	4,058	120,044	108.0%	27,970	806,993	97.1%	32,028	927,037	98.3%
短期入所生活介護	52	330	515.6%	4,051	37,020	87.5%	4,103	37,350	88.1%
短期入所療養介護	2	13	19.7%	834	6,955	63.2%	836	6,968	63.0%
居宅療養管理指導	2,409	4,802	110.9%	42,096	87,781	104.7%	44,505	92,583	105.1%
特定施設入居者生活介護	1,128	32,870	92.9%	11,089	320,295	102.3%	12,217	353,165	101.4%
居宅介護支援	11,847	-	158.0%	41,569	-	94.5%	53,416	-	103.7%
住宅改修費	210	338	97.7%	454	764	86.8%	664	1,102	90.0%
特定福祉用具購入費	148	185	113.8%	586	685	83.4%	734	870	88.1%
その他償還払い	0	0	-	0	0	-	0	0	-
小計	32,062	223,946		187,663	1,837,113		219,725	2,061,059	
地域密着型サービス									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	-	-	-	389	9,349	120.1%	389	9,349	120.1%
夜間対応型訪問介護	-	-	-	454	3,058	58.2%	454	3,058	58.2%
認知症対応型通所介護	0	0	-	1,978	17,096	89.1%	1,978	17,096	89.1%
小規模多機能型居宅介護	3	33	12.5%	695	17,068	80.4%	698	17,101	78.6%
認知症対応型共同生活介護	0	0	-	1,528	45,349	92.9%	1,528	45,349	92.9%
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	-	-	-	0	0	-	0	0	-
看護小規模多機能型居宅介護	-	-	-	234	4,282	84.8%	234	4,282	84.8%
地域密着型通所介護	-	-	-	9,555	66,418	55.3%	9,555	66,418	55.3%
小計	3	33		14,833	162,620		14,836	162,653	
施設サービス									
介護老人福祉施設	-	-	-	6,701	197,408	96.4%	6,701	197,408	96.4%
介護老人保健施設	-	-	-	3,638	100,620	104.5%	3,638	100,620	104.5%
介護療養型医療施設	-	-	-	918	26,850	95.6%	918	26,850	95.6%
特定診療費・特別療養費	-	-	-	1,056	-	-	1,056	-	-
小計	-	-	-	12,313	324,878		12,313	324,878	
その他のサービス									
特定入所者介護サービス費				7,244	184,098	-	7,244	184,098	-
高額介護・高額合算サービス費				30,551	-	-	30,551	-	-
小計				37,795	184,098	-	37,795	184,098	-
合計	32,065	223,979		252,604	2,508,709		284,669	2,732,688	

※事業計画実施率：「高齢者・介護保険事業計画」のサービス利用見込量との比較

種別	平成 29 年度予防（3月～2月）			平成 29 年度介護（3月～2月）			平成 29 年度計（3月～2月）		
	人数	回数	事業 計画 実施率	人数	回数	事業 計画 実施率	人数	回数	事業 計画 実施率
居宅サービス									
訪問介護	672	3,517	47.9%	23,253	318,144	88.1%	23,925	321,661	86.1%
訪問入浴介護	5	21	33.9%	2,054	10,161	87.3%	2,059	10,182	87.0%
訪問看護	956	4,040	280.0%	12,392	74,515	116.8%	13,348	78,555	120.4%
訪問リハビリテーション	216	965	77.2%	1,374	7,339	47.7%	1,590	8,304	49.9%
通所介護	1,255	7,099	53.9%	15,734	142,275	145.0%	16,989	149,374	128.9%
通所リハビリテーション	636	3,521	98.1%	3,240	21,593	96.1%	3,876	25,114	96.4%
福祉用具貸与	5,202	153,708	113.2%	27,670	799,912	93.2%	32,872	953,620	95.9%
短期入所生活介護	75	358	416.3%	4,070	35,665	76.5%	4,145	36,023	77.2%
短期入所療養介護	1	7	4.5%	616	4,830	43.4%	617	4,837	42.9%
居宅療養管理指導	2,821	5,661	97.1%	44,509	92,636	101.0%	47,330	98,297	100.8%
特定施設入居者生活介護	1,194	34,585	79.7%	11,571	342,823	101.3%	12,765	377,408	98.8%
居宅介護支援	7,421	—	157.8%	40,759	—	90.2%	48,180	—	96.6%
住宅改修費	173	285	72.4%	384	654	60.0%	557	939	63.4%
特定福祉用具購入費	137	157	101.5%	511	598	71.8%	648	755	76.5%
その他償還払い	0	0	—	0	0	—	0	0	—
小計	20,764	213,924		188,137	1,851,145		208,901	2,065,069	
地域密着型サービス									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	—	—	—	506	13,671	117.1%	506	13,671	117.1%
夜間対応型訪問介護	—	—	—	455	2,965	54.2%	455	2,965	54.2%
認知症対応型通所介護	0	0	—	1,854	16,543	80.9%	1,854	16,543	80.9%
小規模多機能型居宅介護	21	289	87.5%	706	17,552	64.7%	727	17,841	65.1%
認知症対応型共同生活介護	0	0	—	1,502	44,179	85.7%	1,502	44,179	85.7%
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	—	—	—	182	5,283	31.6%	182	5,283	31.6%
看護小規模多機能型居宅介護	—	—	—	303	4,833	101.0%	303	4,833	101.0%
地域密着型通所介護	—	—	—	10,439	70,556	57.8%	10,439	70,556	57.8%
小計	21	289		15,947	175,582		15,968	175,871	
施設サービス									
介護老人福祉施設	—	—	—	7,301	212,253	98.4%	7,301	212,253	98.4%
介護老人保健施設	—	—	—	3,705	101,336	88.2%	3,705	101,336	88.2%
介護療養型医療施設	—	—	—	882	25,142	91.9%	882	25,142	91.9%
特定診療費・特別療養費	—	—	—	1,039	—	—	1,039	—	—
小計	—	—	—	12,927	338,731		12,927	338,731	
その他のサービス									
特定入所者介護サービス費				7,279	186,666	—	7,279	186,666	—
高額介護・高額合算サービス費				30,464	—	—	30,464	—	—
小計				37,743	186,666	—	37,743	186,666	—
合計	20,785	214,213		254,754	2,552,124		275,539	2,766,337	

※事業計画実施率：「高齢者・介護保険事業計画」のサービス利用見込量との比較

種別	平成 30 年度予防（3月～2月）			平成 30 年度介護（3月～2月）			平成 30 年度計（3月～2月）		
	人数	回数	事業 計画 実施率	人数	回数	事業 計画 実施率	人数	回数	事業 計画 実施率
居宅サービス									
訪問介護	2	9	—	22,574	308,561	93.8%	22,576	308,570	93.8%
訪問入浴介護	7	16	—	1,956	9,470	87.2%	1,963	9,486	87.3%
訪問看護	1,309	5,632	124.8%	13,517	82,576	108.2%	14,826	88,208	109.1%
訪問リハビリテーション	227	999	97.4%	1,443	7,610	93.5%	1,670	8,609	93.9%
通所介護	1	4	—	15,948	148,578	92.7%	15,949	148,582	92.7%
通所リハビリテーション	803	4,449	115.4%	3,755	25,562	111.8%	4,558	30,011	112.4%
福祉用具貸与	5,873	174,134	105.5%	27,561	797,446	96.6%	33,434	971,580	98.0%
短期入所生活介護	106	503	87.3%	3,866	32,639	84.6%	3,972	33,142	84.6%
短期入所療養介護	1	6	—	734	5,933	101.6%	735	5,939	101.7%
居宅療養管理指導	3,386	6,703	110.2%	48,406	102,247	106.8%	51,792	108,950	107.0%
特定施設入居者生活介護	1,376	40,364	115.8%	12,014	348,187	99.2%	13,390	388,551	100.5%
居宅介護支援	7,339	—	111.6%	41,080	—	97.9%	48,419	—	99.7%
住宅改修費	187	311	111.3%	418	712	99.5%	605	1,023	102.9%
特定福祉用具購入費	140	168	89.7%	542	624	94.1%	682	792	93.2%
その他償還払い	0	0	—	0	0	—	0	0	—
小計	20,757	233,298		193,814	1,870,145		214,571	2,103,443	
地域密着型サービス									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	—	—	—	558	14,917	76.2%	558	14,917	76.2%
夜間対応型訪問介護	—	—	—	427	2,878	82.8%	427	2,878	82.8%
認知症対応型通所介護	0	0	—	1,537	14,031	69.6%	1,537	14,031	69.6%
小規模多機能型居宅介護	21	305	87.5%	857	20,616	90.4%	878	20,921	90.3%
認知症対応型共同生活介護	0	0	—	1,597	48,200	93.7%	1,597	48,200	93.7%
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	—	—	—	200	5,961	92.6%	200	5,961	92.6%
看護小規模多機能型居宅介護	—	—	—	296	4,139	91.6%	296	4,139	91.6%
地域密着型通所介護	—	—	—	9,759	64,301	91.4%	9,759	64,301	91.4%
小計	21	305		15,231	175,043		15,252	175,348	
施設サービス									
介護老人福祉施設	—	—	—	7,254	219,849	97.3%	7,254	219,849	97.3%
介護老人保健施設	—	—	—	3,777	103,641	83.7%	3,777	103,641	83.7%
介護療養型医療施設	—	—	—	873	25,294	—	873	25,294	—
介護医療院	—	—	—	17	337	—	17	337	—
特定診療費・特別療養費・ 特別診療費	—	—	—	1,026	—	—	1,026	—	—
小計	—	—	—	12,947	349,121		12,947	349,121	
その他のサービス									
特定入所者介護サービス費				7,044	185,463	—	7,044	185,463	—
高額介護・高額合算サービス費				29,976	—	—	29,976	—	—
小計				37,020	185,463	—	37,020	185,463	—
合計	20,778	233,603		259,012	2,579,772		279,790	2,813,375	

※事業計画実施率：「高齢者・介護保険事業計画」のサービス利用見込量との比較

種別	令和元年度予防（3月～2月）			令和元年度介護（3月～2月）			令和元年度計（3月～2月）		
	人数	回数	事業計画実施率	人数	回数	事業計画実施率	人数	回数	事業計画実施率
居宅サービス									
訪問介護	—	—	—	22,477	304,541	92.5%	22,477	304,541	92.5%
訪問入浴介護	8	18	—	1,882	9,093	82.4%	1,890	9,111	82.5%
訪問看護	1,778	7,902	161.4%	14,236	88,306	111.2%	16,014	96,208	114.1%
訪問リハビリテーション	213	998	92.4%	1,567	8,311	98.3%	1,780	9,309	97.6%
通所介護	—	—	—	16,246	157,244	93.5%	16,246	157,244	93.5%
通所リハビリテーション	828	4,279	107.8%	4,096	28,652	119.8%	4,924	32,931	117.6%
福祉用具貸与	6,292	187,131	107.9%	28,460	824,696	98.8%	34,752	1,011,827	100.3%
短期入所生活介護	84	375	57.9%	3,764	31,122	79.7%	3,848	31,497	79.4%
短期入所療養介護	1	3	—	688	5,424	92.4%	689	5,427	92.4%
居宅療養管理指導	3,874	7,501	117.0%	51,462	108,397	112.4%	55,336	115,898	112.7%
特定施設入居者生活介護	1,399	40,818	107.9%	12,403	358,947	97.1%	13,802	399,765	98.1%
居宅介護支援	8,111	—	122.2%	41,573	—	98.1%	49,684	—	101.4%
住宅改修費	227	374	126.1%	458	748	109.0%	685	1,122	114.2%
特定福祉用具購入費	167	199	99.4%	542	610	94.1%	709	809	95.3%
その他償還払い	0	0	—	0	0	—	0	0	—
小計	22,982	249,598		199,829	1,925,839		222,811	2,175,437	
地域密着型サービス									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	—	—	—	613	15,630	75.1%	613	15,630	75.1%
夜間対応型訪問介護	—	—	—	299	2,310	56.6%	299	2,310	56.6%
認知症対応型通所介護	0	0	—	1,300	11,572	57.9%	1,300	11,572	57.9%
小規模多機能型居宅介護	26	271	104%	1,042	21,768	81.2%	1,068	22,039	81.6%
認知症対応型共同生活介護	0	0	—	1,659	49,765	96.0%	1,659	49,765	96.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	—	—	—	203	5,950	36.0%	203	5,950	36.0%
看護小規模多機能型居宅介護	—	—	—	309	4,751	95.4%	309	4,751	95.4%
地域密着型通所介護	—	—	—	9,184	61,827	85.0%	9,184	61,827	85.0%
小計	26	271		14,609	173,573		14,635	173,844	
施設サービス									
介護老人福祉施設	—	—	—	7,093	222,673	81.4%	7,093	222,673	81.4%
介護老人保健施設	—	—	—	3,910	107,643	84.6%	3,910	107,643	84.6%
介護療養型医療施設	—	—	—	611	17,606	79.3%	611	17,606	79.3%
介護医療院	—	—	—	127	3,645		127	3,645	
特定診療費・特別療養費・特別診療費	—	—	—	868	—	—	868	—	—
小計	—	—	—	12,609	351,567		12,609	351,567	
その他のサービス									
特定入所者介護サービス費				6,945	176,782	—	6,945	176,782	—
高額介護・高額合算サービス費				32,302	—	—	32,301	—	—
小計				39,246	176,782	—	39,246	176,782	—
合計	23,008	249,869		266,319	2,628,013		289,327	2,877,882	

※事業計画実施率：「高齢者・介護保険事業計画」のサービス利用見込量との比較

種別	令和2年度予防（3月～2月）			令和2年度介護（3月～2月）			令和2年度計（3月～2月）		
	人数	回数	事業計画実施率	人数	回数	事業計画実施率	人数	回数	事業計画実施率
居宅サービス									
訪問介護	—	—	—	22,074	303,864	90.0%	22,074	303,864	90.0%
訪問入浴介護	0	0	—	1,933	9,569	86.2%	1,933	9,569	86.2%
訪問看護	2,411	11,118	210.6%	15,519	101,468	122.8%	17,930	112,586	128.1%
訪問リハビリテーション	248	1,316	106.0%	1,571	8,691	100.5%	1,819	10,007	101.2%
通所介護	—	—	—	14,708	137,943	83.8%	14,708	137,943	83.8%
通所リハビリテーション	670	3,981	78.6%	3,491	24,311	99.6%	4,161	28,292	95.5%
福祉用具貸与	6,739	200,054	109.9%	29,278	849,623	100.6%	36,017	1,049,677	102.2%
短期入所生活介護	52	293	40.7%	3,023	27,669	70.1%	3,075	27,962	69.5%
短期入所療養介護	0	0	—	323	2,760	44.9%	323	2,760	44.9%
居宅療養管理指導	4,258	8,138	119.1%	52,777	110,651	114.1%	57,035	118,789	114.5%
特定施設入居者生活介護	1,390	40,582	99.9%	11,994	349,074	89.6%	13,384	389,656	90.5%
居宅介護支援	8,795	—	131.1%	41,743	—	97.5%	50,538	—	102.1%
住宅改修費	179	278	87.7%	346	565	82.4%	525	843	84.1%
特定福祉用具購入費	127	145	70.6%	599	672	101.9%	726	817	94.5%
その他償還払い	0	0	—	0	0	—	0	0	—
小計	24,869	265,905		199,379	1,926,860		224,248	2,192,765	
地域密着型サービス									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	—	—	—	554	14,213	63.2%	554	14,213	63.2%
夜間対応型訪問介護	—	—	—	532	1,914	98.5%	532	1,914	98.5%
認知症対応型通所介護	0	0	—	1,110	10,315	49.2%	1,110	10,315	49.2%
小規模多機能型居宅介護	85	556	236.1%	1,243	17,953	94.2%	1,328	18,509	97.9%
認知症対応型共同生活介護	0	0	—	1,853	54,545	94.7%	1,853	54,545	94.7%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	—	—	—	798	22,614	95.0%	798	22,614	95.0%
看護小規模多機能型居宅介護	—	—	—	273	4,022	84.3%	273	4,022	84.3%
地域密着型通所介護	—	—	—	7,762	54,419	71.2%	7,762	54,419	71.2%
小計	85	556		14,125	179,995		14,210	180,551	
施設サービス									
介護老人福祉施設	—	—	—	7,446	218,771	84.7%	7,446	218,771	84.7%
介護老人保健施設	—	—	—	3,657	102,228	78.1%	3,657	102,228	78.1%
介護療養型医療施設	—	—	—	266	7,912	53.2%	266	7,912	53.2%
介護医療院	—	—	—	229	6,721		229	6,721	
特定診療費・特別療養費・特別診療費	—	—	—	588	—	—	588	—	—
小計	—	—	—	12,186	335,632		12,186	335,632	
その他のサービス									
特定入所者介護サービス費	12	63	—	6,706	160,569	—	6,718	160,632	—
高額介護・高額合算サービス費				32,792	—	—	32,792	—	—
小計	12	63		39,498	160,569	—	39,510	160,632	—
合計	24,966	266,524		265,188	2,603,056		290,154	2,869,580	

※事業計画実施率：「高齢者・介護保険事業計画」のサービス利用見込量との比較

イ 給付費

介護サービス別の平成28年度から令和2年度の給付費実績は、次のとおりである。

(単位：円)

種別	平成 28 年度		平成 28 年度 合計	平成 29 年度		平成 29 年度 合計
	予防	介護		予防	介護	
居宅サービス						
訪問介護	63,850,945	1,626,309,425	1,690,160,370	10,101,733	1,589,566,984	1,599,668,717
訪問入浴介護	451,194	135,659,720	136,110,914	180,018	128,823,242	129,003,260
訪問看護	20,009,020	537,115,258	557,124,278	29,839,522	593,684,129	623,523,651
訪問リハビリテーション	4,738,495	56,591,983	61,330,478	6,042,383	48,588,949	54,631,332
通所介護	193,830,549	1,092,105,038	1,285,935,587	33,922,805	1,104,821,691	1,138,744,496
通所リハビリテーション	17,759,244	190,664,471	208,423,715	21,259,781	187,640,209	208,899,990
福祉用具貸与	18,004,108	402,942,527	420,946,635	24,502,372	394,693,536	419,195,908
短期入所生活介護	1,706,619	315,007,556	316,714,175	2,394,516	314,316,776	316,711,292
短期入所療養介護	133,679	76,415,312	76,548,991	62,450	54,556,509	54,618,959
居宅療養管理指導	15,072,456	290,894,601	305,967,057	18,222,055	306,961,924	325,183,979
特定施設入居者生活介護	76,886,256	2,124,195,113	2,201,081,369	83,403,466	2,252,629,668	2,336,033,134
居宅介護支援	59,661,958	611,857,107	671,519,065	37,252,511	606,288,338	643,540,849
住宅改修費	19,711,616	40,016,781	59,728,397	15,231,633	31,789,769	47,021,402
特定福祉用具購入費	3,654,059	17,026,430	20,680,489	3,324,325	15,499,874	18,824,199
その他償還払い	0	0	0	0	0	0
小計	495,470,198	7,516,801,322	8,012,271,520	285,739,570	7,629,861,598	7,915,601,168
地域密着型サービス						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	-	55,626,299	55,626,299	-	75,699,054	75,699,054
夜間対応型訪問介護	-	17,899,902	17,899,902	-	19,790,136	19,790,136
認知症対応型通所介護	0	182,702,895	182,702,895	0	187,309,269	187,309,269
小規模多機能型居宅介護	261,036	146,117,122	146,378,158	1,480,926	156,618,686	158,099,612
認知症対応型共同生活介護	0	390,382,957	390,382,957	0	397,342,577	397,342,577
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	-	0	0	-	44,770,584	44,770,584
看護小規模多機能型居宅介護	-	56,242,193	56,242,193	-	78,190,177	78,190,177
地域密着型通所介護	-	448,201,780	448,201,780	-	470,599,383	470,599,383
小計	261,036	1,297,173,148	1,297,434,184	1,480,926	1,430,319,866	1,431,800,792
施設サービス						
介護老人福祉施設	-	1,656,172,879	1,656,172,879	-	1,856,509,231	1,856,509,231
介護老人保健施設	-	1,005,710,509	1,005,710,509	-	1,021,704,218	1,021,704,218
介護療養型医療施設	-	321,133,364	321,133,364	-	302,515,162	302,515,162
特定診療費・特別療養費	-	16,234,962	16,234,962	-	17,392,717	17,392,717
小計	-	2,999,251,714	2,999,251,714	-	3,198,121,328	3,198,121,328
その他のサービス						
特定入所者介護サービス費		237,854,876	237,854,876		238,126,109	238,126,109
高額介護・高額合算サービス費		413,770,204	413,770,204		418,133,240	418,133,240
審査支払手数料		14,519,400	14,519,400		13,995,120	13,995,120
小計		666,144,480	666,144,480		670,254,469	670,254,469
合計	495,731,234	12,479,370,664	12,975,101,898	287,220,496	12,928,557,261	13,215,777,757

種別	平成 30 年度		平成 30 年度 合計	令和 元 年度		令和 元 年度 合計
	予防	介護		予防	介護	
居宅サービス						
訪問介護	△769	1,536,992,423	1,536,991,654	0	1,536,944,981	1,536,944,981
訪問入浴介護	139,213	121,294,959	121,434,172	159,242	118,677,340	118,833,582
訪問看護	39,871,174	648,290,770	688,161,944	55,423,515	684,199,736	739,623,251
訪問リハビリテーション	6,194,363	50,248,024	56,442,387	6,450,319	57,284,811	63,735,130
通所介護	19,943	1,109,580,208	1,109,600,151	0	1,131,799,900	1,131,799,900
通所リハビリテーション	28,111,940	215,074,664	243,186,604	27,762,399	238,420,124	266,182,523
福祉用具貸与	26,717,639	387,269,153	413,986,792	28,183,986	388,260,386	416,444,372
短期入所生活介護	3,281,802	286,410,365	289,692,167	2,541,906	273,724,906	276,266,812
短期入所療養介護	48,785	66,896,147	66,944,932	27,940	63,154,633	63,182,573
居宅療養管理指導	21,032,338	333,562,871	354,595,209	23,939,442	352,031,242	375,970,684
特定施設入居者生活介護	98,387,369	2,346,272,308	2,444,659,677	95,230,773	2,385,881,602	2,481,112,375
居宅介護支援	36,790,181	621,880,534	658,670,715	40,804,797	630,938,987	671,743,784
住宅改修費	16,513,193	31,851,407	48,364,600	19,666,570	36,166,414	55,832,984
特定福祉用具購入費	2,943,180	15,887,672	18,830,852	3,855,845	15,244,814	19,100,659
その他償還払い	0	0	0	0	0	0
小計	280,050,351	7,771,511,505	8,051,561,856	304,043,734	7,919,729,876	8,223,773,610
地域密着型サービス						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	-	83,978,051	83,978,051	-	94,442,828	94,442,828
夜間対応型訪問介護	-	20,038,451	20,038,451	-	16,531,312	16,531,312
認知症対応型通所介護	0	149,233,689	149,233,689	-	123,801,504	123,801,504
小規模多機能型居宅介護	1,340,708	179,946,118	181,286,826	1,516,931	215,007,805	216,524,736
認知症対応型共同生活介護	0	419,157,462	419,157,462	-	435,200,593	435,200,593
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	-	53,897,081	53,897,081	-	55,540,490	55,540,490
看護小規模多機能型居宅介護	-	79,408,598	79,408,598	-	89,356,945	89,356,945
地域密着型通所介護	-	404,636,627	404,636,627	-	386,737,366	386,737,366
小計	1,340,708	1,390,296,077	1,391,636,785	1,516,931	1,416,618,843	1,418,135,774
施設サービス						
介護老人福祉施設	-	1,897,244,804	1,897,244,804	-	1,885,291,566	1,885,291,566
介護老人保健施設	-	1,056,833,411	1,056,833,411	-	1,131,447,946	1,131,447,946
介護療養型医療施設	-	301,319,750	301,319,750	-	221,837,801	221,837,801
介護医療院	-	3,702,304	3,702,304	-	47,791,570	47,791,570
特定診療費・特別療養費・ 特別診療費	-	16,911,990	16,911,990			
小計	-	3,276,012,259	3,276,012,259	-	3,286,368,883	3,286,368,883
その他のサービス						
特定入所者介護サービス費		227,256,559	227,256,559		217,268,898	217,268,898
高額介護・高額合算サービス費		421,984,736	421,984,736		569,760,709	569,760,709
審査支払手数料		14,328,000	14,328,000		14,884,147	14,884,147
小計		663,569,295	663,569,295		801,913,754	801,913,754
合計	281,391,059	13,101,389,136	13,382,780,195	305,560,665	13,424,631,356	13,730,192,021

令和2年度介護度別給付状況

(単位:円)

種別	予防給付		予防計	介護給付	
	要支援1	要支援2		要介護1	要介護2
居宅サービス					
訪問介護	0	0	0	283,459,517	287,632,892
訪問入浴介護	0	0	0	2,117,862	2,119,041
訪問看護	20,288,729	58,244,866	78,533,595	191,459,409	174,854,695
訪問リハビリテーション	1,586,682	7,354,947	8,941,629	11,903,289	18,709,261
通所介護	0	0	0	327,471,266	279,147,015
通所リハビリテーション	5,861,656	16,776,782	22,638,438	58,103,474	52,224,834
福祉用具貸与	10,152,571	21,537,557	31,690,128	45,472,102	107,859,350
短期入所生活介護	592,630	1,257,412	1,850,042	43,905,650	45,262,889
短期入所療養介護	0	0	0	2,905,392	5,352,519
居宅療養管理指導	12,245,616	13,449,593	25,695,209	82,138,388	72,365,656
特定施設入居者生活介護	44,710,659	53,015,704	97,726,363	476,760,145	399,701,290
居宅介護支援	18,015,698	25,980,520	43,996,218	221,763,320	149,398,730
住宅改修費	9,293,014	4,947,314	14,240,328	8,791,227	6,296,646
特定福祉用具購入費	1,605,695	1,583,584	3,189,279	4,793,845	4,036,810
その他償還払い	0	0	0	0	0
小計	124,352,950	204,148,279	328,501,229	1,761,044,886	1,604,961,628
地域密着型サービス					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	-	-	-	14,687,300	4,414,926
夜間対応型訪問介護	-	-	-	325,652	1,213,848
認知症対応型通所介護	0	0	0	19,961,130	19,322,031
小規模多機能型居宅介護	319,824	6,221,945	6,541,769	59,432,170	52,636,258
認知症対応型共同生活介護	-	0	0	114,587,447	120,388,127
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	-	-	-	2,735,372	2,974,019
看護小規模多機能型居宅介護	-	0	-	7,470,634	14,652,947
地域密着型通所介護	0	0	-	124,337,367	92,116,037
小計	319,824	6,221,945	6,541,769	343,537,072	307,718,193
施設サービス					
介護老人福祉施設	0	0	0	6,613,407	47,607,925
介護老人保健施設・特別療養費	0	0	0	114,891,255	145,499,337
介護療養型医療施設・特定診療費	0	0	0	637,883	6,062,692
介護医療院・特別診療費	0	0	0	0	5,669,813
小計	-	-	-	122,142,545	204,839,767
その他サービス					
特定入所者介護サービス費	13,927	87,988	101,915	8,573,552	13,291,604
高額介護・高額合算サービス費	-	-	-	-	-
審査支払手数料	-	-	-	-	-
小計	13,927	87,988	101,915	8,573,552	13,291,604
合計	123,683,420	210,458,212	335,144,913	2,235,298,055	2,130,811,192

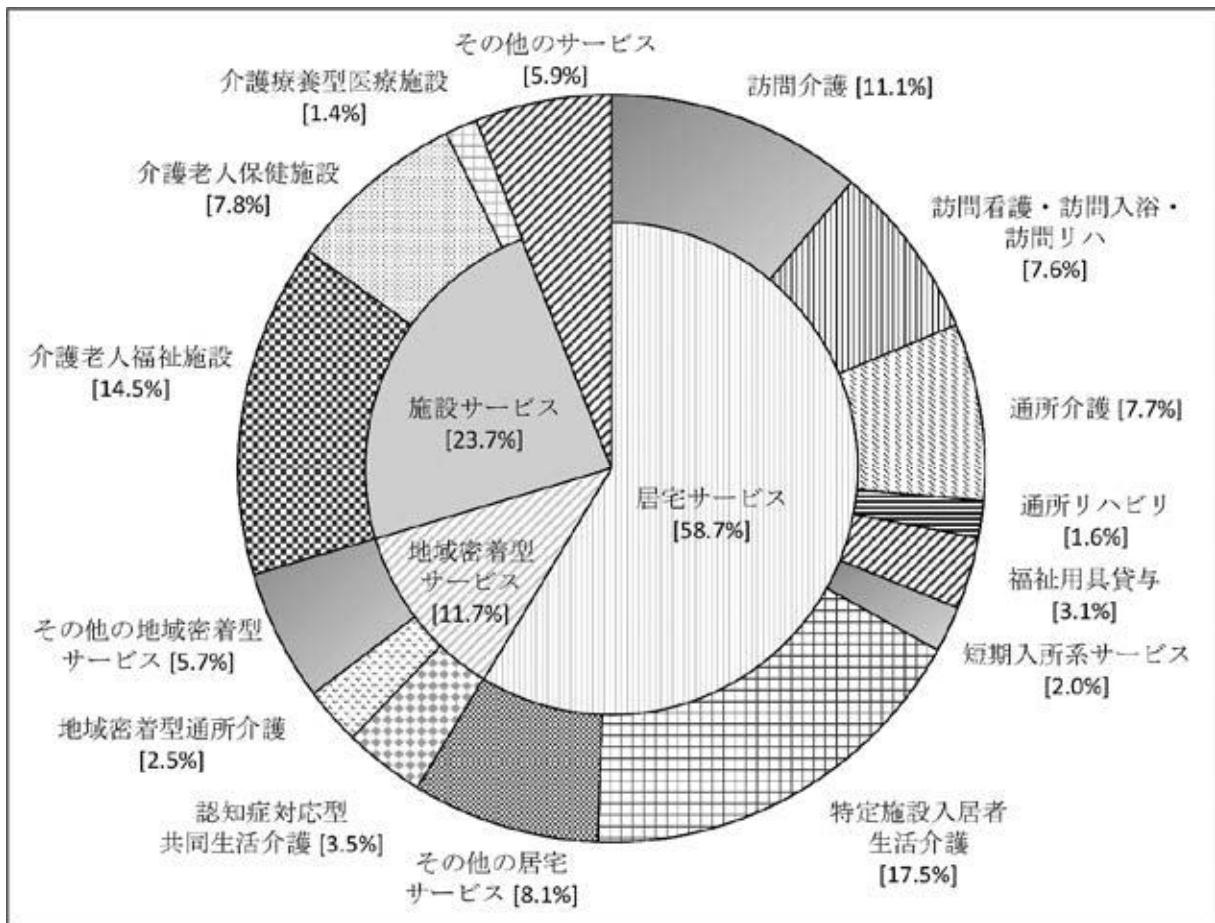
種別	介護給付			介護計	合計
	要介護3	要介護4	要介護5		
居宅サービス					
訪問介護	296,223,148	307,139,630	372,642,164	1,547,097,351	1,547,097,351
訪問入浴介護	6,154,578	26,798,176	88,708,318	125,897,975	125,897,975
訪問看護	133,036,753	135,029,035	153,874,568	788,254,460	866,788,055
訪問リハビリテーション	9,936,162	9,820,230	11,903,497	62,272,439	71,214,068
通所介護	215,374,419	175,010,961	80,477,871	1,077,481,532	1,077,481,532
通所リハビリテーション	50,164,053	27,640,754	19,612,004	207,745,119	230,383,557
福祉用具貸与	86,010,415	85,290,175	81,600,201	406,232,243	437,922,371
短期入所生活介護	64,910,185	47,471,867	48,145,469	249,696,060	251,546,102
短期入所療養介護	7,907,847	6,436,907	9,568,217	32,170,882	32,170,882
居宅療養管理指導	68,649,646	70,992,233	65,538,833	359,684,756	385,379,965
特定施設入居者生活介護	453,274,473	545,110,341	468,582,270	2,343,428,519	2,441,154,882
居宅介護支援	112,790,932	85,971,686	65,440,248	635,364,916	679,361,134
住宅改修費	4,951,811	5,842,878	1,876,941	27,759,503	41,999,831
特定福祉用具購入費	3,725,749	3,506,619	2,105,994	18,169,017	21,358,296
その他償還払い	0	0	0	0	0
小計	1,513,110,171	1,532,061,492	1,470,076,595	7,881,254,772	8,209,756,001
地域密着型サービス					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	27,646,520	27,796,722	12,611,739	87,157,207	87,157,207
夜間対応型訪問介護	1,734,750	1,072,027	12,875,303	17,221,580	17,221,580
認知症対応型通所介護	27,324,047	20,606,521	24,353,220	111,566,949	111,566,949
小規模多機能型居宅介護	59,597,761	57,447,823	30,261,031	259,375,043	265,916,812
認知症対応型共同生活介護	111,970,033	92,212,372	52,049,202	491,207,181	491,207,181
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	59,866,573	100,659,643	59,231,260	225,466,867	225,466,867
看護小規模多機能型居宅介護	10,921,264	44,690,006	6,023,517	83,758,368	83,758,368
地域密着型通所介護	62,052,371	42,267,397	32,022,258	352,795,430	352,795,430
小計	361,113,319	386,752,511	229,427,530	1,628,548,625	1,635,090,394
施設サービス					
介護老人福祉施設	438,616,531	799,683,596	734,314,177	2,026,835,636	2,026,835,636
介護老人保健施設・特別療養費	259,089,070	332,304,513	245,190,303	1,096,974,478	1,096,974,478
介護療養型医療施設・特定診療費	246,641	11,122,503	83,093,499	101,163,218	101,163,218
介護医療院・特別診療費	4,527,954	15,503,437	65,167,984	90,869,188	90,869,188
小計	702,480,196	1,158,614,049	1,127,765,963	3,315,842,520	3,315,842,520
その他サービス					
特定入所者介護サービス費	55,851,274	85,594,286	63,839,650	227,150,366	227,252,281
高額介護・高額合算サービス費	-	-	-	589,563,724	589,563,724
審査支払手数料	-	-	-	15,088,293	15,088,293
小計	55,851,274	85,594,286	63,839,650	831,802,383	831,904,298
合計	2,632,554,960	3,163,022,338	2,891,109,738	13,657,448,300	13,992,593,213

※その他のサービスは、介護給付分として掲載している。

【令和2年度サービス別給付状況】

令和2年度の給付費を前年度と比べると全体で1.9%、約2.6億円の増加となった。サービス別では、居宅サービスの訪問介護が0.7%、1.0千万円、訪問リハビリテーションが11.7%、0.7千万円、訪問看護が18.5%、12.7千万円、訪問入浴介護が5.9%、0.7千万円の増加となった一方、通所介護が4.8%、5.4千万円、通所リハビリテーションが13.4%、3.6千万円の減少となり、訪問型サービスの利用が増え、通所型サービスの利用が減った傾向となっている。また、地域密着型サービスの小規模多機能型居宅介護が22.8%、4.3千万円の増加となり、施設サービスでは、介護老人保健施設が3.0%、3.4千万円の減少となっている。

令和2年度の給付費（139億9,259万円）の介護サービス別構成比は、次のとおりである。（介護予防分を含む。）



※その他の居宅サービス：

居宅療養管理指導、居宅介護支援、住宅改修、特定福祉用具購入

※その他の地域密着型サービス：

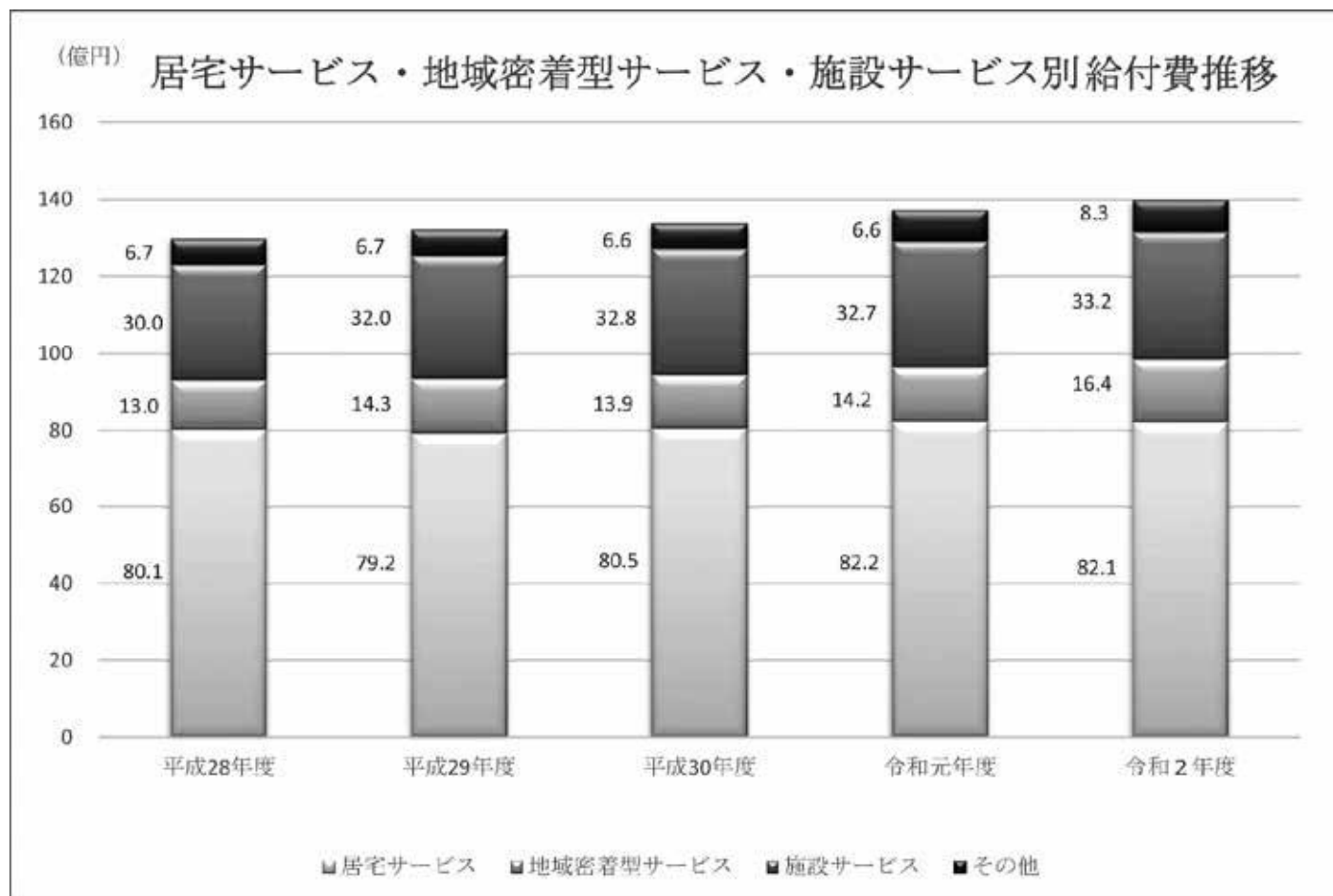
定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

※その他のサービス：

特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費・高額医療合算介護サービス費、審査支払手数料

※介護療養型医療施設は介護医療院も含む。

居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービス別給付費の推移は、次のとおりである。



居宅サービスの給付費は、前年度比で訪問介護、訪問看護、訪問リハビリテーション等の利用が増え、通所介護、通所リハビリテーション等の利用が減ったことにより、若干の減少となった。

地域密着型サービスの給付費は、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型通所介護、地域密着型通所介護の利用が減ったが、夜間対応型訪問介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の利用が増えており、結果的には 15.3%の増加となった。

施設サービスの給付費は、介護老人福祉施設が増加したが、介護老人保健施設、介護療養型医療施設(介護医療院)が減少しているため、僅かな増加となった。

その他のサービスの給付費では、特定入所者介護サービス費、高額介護・高額合算サービス費が増加した。

ウ 介護度別サービス利用状況

居宅サービスの介護度別サービス利用状況は、次のとおりである。

	介護度	支給限度額	利用者数	総限度額	利用実績	月平均
		単位数		単位数	単位数	利用率
平成28年度	要支援1	5,003	562(0)	2,811,686	880,877	31.3%
	要支援2	10,473	579(0)	6,063,867	1,877,207	31.0%
	支援計		1,141(0)	8,875,553	2,758,084	31.1%
	要介護1	16,692	1,316(359)	21,966,672	8,276,702	37.7%
	要介護2	19,616	1,248(321)	24,480,768	12,148,413	49.6%
	要介護3	26,931	770(216)	20,736,870	10,880,181	52.5%
	要介護4	30,806	668(154)	20,578,408	10,065,826	48.9%
	要介護5	36,065	527(102)	19,006,255	9,565,730	50.3%
	介護計		4,529(1,152)	106,768,973	50,936,852	47.7%
	合計		5,670(1,152)	115,644,526	53,694,936	46.4%

	介護度	支給限度額	利用者数	総限度額	利用実績	月平均
		単位数		単位数	単位数	利用率
平成29年度	要支援1	5,003	555(1)	2,776,665	368,201	13.3%
	要支援2	10,473	601(1)	6,294,273	871,630	13.8%
	支援計		1,156(2)	9,070,938	1,239,831	13.7%
	要介護1	16,692	1,321(407)	22,050,132	8,945,861	40.6%
	要介護2	19,616	1,279(359)	25,088,864	12,893,487	51.4%
	要介護3	26,931	762(214)	20,521,422	10,847,016	52.9%
	要介護4	30,806	644(155)	19,839,064	9,917,543	50.0%
	要介護5	36,065	511(109)	18,429,215	10,067,639	54.6%
	介護計		4,517(1,244)	105,928,697	52,671,546	49.7%
	合計		5,673(1,246)	114,999,635	53,911,377	46.9%

	介護度	支給限度額	利用者数	総限度額	利用実績	月平均
		単位数		単位数	単位数	利用率
平成30年度	要支援1	5,003	631(1)	3,156,893	266,378	8.4%
	要支援2	10,473	648(1)	6,786,504	664,517	9.8%
	支援計		1,279(2)	9,943,397	930,895	9.1%
	要介護1	16,692	1,506(442)	25,138,152	10,269,333	40.9%
	要介護2	19,616	1,153(307)	22,617,248	11,419,048	50.5%
	要介護3	26,931	759(205)	20,440,629	10,487,120	51.3%
	要介護4	30,806	693(155)	21,348,558	10,431,787	48.9%
	要介護5	36,065	503(87)	18,140,695	9,059,256	49.9%
	介護計		4,614(1,196)	107,685,282	51,666,544	48.3%
	合計		5,893(1,198)	117,628,679	52,597,439	44.7%

	介護度	支給限度額	利用者数	総限度額	利用実績	月平均
		単位数		単位数	単位数	利用率
令和元年度	要支援1	5,032	650(0)	3,270,800	315,259	9.6%
	要支援2	10,531	678(2)	7,140,018	767,227	10.7%
	支援計		1,328(2)	10,410,818	1,082,486	10.4%
	要介護1	16,765	1,589(414)	26,639,585	10,956,355	41.1%
	要介護2	19,705	1,142(266)	22,503,110	11,400,758	50.7%
	要介護3	27,048	781(186)	21,124,488	10,816,577	51.2%
	要介護4	30,938	671(131)	20,759,398	9,924,467	47.8%
	要介護5	36,217	522(85)	18,905,274	9,496,304	50.2%
	介護計		4,705(1,082)	109,931,855	52,594,461	47.8%
	合計		6,033(1,084)	120,342,673	53,676,947	44.6%

	介護度	支給限度額	利用者数	総限度額	利用実績	月平均
		単位数		単位数	単位数	利用率
令和2年度	要支援1	5,032	631(1)	3,175,192	343,472	10.8%
	要支援2	10,531	690(7)	7,266,390	971,038	13.4%
	支援計		1,321(8)	10,441,582	1,314,510	12.6%
	要介護1	16,765	1,636(403)	27,427,540	11,378,895	41.5%
	要介護2	19,705	1,131(263)	22,286,355	11,190,503	50.2%
	要介護3	27,048	775(197)	20,962,200	10,801,519	51.5%
	要介護4	30,938	667(161)	20,635,646	10,505,664	50.9%
	要介護5	36,217	498(101)	18,036,066	9,530,907	52.8%
	介護計		4,707(1,125)	109,347,807	53,407,488	48.8%
	合計		6,028(1,133)	119,789,389	54,721,998	45.7%

※利用実績単位数は訪問・通所サービス、短期入所サービス、地域密着型サービスの合計で月単位の平均である。

※利用者数の()内の数値は、地域密着型サービス利用者数である。

エ 施設サービス種類別利用者数（1ヶ月平均）

施設サービス種類別利用者数は、次のとおりである。

（単位：人）

年度	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	合計
平成 28 年度	553	300	76	929
平成 29 年度	603	303	73	979
平成 30 年度	601	307	74	982
令和 元 年度	592	314	60	966
令和 2 年度	620	301	41	962

オ サービス利用率

サービス利用率は、次のとおりである。

（単位：人）

年度		要介護・要支援 認定者数：A	サービス利用者数 (居宅・地域密着型・施設)：B	未利用者数 (A-B)	利用率 (B/A)
平成 28 年度	予防給付	1,865	1,149	716	61.6%
	介護給付	6,168	5,432	736	88.1%
	計	8,033	6,581	1,452	81.9%
平成 29 年度	予防給付	1,975	1,218	757	61.7%
	介護給付	6,269	5,506	763	87.8%
	計	8,244	6,724	1,520	81.6%
平成 30 年度	予防給付	2,023	1,288	735	63.7%
	介護給付	6,372	5,585	787	87.6%
	計	8,395	6,873	1,522	81.9%
令和 元 年度	予防給付	2,160	1,346	814	62.3%
	介護給付	6,514	5,618	896	86.2%
	計	8,674	6,964	1,710	80.3%
令和 2 年度	予防給付	2,168	1,345	823	62.0%
	介護給付	6,554	5,732	822	87.5%
	計	8,722	7,077	1,645	81.1%

※要介護・要支援認定者数は各年度の3月現在の人数、サービス利用者は各年度3月実績の人数である。

※サービス利用者には、償還払いサービスのみの利用者（住宅改修等）は含まない。

カ 住宅改修費・特定福祉用具購入費の利用状況

要介護・要支援認定を受けた在宅の被保険者が、手すりの取付けなど自立生活に必要な小規模な住宅改修や、特定福祉用具販売事業者から本人の状態像に合った特定福祉用具を購入した場合に限度額内において保険給付が受けられるものであり、その給付状況は、次のとおりである。

【住宅改修と特定福祉用具購入費の給付状況】

	住宅改修		特定福祉用具購入		合計	
	件数	給付費(円)	件数	給付費(円)	件数	給付費(円)
平成 28 年度	664	59,728,397	734	20,680,489	1,398	80,408,886
平成 29 年度	557	47,021,402	648	18,824,199	1,205	65,845,601
平成 30 年度	605	48,364,600	682	18,830,852	1,287	67,195,452
令和 元 年度	685	55,832,984	709	19,100,659	1,394	74,933,643
令和 2 年度	525	41,999,831	730	21,358,296	1,255	63,358,127

【住宅改修費種類別件数】

(単位：件)

工種の種類	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
手すり	613	520	564	630	490
床段差の解消	97	88	80	76	65
すべりの防止・移動の円滑化等のための床材の変更	30	14	20	23	18
引き戸等への扉の取替え	78	55	66	97	67
洋式便器等への便器の取替え	10	10	8	14	6
その他付帯工事	274	252	285	282	197
合計	1,102	939	1,023	1,122	843

【特定福祉用具購入費種類別件数】

(単位：件)

特定福祉用具の種類	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
腰掛便座	208	166	179	172	223
自動排泄処理装置の交換可能部品	3	1	3	1	1
入浴補助用具	657	585	609	632	588
簡易浴槽	0	0	0	0	0
移動用リフトのつり具の部分	2	3	1	4	5
合計	870	755	792	809	817

キ 居宅介護支援の状況

居宅サービス利用に当たり居宅介護（介護予防）支援事業者に居宅サービス計画の作成を依頼している。

（都国保連3月審査分）

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
居宅介護支援事業者作成件数	3,391	3,356	3,382	3,462	3,495
居宅介護自己作成件数	0	0	0	0	0
小計	3,391	3,356	3,382	3,462	3,495
介護予防支援事業者作成件数	833	557	637	708	737
介護予防自己作成件数	0	0	0	0	0
小計	833	557	637	708	737
合計	4,224	3,913	4,019	4,170	4,232

ク 高額介護（介護予防）サービス費支給状況

介護サービス費の利用者負担が著しく高額にならないよう、利用者負担額が一定額を超えた場合は、申請によりその超過分が払い戻される。

なお、平成 30 年度から3割負担の影響により増加傾向となっている。

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
件数	28,685	28,859	29,067	30,672	31,204
給付費（円）	344,634,940	350,520,853	384,065,143	498,644,127	521,386,917

ケ 高額医療合算介護（介護予防）サービス費支給状況

介護保険と医療保険の両方の利用者負担額が、世帯内で一定額を超えた場合、申請によりその超過分が払い戻される。

なお、ここでいう利用者負担額とは、高額介護（介護予防）サービス費として支給された金額を差し引いた分が対象となる。

年度によって件数及び金額が大きく変動しているのは、広域連合による勧奨の時期により、翌年度に未申請分が加わるためである。平成 30 年度の減少については、年間高額介護サービス費支給開始に伴い、勧奨の時期が変更となったことが影響していると考えられる。

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
件数	1,866	1,605	909	1,629	1,588
給付費（円）	69,135,264	67,612,387	37,919,593	71,116,582	68,176,807

コ 特定入所者介護（介護予防）サービス費の支給

施設（ショートステイを含む。）を利用した際の居住費や食費の利用者負担は、所得に応じ負担限度額が設けられ、限度額を超える分は特定入所者介護（介護予防）サービス費として支給される。

【対象要件】

利用者負担が第1～第3段階

世帯非課税で預貯金額が単身で1,000万円以下、夫婦で2,000万円以下

別世帯の配偶者が住民税課税の場合は対象外

特定入所者介護（介護予防）サービス費の支給状況

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
件数	7,244	7,279	7,044	6,945	6,718
金額(円)	237,854,876	238,126,109	227,256,559	217,268,898	227,252,281

※近年の件数の減少は、認定要件に貯蓄状況等が追加されたためである。また、支給金額の変動が少ない要因は、報酬改定に伴い介護老人福祉施設の多床室の室料が基本報酬から外れ、利用者負担となり特定入所者介護サービス費の対象となったためである。

サ 高額介護サービス費等の貸付制度の利用状況

介護サービス費の利用者負担額が高額介護サービス費に該当する場合や、住宅改修・特定福祉用具購入などの償還払いサービス費の対象となる場合に、保険給付までの間の資金を貸し付ける制度である。

なお、平成17年度から、住宅改修と特定福祉用具購入の受領委任払い方式（利用者は費用の全額を負担せずに最初から自己負担分のみとする方式）を開始したため、貸付けの実績はない。

⑤ 利用料負担軽減対策

ア 生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業

生計が困難な者に対し利用者負担軽減制度を実施している。対象要件と軽減対象となる介護サービスは次のとおりとなる。軽減することの申し出を行った事業者が提供するサービスが対象となる。

【対象要件】以下の要件①～⑤の全てに該当する方

- ①住民税が世帯非課税で世帯の年間収入が基準収入額（一人世帯の場合、150万円とし、世帯員が一人増えるごとに50万円を加えた額）以下であること。
- ②世帯の預貯金額が基準収入額（一人世帯の場合、350万円とし、世帯員が一人増えるごとに100万円を加えた額）以下であること。
- ③自宅以外の家屋・その他日常生活のために必要な資産以外に活用できる資産等を所有していないこと。
- ④負担能力のある親族等に扶養されていないこと。
- ⑤介護保険料を滞納していないこと。

【対象サービス】

【居宅サービス】

- 訪問介護 ○（介護予防）訪問入浴介護 ○（介護予防）訪問看護
- （介護予防）訪問リハビリテーション ○通所介護
- （介護予防）通所リハビリテーション ○（介護予防）短期入所生活介護
- （介護予防）短期入所療養介護

【施設サービス】

- 介護老人福祉施設

【地域密着型サービス】

- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 ○夜間対応型訪問介護 ○（介護予防）認知症対応型通所介護 ○（介護予防）小規模多機能型居宅介護 ○看護小規模多機能型居宅介護
- 地域密着型通所介護 ○地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

【介護予防・日常生活支援総合事業】

- 訪問型サービス及び通所型サービスのうち国基準のサービス

【受給者数】

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
人数	57	41	39	28	35

イ 訪問介護利用者に対する負担軽減事業

介護保険制度への円滑な制度移行を図るため、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号）による訪問介護サービス等を境界層該当者として定率負担額が 0 円で利用していた者に対して、訪問介護サービスの本人負担額が軽減される制度である。

（平成 20 年度以降、当該軽減制度の利用者は 0 件である。）

ウ 利用者負担額の減額・免除（災害による損害を受けた場合、収入が著しく減少した場合）

災害により損害を受けた場合や世帯の生計中心者の死亡等で、著しく生活が困難になり、本人負担額が払えなくなった場合及び東日本大震災により被災した被保険者に対して、申請に基づき実情を調査のうえ利用料の減額又は免除を行う。

【利用料減額・免除の状況】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
合計件数		2	2	1	1	2
内 訳	災害による減額・免除	0	0	0	0	1
	東日本大震災被災者	2	2	1	1	1

7 地域密着型サービスの指定・利用状況

地域密着型サービスは、住み慣れた地域での生活を支えるため、保険者である区が地域の特性を活かした整備計画を策定し、事業者の指定・指導監督を行う。

原則として区内に住所を有する文京区の被保険者のみサービスを利用することができる。

(1) 地域密着型サービス指定状況

① 区内地域密着型サービス事業所：43 か所（令和3年3月31日現在）

定期巡回・随時対応型訪問介護看護〔1か所〕

事業所名	定員	所在地	(日常生活圏域)	開設日
グッドライフケア24	45人	西片2-19-15	(本富士地区)	H26. 2. 1

夜間対応型訪問介護〔1か所〕

事業所名	所在地	(日常生活圏域)	開設日
SOMPOケア 白山 夜間訪問介護	白山5-17-19 鳥居本ビル201号	(富坂地区)	H30. 7. 1

(介護予防) 認知症対応型通所介護〔7か所〕

事業所名	定員	所在地	(日常生活圏域)	開設日
文京白山高齢者在宅サービスセンター	12人	白山5-16-3	(富坂地区)	H20. 4. 1
泉湧く憩いの家 ※共用型	3人	千石2-31-9	(富坂地区)	H21. 8. 1
小石川デイサービスセンター ※介護予防は実施せず	10人	春日2-4-8	(富坂地区)	R2. 3. 1
文京くすのき高齢者在宅サービスセンター	12人	大塚4-18-1	(大塚地区)	H19. 12. 1
文京本郷高齢者在宅サービスセンター	12人	本郷4-21-2	(本富士地区)	H20. 4. 1
デイサービスセンターゆしまの郷	24人	湯島3-29-10	(本富士地区)	H16. 12. 1
文京千駄木高齢者在宅サービスセンター	12人	千駄木5-19-2	(駒込地区)	H20. 4. 1

(介護予防) 小規模多機能型居宅介護〔5か所〕

事業所名	定員	所在地	(日常生活圏域)	開設日
小規模多機能型居宅介護いきいき礪川	25人	小石川2-16-1	(富坂地区)	H19. 7. 1
SOMPOケア いきいき小日向 小規模多機能	25人	小日向2-8-15	(大塚地区)	H30. 7. 1
優つくり小規模多機能介護文京小日向	29人	小日向1-23-26	(大塚地区)	R2. 3. 1
ユアハウス弥生 ※介護予防は実施せず	29人	弥生2-16-3	(本富士地区)	H18. 12. 1
グッドライフケア向丘	29人	西片2-19-15	(本富士地区)	H30. 7. 1

看護小規模多機能型居宅介護〔1か所〕

事業所名	定員	所在地	(日常生活圏域)	開設日
千石にじの家	29人	千石4-1-2	(富坂地区)	H28.2.1

(介護予防) 認知症対応型共同生活介護〔9か所〕

事業所名	定員	所在地	(日常生活圏域)	開設日
泉湧く憩いの家 ※介護予防は実施せず	9人	千石2-31-9	(富坂地区)	H18.8.1
グループホーム白山みやびの郷	18人	白山2-29-9	(富坂地区)	H24.6.1
グループホームいつつ星	18人	小石川5-11-8	(富坂地区)	H27.3.2
グループホーム文京あやめ	27人	小日向1-23-20	(大塚地区)	R1.6.1
優っくりグループホーム文京小日向	18人	小日向1-23-26	(大塚地区)	R2.3.1
のんびり家	14人	向丘1-16-26	(本富士地区)	H22.7.15
グッドライフケアホーム向丘	18人	西片2-19-15	(本富士地区)	H30.7.1
お寺のよこ	9人	向丘2-38-5	(駒込地区)	H13.11.1
文京ひかりの里	27人	本駒込5-66-5	(駒込地区)	H25.2.1

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護〔3か所〕

事業所名	定員	所在地	(日常生活圏域)	開設日
地域密着型特別養護老人ホーム 洛和ヴィラ文京春日	17人	春日1-9-21	(富坂地区)	H29.4.1
特別養護老人ホーム文京小日向の家	24人	小日向1-23-26	(大塚地区)	R2.3.1
地域密着型特別養護老人ホーム 文京大塚みどりの郷	29人	大塚4-50-1	(大塚地区)	R2.4.1

地域密着型通所介護〔16か所〕

事業所名	定員	所在地	(日常生活圏域)	開設日
あしつよ・文京	15人	春日 2-13-1	(富坂地区)	H24. 12. 1
文京区介護予防拠点いきいき礪川	15人	小石川 2-16-1	(富坂地区)	H19. 8. 1
GENKINEXT 茗荷谷	15人	小石川 5-21-5	(富坂地区)	H30. 9. 1
リハビリ・デイサービス虎SUN	10人	白山 5-18-11	(富坂地区)	H23. 7. 1
デイサービスセンターファンライフ文京	18人	千石 3-13-11	(富坂地区)	H27. 4. 1
信和リハビリデイサービス千石	13人	千石 4-16-2	(富坂地区)	H25. 8. 1
レコードブック千石	18人	千石 4-38-10	(富坂地区)	H25. 11. 1
MEDICAL PRO SPORTS 介護デイサービス 教育の森	10人	大塚 3-20-7	(大塚地区)	H27. 9. 1
MEDICAL PRO SPORTS介護デイサービス	12人	大塚 4-12-10	(大塚地区)	H26. 8. 1
リハビリ道場	9人	大塚 6-27-6	(大塚地区)	H20. 4. 1
ゆららデイサービス	13人	水道 2-10-17	(大塚地区)	H28. 8. 1
デイサービス だるま	18人	千駄木 3-42-16	(駒込地区)	H28. 3. 1
デイサービス With 千駄木	17人	千駄木 4-16-2	(駒込地区)	H28. 5. 1
ステップぱーとなー千石	10人	本駒込 4-43-1	(駒込地区)	R2. 4. 1
リハビリ・デイサービス虎SUN動坂店	10人	本駒込 4-42-11	(駒込地区)	H24. 10. 1
いきいきらいふ SPA 駒込	10人	本駒込 5-72-1	(駒込地区)	H24. 11. 1

② 他区市町村の同意により指定した地域密着型サービス事業所：6 件（令和2年度）

所在地の他区市町村長の同意により指定した地域密着型サービス事業所（指定更新を含む。）

サービス種別	事業所の所在地	件数
地域密着型通所介護	東京都	4件
地域密着型通所介護	茨城県	2件

(2) 地域密着型サービス利用状況

区内の指定地域密着型サービス事業所について、令和3年3月末日現在での利用状況は、以下のとおりである。

(単位：人)

事業所名	定員	利用者数	介護度別						
			要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
【定期巡回・随時対応型訪問介護看護】									
グッドライフケア24	45	33	—	—	12	2	6	11	2
【夜間対応型訪問介護】									
SOMPOケア 小石川 夜間訪問介護	—	35	—	—	1	6	9	7	12
【（介護予防）認知症対応型通所介護】									
文京白山高齢者在宅サービスセンター	12	20	0	0	6	5	3	4	2
泉湧く憩いの家（共用型）	3	3	0	0	0	1	1	1	0
小石川デイサービスセンター	10	1	—	—	0	0	1	0	0
文京くすのき高齢者在宅サービスセンター	12	13	0	0	1	3	5	0	4
文京本郷高齢者在宅サービスセンター	12	16	0	0	4	3	3	3	3
デイサービスセンターゆしまの郷	24	30	0	0	5	3	13	4	5
文京千駄木高齢者在宅サービスセンター	12	10	0	0	3	0	2	3	2
計	85	93	0	0	19	15	28	15	16
【（介護予防）小規模多機能型居宅介護】									
小規模多機能型居宅介護いきいき礪川	25	16	0	1	8	2	4	1	0
SOMPOケア いきいき小日向 小規模多機能	25	14	0	0	4	4	3	3	0
優っくり小規模多機能介護文京小日向	29	25	0	5	8	6	3	2	1
ユアハウス弥生	29	17	—	—	4	5	4	4	0
グッドライフケア向丘	29	29	0	1	10	5	5	2	6
計	137	101	0	7	34	22	19	12	7
【看護小規模多機能型居宅介護】									
千石にじの家	29	19	—	—	4	4	3	6	2

事業所名	定員	利用者数	介護度別						
			要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
【（介護予防）認知症対応型共同生活介護】									
泉湧く憩いの家	9	9	—	—	3	0	1	2	3
グループホーム白山みやびの郷	18	18	—	0	5	6	7	0	0
グループホームいつつ星	18	18	—	0	5	2	4	5	2
グループホーム文京あやめ	27	27	—	0	3	7	7	7	3
優っくりグループホーム文京小日向	18	17	—	0	3	6	4	3	1
のんびり家	14	12	—	0	2	6	2	2	0
グッドライフケアホーム向丘	18	17	—	0	9	4	2	2	0
お寺のよこ	9	8	—	0	4	1	1	2	0
文京ひかりの里	27	26	—	0	7	5	7	6	1
計	158	152	—	0	41	37	35	29	10
【地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護】									
地域密着型特別養護老人ホーム 洛和ヴィラ文京春日	17	17	—	—	1	1	5	7	3
特別養護老人ホーム文京小日向の家	24	24	—	—	0	0	3	11	10
地域密着型特別養護老人ホーム 文京大塚みどりの郷	29	29	—	—	0	0	10	14	5
計	70	70	—	—	1	1	18	32	18
【地域密着型通所介護】									
あしつよ・文京	15	46	—	—	29	11	5	1	0
文京区介護予防拠点いきいき礪川	15	22	—	—	8	8	3	2	1
GENKINEXT 茗荷谷	15	23	—	—	13	5	2	2	1
リハビリ・デイサービス虎SUN	10	40	—	—	19	16	2	3	0
デイサービスセンターファンライフ文京	18	24	—	—	8	4	3	5	4
信和リハビリデイサービス千石	13	39	—	—	28	9	1	1	0
レコードブック千石	18	47	—	—	29	15	2	1	0
MEDICAL PRO SPORTS 介護デイサービス教育の森	10	33	—	—	20	9	2	2	0
MEDICAL PRO SPORTS 介護デイサービス	12	54	—	—	26	18	7	3	0
リハビリ道場	9	26	—	—	10	7	4	4	1
ゆららデイサービス	13	66	—	—	34	15	9	5	3
デイサービス だるま	18	38	—	—	9	11	9	6	3
デイサービス With 千駄木	17	31	—	—	13	7	6	4	1
ステップぱーとなー千石	10	25	—	—	16	7	1	1	0

事業所名	定員	利用者数	介護度別						
			要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
リハビリ・デイサービス虎SUN動坂店	10	31	—	—	16	9	2	3	1
いきいきらいふ SPA 駒込	10	66	—	—	37	16	8	2	3
計	213	611	—	—	315	167	66	45	18

(3) 地域密着型サービス施設整備費補助事業

① 事業内容

既存の地域密着型サービス事業所に対して、施設改修に係る費用の補助及び介護職員の宿舍借上げに係る費用を補助する。

② 補助事業（令和2年度実施分）

- ・文京区地域密着型サービス事業所改修等補助金
- ・文京区介護職員等宿舍借上げ支援事業補助金

8 介護サービス基盤・事業者の状況

(1) サービス提供事業者指定の状況

文京区内において、介護保険サービスを提供する事業者数及び介護保険施設数は、次のとおりである。

(各年3月現在 単位：件)

サービス		平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
居宅介護支援		51	53	49	49	47
介護予防支援		4	4	4	4	4
居宅サービス	訪問介護*	36	38	35	37	35
	訪問入浴介護	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	訪問看護**	19 (13)	22 (21)	22 (22)	26 (26)	26 (26)
	訪問リハビリテーション**	5 (3)	5 (5)	5 (5)	5 (5)	5 (5)
	通所介護*	14	14	16	16	18
	通所リハビリテーション	4 (3)	5 (4)	5 (4)	5 (4)	5 (4)
	短期入所生活介護	6 (6)	6 (6)	6 (6)	8 (8)	9 (8)
	短期入所療養介護	3 (2)	4 (4)	3 (2)	3 (3)	3 (3)
	特定施設入居者生活介護	7 (7)	8 (7)	8 (8)	12 (12)	12 (11)
	福祉用具貸与	10 (10)	9 (9)	8 (8)	7 (7)	5 (5)
	特定福祉用具販売	12 (12)	10 (10)	9 (9)	8 (8)	7 (7)
	小計	117 (57)	122 (67)	118 (65)	128 (74)	126 (70)
施設サービス	介護老人福祉施設	5	5	5	6	6
	介護老人保健施設	2	3	3	3	3
	介護療養型医療施設	1	1	1	0	0
	小計	8	9	9	9	9
地域密着型サービス	夜間対応型訪問介護	1	1	1	1	1
	認知症対応型通所介護	8 (8)	8 (8)	6 (6)	7 (6)	7 (6)
	小規模多機能型居宅介護	3 (2)	3 (2)	4 (3)	5 (4)	5 (4)
	看護小規模多機能型居宅介護	1	1	1	1	1
	認知症対応型共同生活介護	7 (6)	7 (6)	8 (7)	9 (8)	9 (8)
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	1	1	1	1
	地域密着型通所介護	24	23	21	18	16
	地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	—	1	1	2	3
	小計	45 (16)	45 (16)	43 (16)	44 (18)	43 (18)
合計	170	176	170	181	178	

※ () は介護予防

*訪問介護、通所介護の介護予防については、平成28年度から総合サービス事業に移行した。

**訪問看護、訪問リハビリテーションの事業者のうち、実際にサービスを実施していない事業者(病院・診療所等)は除いている。

(2) 区内の施設サービス状況

令和3年3月末現在、区内の施設サービスの状況は、次のとおりである。

◎介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）：6か所

施設名	定員	所在地	開設年月日
文京くすのきの郷	100人	大塚4-18-1	平成19年12月1日
文京白山の郷	60人	白山5-16-3	平成20年4月1日
文京千駄木の郷	100人	千駄木5-19-2	平成20年4月1日
ゆしまの郷	100人	湯島3-29-10	平成16年10月1日
洛和ヴィラ文京春日	116人	春日1-9-21	平成29年4月1日
小石川ヒルサイドテラス	99人	春日2-4-8	令和2年3月1日
計	575人		

※洛和ヴィラ文京春日は、うち17人分が地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（42ページ掲載）となる。

◎介護老人保健施設：3か所

施設名	定員	所在地	開設年月日
龍岡介護老人保健施設	100人	湯島4-9-8	平成12年4月1日
介護老人保健施設ひかわした	89人	千石2-1-6	平成14年3月1日
介護老人保健施設音羽えびすの郷	100人	音羽1-22-14	平成30年3月1日
計	289人		

(3) 介護サービス事業者連絡協議会の状況

区では、介護保険制度開始に先駆け、平成11年5月に介護サービスを区内で提供しようとする事業者相互間及び区との連携の確保を図り、区民に円滑かつ確実に介護サービスの提供が行われるための体制を整備することを目的として、介護サービス事業者連絡協議会を設置した。協議会では、主に介護保険制度に係る情報提供を始め、区福祉保健部署等からの情報提供、報告等を行っている。

① 協議会事業者加入状況

【協議会加入事業者数】

年度	事業者数
平成28年度	193
平成29年度	205
平成30年度	197
令和元年度	201
令和2年度	207

※事業者数は各年度末現在の数値。

【加入事業者の実施しているサービス別状況】（複数サービス実施の事業者あり）

（各年度末現在 単位：件）

サービス	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
居宅介護支援	89	94	86	86	86
訪問介護	60	61	60	58	56
訪問入浴介護	1	2	2	2	2
訪問看護	32	38	38	43	43
訪問リハビリテーション	6	8	8	8	8
通所介護	16	16	18	18	18
通所リハビリテーション	5	6	6	6	6
短期入所生活介護	6	6	6	7	9
短期入所療養介護	2	3	3	3	3
特定施設入居者生活介護	7	8	9	12	13
福祉用具貸与	22	22	22	23	21
特定福祉用具販売	25	22	22	23	21
介護老人福祉施設	5	5	5	5	6
介護老人保健施設	2	3	3	3	3
介護療養型医療施設	1	1	1	0	0
夜間対応型訪問介護	1	1	1	1	1
認知症対応型通所介護	8	7	7	7	7
小規模多機能型居宅介護	3	3	4	5	5
看護小規模多機能型居宅介護	1	1	1	1	1
認知症対応型共同生活介護	7	7	8	9	9
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2	2	2	2	2
地域密着型通所介護	24	22	22	19	19
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	—	1	1	2	3
介護予防支援	4	4	4	4	4
介護予防訪問入浴介護	1	2	2	2	2
介護予防訪問看護	24	30	30	35	34
介護予防訪問リハビリテーション	2	4	4	4	4
介護予防通所リハビリテーション	3	4	4	4	4
介護予防短期入所生活介護	6	6	4	6	8
介護予防短期入所療養介護	2	3	3	3	3
介護予防特定施設入居者生活介護	7	8	10	12	12
介護予防福祉用具貸与	23	20	19	21	19
特定介護予防福祉用具販売	21	19	18	19	17
介護予防認知症対応型通所介護	8	7	7	7	7
介護予防小規模多機能型居宅介護	1	2	3	4	4
介護予防認知症対応型共同生活介護	6	7	7	7	7

※介護予防訪問介護、介護予防通所介護については、平成28年度から総合サービス事業に移行。

② 介護サービス事業者連絡協議会の開催状況

年度	開催月日	主な内容	参加数
平成 28 年度	5 月 17 日	東京都における福祉サービス第三者評価事業について 文京区福祉サービス第三者評価事業補助について 文京区「避難行動要支援者名簿」の登録について 文京区認知症ケアパスパンフレットの活用について シルバーピア申込方法の変更について 実地指導のポイントについて	108 事業所 144 人
	11 月 28 日	「雇用管理責任者講習」キャリアパス制度と人事評価制度 専門コース：人事管理制度 講師 公益財団法人介護労働安定センター東京支部 社会保険労務士 中野 健 氏	26 事業所 29 人
	3 月 23 日	在宅人工呼吸器使用者の把握について 福祉避難所開設・運営訓練（千駄木の郷）の報告について 介護予防・日常生活支援総合事業に係る一部事務の担当部署の変更等について 平成 28 年度高齢者等実態調査の結果（概要）について 介護保険事業者事故報告の概要について	63 事業所 70 人
平成 29 年度	5 月 12 日	東京都における福祉サービス第三者評価事業について 文京区福祉サービス第三者評価事業補助について 介護保険課からの事務の移管について 総合サービス事業みなし事業者の指定更新について意向調査のお願い 平成 28 年度介護保険相談受付状況について 文京ケア倶楽部活用のお願い ほか 「ただいま！支援 SOS メール」の登録について	78 事業所 86 人
	12 月 11 日	冬の感染症対策について 介護老人保健施設音羽えびすの郷の開設について 公社茗荷谷用地（茗荷谷住宅跡地）における地域密着型特別養護老人ホーム等の整備・運営事業者（土地借受人）について 「高齢者・介護保険事業計画」中間のまとめ（案）について	62 事業所 73 人
	3 月 22 日	第 7 期高齢者・介護保険事業計画（介護保険制度改正を含む）について 文京区総合サービス事業サービスコード表の変更等について 平成 30 年度要介護・要支援認定に係る変更点について 指定居宅介護支援事業者に係る指定権限等の区への移行と地域密着条例の改正について 福祉避難所開設・運営訓練（文京昭和高齢者在宅サービスセンター）の報告について 在宅人工呼吸器使用者の把握について（依頼）	98 事業所 119 人

平成30年度	5月11日	東京都における福祉サービス第三者評価事業について 文京区福祉サービス第三者評価事業補助について 平成30年度介護報酬改定に伴う請求事務の留意点について 平成29年度介護保険相談窓口受付状況について 介護人材確保・定着等支援事業「資格取得支援補助制度」について 文京区勤労者共済会について 避難行動要支援者名簿に係る個別計画の作成等について	78 事業所 90人
	3月20日	総合サービス事業（訪問型サービス）の取扱いの変更について 在宅人工呼吸器使用者の把握について 文京かかりつけマップ・医療機関情報検索システムについて 避難行動要支援者名簿における個別計画の作成（確認）依頼の送付について 文京区介護保険申請状況及び認定状況について	76 事業所 89人
令和元年度	5月10日	東京都における福祉サービス第三者評価事業について 文京区福祉サービス第三者評価事業補助について 平成30年度介護保険相談窓口受付状況について 文京区介護職員初任者研修・実務者研修受講費補助制度について 認定審査係からのお願い 特別養護老人ホームの入所申込について 文の京フレイル予防プロジェクト講演会について 文京区勤労者共済会について	64 事業所 82人
	11月15日	上半期介護保険相談窓口受付状況について 上半期介護保険事業者事故報告の概要について アクティブ介護文京2019について 特別養護老人ホームの開設について 文京区自殺対策計画の策定及び在宅人工呼吸器使用者の把握について 「親族後見人のための勉強会」及び「成年後見制度」について プレミアム付商品券購入対象者の申請手続き等に関する協力について 文京オレンジデーキャンペーン等について	46 事業所 54人
令和2年度	3月16日	東京都福祉サービス第三者評価について 高齢者・介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）について 介護保険相談窓口受付状況及び介護保険事業者事故発生報告書の概要について 令和3年度介護報酬改定の概要について 要介護・要支援認定申請書の提出代行者欄の押印廃止について 要介護・要支援認定有効期間の延長について 在宅要介護者の緊急一時入所事業の実施について 特別養護老人ホーム入所申請書の押印廃止について 障害福祉サービスの体系と介護保険との適用関係について 在宅人工呼吸器使用者の把握について 避難行動要支援者名簿関係事務スケジュール及び一斉情報伝達システムの導入について 高齢者が狙われる特殊詐欺の対策について	74 事業所 80人

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため5月の協議会を中止。

令和3年3月は、会場定員を縮小するとともにオンライン併用で実施。

(4) 文京区介護サービス事業者部会の開催状況

介護サービス事業者連絡協議会の下に、居宅介護支援事業者部会、訪問介護事業者部会及び通所介護事業者部会を設置し、介護保険制度において重要な役割を担う介護支援専門員、訪問介護員及び介護職員の資質・実務能力の向上に資するため、様々な研修会・事例検討会を実施している。部会の開催状況は、以下のとおりである。

【平成 28 年度】 計 6 回 延べ 230 人 (165 事業所)

回	開催月日	内容	参加者数
1	6 月 23 日	「タクティールケアについてースウェーデン発触れるケアを学ぶ」(訪問・通所)	27 事業所 40 人
2	8 月 26 日	「福祉用具の概要」(居宅・訪問)	34 事業所 42 人
3	9 月 14 日	「リ・アセスメント支援シートを活用したケアプラン作成」(居宅)	30 事業所 48 人
4	10 月 21 日	「高齢者を災害から守るために」 「誤嚥時の救急処置について」 「文京区の福祉避難所について」(居宅・訪問)	38 事業所 48 人
5	1 月 24 日	「介護事業所における事業継続計画 (BCP) 作成について」(通所)	13 事業所 18 人
6	2 月 28 日	「介護支援専門員を取り巻く環境とこれからの主任介護支援専門員の役割」(主任ケアマネ)	23 事業所 34 人

【平成 29 年度】 計 6 回 延べ 349 人 (249 事業所)

回	開催月日	内容	参加者数
1	6 月 21 日	「ストレスとその対処法(健康な心で仕事に望むには!)」(居宅・訪問・通所・施設)	45 事業所 64 人
2	7 月 21 日	「実地指導のポイント」(居宅・訪問・通所・施設)	78 事業所 86 人
3	7 月 21 日	「多職種協働とケアマネジャーの役割」(居宅)	36 事業所 58 人
4	9 月 11 日	「実践・介護事故トラブル対処法」(訪問・通所・施設)	39 事業所 44 人
5	10 月 30 日	「リ・アセスメント支援シートの活用」(居宅)	27 事業所 56 人
6	2 月 9 日	「これからの時代に期待される主任ケアマネジャーの役割」(主任ケアマネ)	24 事業所 41 人

【平成 30 年度】 計 7 回 延べ 525 人 (340 事業所)

回	開催月日	内容	参加者数
1	6 月 11 日	「実地指導のポイント」(居宅・訪問・通所・施設)	88 事業所 119 人
2	7 月 17 日	「中枢神経疾患とケアプラン」(居宅)	46 事業所 80 人

回	開催月日	内容	参加者数
3	9月3日	「LGBT の理解と対応について」(居宅・訪問・通所・施設)	56 事業所 92 人
4	11月2日	「BCP 策定支援研修」(通所・施設)	22 事業所 29 人
5	11月21日	「複雑化する有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅について～ケアマネジャーが抑えておきたいポイント～」(居宅)	47 事業所 76 人
6	12月7日	「利用者の権利擁護とは何か」(居宅・訪問・通所・施設)	53 事業所 86 人
7	2月15日	「改めて“自立支援”とは～訪問介護における生活援助の考え方～海外における取組“リエイブルメント”について～」(主任ケアマネ)	28 事業所 43 人

【令和元年度】 計6回 延べ391人 (274事業所)

回	開催月日	内容	参加者数
1	6月19日	「整形外科疾患とケアプラン」(居宅)	41 事業所 74 人
2	7月2日	「実地指導のポイント」(居宅・訪問・通所・施設)	87 事業所 121人
3	9月24日	「利用者の権利擁護とは何か～意思決定支援を中心に～」(居宅・訪問・通所・施設)	51 事業所 81 人
4	10月28日	「介護現場におけるハラスメント対策について～自分を守り、ご利用者を守る～」(居宅・訪問・通所・施設)	34 事業所 45 人
5	1月20日	「高齢者施設における感染症対策」(通所・施設)	19 事業所 22 人
6	2月12日	「介護事業所・高齢者施設での災害時対応 防災・減災について」(訪問・通所・施設)	42 事業所 48 人

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3月の部会は中止。

【令和2年度】 計7回 延べ259人 (243事業所)

回	開催月日	内容	参加者数
1	7月13日	「循環器疾患とケアプラン～その1～」(居宅)	31 事業所 32 人
2	8月26日	「循環器疾患とケアプラン～その2～」(居宅)	30 事業所 30 人
3	9月28日	「2021年度介護保険制度改正と今後の介護サービスのあり方～新型コロナウイルス感染症の影響とその対策を踏まえて～」(居宅・訪問・通所・施設)	44 事業所 44 人
4	10月22日	「医学的見地からみた感染症対策」(居宅・訪問・通所・施設)	38 事業所 38 人
5	12月15日	「利用者の権利を擁護するとは何か～利用者の声から考える～」(居宅・訪問・通所・施設)	41 事業所 43 人
6	1月15日	「災害時における高齢者等の支援と福祉専門職の役割」(居宅・訪問・通所・施設)	31 事業所 31 人
7	2月22日	「地域生活課題の把握と介護支援専門員が持つべき解決への視点」(主任ケアマネ)	28 事業所 41 人

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、会場定員を縮小するとともにオンライン併用で実施。

9 介護保険相談・苦情の状況

(1) 介護保険相談窓口

① 相談体制

文京区では、介護保険相談窓口を設置し、介護・福祉等の資格を有する専任の相談員（3人）を配置して、介護保険制度や介護サービス利用等に関する様々な相談や苦情に対応している。

介護保険相談窓口で受け付けた相談、苦情に関しては、必要に応じ介護サービス事業者に対する調整や指導、助言等を行っている。そのほか、東京都国民健康保険団体連合会への苦情申立てや都の介護保険審査会への審査請求の制度がある。

② 介護保険相談窓口の受付状況

年度	相談		苦情		合計
平成 28 年度	1,627 件	97.1%	48 件	2.9%	1,675 件
平成 29 年度	1,570 件	98.6%	22 件	1.4%	1,592 件
平成 30 年度	1,219 件	99.3%	8 件	0.7%	1,227 件
令和 元 年度	1,157 件	98.6%	17 件	1.4%	1,174 件
令和 2 年度	1,206 件	98.1%	23 件	1.9%	1,229 件

【内容別内訳】

(単位：件)

区分	平成 28 年度			平成 29 年度			平成 30 年度		
	相談	苦情	合計	相談	苦情	合計	相談	苦情	合計
要介護認定	450	3	453	402	1	403	186	0	186
保険料	11	1	12	3	0	3	0	0	0
ケアプラン	4	1	5	2	0	2	3	0	3
サービス供給量	0	0	0	2	0	2	0	0	0
介護報酬	1	0	1	3	0	3	1	0	1
その他制度上の問題	8	0	8	10	0	10	4	0	4
行政の対応	16	3	19	9	0	9	0	0	0
サービス提供、保険給付	451	35	486	399	14	413	200	5	205
その他	686	5	691	740	7	747	825	3	828
合計	1,627	48	1,675	1,570	22	1,592	1,219	8	1,227

(単位：件)

区分	令和元年度			令和2年度		
	相談	苦情	合計	相談	苦情	合計
要介護認定	216	0	216	203	0	203
保険料	5	0	5	6	0	6
ケアプラン	2	0	2	2	0	2
サービス供給量	0	0	0	2	0	2
介護報酬	2	0	2	3	0	3
その他制度上の問題	8	0	8	0	0	0
行政の対応	2	1	3	4	4	8
サービス提供・保険給付	151	15	166	155	18	173
その他	771	1	772	831	1	832
合計	1,157	17	1,174	1,206	23	1,229

※令和2年度の相談・苦情内容では、昨年と同様に要介護認定とサービス提供・保険給付が多くを占めている。

【苦情の内訳】

「サービス提供・保険給付」に係る苦情の内訳

(単位：件)

内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
サービスの質	11	4	0	6	6
従業員の態度	4	5	0	2	2
管理者等の対応	5	0	4	2	5
説明・情報の不足	4	3	1	1	2
具体的な被害・損害	7	1	0	1	1
利用者負担	1	1	0	0	1
契約・手続関係	3	0	0	3	1
その他	0	0	0	0	0
合計	35	14	5	15	18

※東京都国民健康保険団体連合会の苦情の整理・分類区分による。

③ 事業者への確認・助言等

区では、介護保険相談窓口寄せられた苦情対応にあたり、必要に応じて介護サービス事業者に対して、改善指導、助言等を行うなどサービス水準の維持・向上を図っている。

④ 事故報告

区では、「文京区介護サービスにおける事故報告処理基準」を定め、介護サービスの提供中に発生した事故を事業者に報告させている。事業者に対し、事故発生時の速やかな対応と事故防止への取組を支援することによって、介護サービスの質の向上及び安心して利用できるサービス体制の確立を目指している。

【令和 2 年度事故報告書提出数】

(単位：件)

事故の内容 サービスの種類	ケガ・ 骨折等	容態 悪化	感染症	誤嚥	誤薬	警察 対応	その他	計
訪問介護	1	0	2	0	1	0	1	5
訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0	0	0
訪問看護	2	0	1	0	0	0	0	3
訪問リハビリテーション	0	0	0	0	0	0	0	0
居宅療養管理指導	0	0	0	0	0	0	0	0
通所介護	9	2	4	0	0	0	3	18
通所リハビリテーション	0	0	1	0	0	0	0	1
短期入所生活介護	2	0	1	0	0	0	0	3
短期入所療養介護	0	0	0	0	0	0	0	0
特定施設入居者生活介護	132	3	5	0	15	4	32	191
福祉用具貸与	0	0	0	0	0	0	0	0
特定福祉用具販売	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅改修	0	0	0	0	0	0	0	0
居宅介護支援	0	0	2	0	0	0	0	2
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	1	1
認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護	3	0	2	0	0	1	0	6
認知症対応型共同生活介護	10	1	0	1	0	2	7	21
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	4	3	1	0	1	0	1	10
看護小規模多機能型居宅介護	1	0	0	0	1	0	1	3
地域密着型通所介護	2	0	3	0	0	1	0	6
介護老人福祉施設	34	3	13	0	2	1	4	57
介護老人保健施設	16	0	1	0	0	0	3	20
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0	0	0
宿泊デイ（自費）	0	0	0	0	0	0	0	0
その他（総合事業他）	3	0	0	0	0	0	0	3
計	219	12	36	1	20	9	53	350

10 介護サービス事業者情報の提供

(1) システムを活用した情報提供

① 介護事業者情報検索等システム（区独自システム）

介護サービスの利用者や介護サービス事業者の利便性を高めるために、インターネットで所在地やサービスの種類等を用い、簡便に事業者の基本情報や介護サービスの空き情報を検索できるシステムを運用している。平成30年7月より「職員募集サイト」の機能を追加し、介護サービス事業所の求人情報も入手できるようになっている。

また、介護サービスの質の向上を図るとともに事業者を支援するため、介護サービス事業者向けに最新の介護関係情報や区主催の研修会情報、及び感染症対応に関する情報を提供する情報サイトを開設している。

② 介護サービス事業者情報検索を区ホームページから提供（厚生労働省、東京都）

区民やケアマネジャー等が介護サービス事業者を選択する際の利便性を高めるため、区のホームページ内に、厚生労働省や都福祉保健局のホームページへのリンクを設け、介護サービス事業者情報や介護サービス事業者の公表情報を検索できるようにしている。

(2) 紙媒体を活用した情報提供

① 介護サービス事業者情報誌（フリーペーパー）作成支援

区民やケアマネジャー等が介護サービス事業者を選択する際の一助として、民間企業が広告収入により編集し制作する介護サービス情報誌「ハートページ」に、区は保健福祉サービス情報や介護サービス事業者情報を提供し、情報誌の発行に協力している。

当冊子は、介護保険課窓口、高齢者あんしん相談センター、地域活動センター、図書館等で配布している。

なお、冊子と同様の事業者情報を掲載したWEBページも開設している。

② 居宅介護支援事業者（ケアマネジャー）マップの作成

要介護認定者が介護サービスを希望する際に、居宅サービス計画の作成を依頼する居宅介護支援事業者（ケアマネジャー）を選定する一助として、居宅介護支援事業者情報及び所在位置を視覚的に捉えるマップを掲載した一覧表を作成している。

当マップは、新規の要介護認定申請者の認定結果通知書と併せて送付しているほか、介護保険課窓口及び高齢者あんしん相談センターでも配布している。

③ 施設系サービス等の情報提供

区民やケアマネジャー等が、区内外の施設系サービス事業者を選択する際の一助として、事業者情報の収集や施設情報の一覧表を作成している。

また、区内特別養護老人ホーム等への申込状況の一覧表を作成し、介護保険課窓口で配布している。

1 1 地域支援事業

地域支援事業は、被保険者が要介護状態又は要支援状態となることを予防するとともに、社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことができるように支援することを目的に実施している。

地域支援事業については、平成 26 年の介護保険法改正により、内容の見直しが行われ、介護予防事業が介護予防・日常生活支援総合事業に再編された。

介護予防・日常生活支援総合事業は、①介護予防訪問介護等を移行し、要支援者等に対して必要な支援を行う介護予防・生活支援サービス事業（介護保険法第 115 条の 45 第 1 項第 1 号）と、②第 1 号被保険者に対して体操教室等の介護予防を行う一般介護予防事業（介護保険法第 115 条の 45 第 1 項第 2 号）から構成され、文京区においては、平成 28 年 10 月 1 日から事業を開始した。

1 介護予防・日常生活支援総合事業

(1) 総合サービス事業（文京区における介護予防・生活支援サービス事業の名称）

総合サービス事業は、要支援者等の多様な生活支援ニーズに対応するため、①調理、洗濯、掃除等の日常生活に支障をきたしている場合に、自立した生活を送ることを目指す支援を行う「訪問型サービス」、②食事、入浴、その他必要な日常生活上の支援や機能訓練等を日帰りで提供し、心身機能の維持向上を図る「通所型サービス」、③利用者の個別性に応じた包括的なプログラムを短期間に集中して行うことにより、生活機能の維持又は向上を目指す「短期集中予防サービス」、④これらのサービス等が適切に提供できるようケアマネジメントを行う「介護予防ケアマネジメント」等により構成される。

① 訪問型・通所型サービス

ア サービス提供事業所指定の状況

訪問型サービス、通所型サービスを提供する事業所数は次のとおりである。

（各年度末現在 単位：件）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
訪問型サービス	22	24	44	46	45
通所型サービス	22	32	78	68	65

イ サービス利用状況

要支援者等の心身の状況や置かれている環境等の状況に応じ、総合サービス事業における訪問型及び通所型サービスその他の適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう、必要な支援を行っている。

		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
訪問型サービス	人数	483 人	3,828 人	4,728 人	4,850 人	4,509 人
	回数	2,544 回	20,161 回	24,977 回	25,624 回	23,607 回
	給付費	7,995,922 円	65,400,475 円	79,951,932 円	83,044,443 円	77,482,891 円
通所型サービス	人数	928 人	7,251 人	9,038 人	9,136 人	8,172 人
	回数	4,868 回	39,643 回	49,159 回	48,483 回	43,546 回
	給付費	23,483,411 円	204,598,603 円	233,213,369 円	231,798,208 円	194,969,625 円
介護予防ケアマネジメント費	人数	1,480 人	7,674 人	8,695 人	8,400 人	6,596 人
	回数	—	—	—	—	—
	給付費	8,154,150 円	39,718,067 円	44,457,318 円	42,807,386 円	33,256,897 円
合計	人数	2,891 人	18,753 人	22,461 人	22,386 人	19,277 人
	回数	7,412 回	59,804 回	74,136 回	74,107 回	67,153 回
	給付費	39,633,483 円	309,717,145 円	357,622,619 円	357,650,037 円	305,709,413 円

※総合サービス事業は、平成 29 年 10 月 1 日より予防給付から完全に移行した。

※他保険者で実施した総合事業分も含む。

※介護予防ケアマネジメント費は、短期集中予防サービス（介護予防事業）に係る介護予防ケアマネジメント費を含む。

② 短期集中予防サービス（プログラム事業）

基本チェックリストにより生活機能等の低下が見られる方に対し、要介護状態になることを予防するために実施している。

ア 事業内容

事業名	内容
複合型プログラム事業 ・まるごと元気！筋力アップ体操教室 ・まるごと元気！マシン運動教室	理学療法士等の指導により、筋力トレーニング、バランストレーニング、有酸素運動、ストレッチなどを実施する。併せて管理栄養士及び歯科衛生士の指導により、低栄養予防及び口腔機能維持向上を目的とした講義等を行い、生活機能の向上を目指す。
運動器の機能向上プログラム事業 ・筋力向上トレーニング事業 ・筋力向上マシントレーニング事業	理学療法士や作業療法士等の指導により、筋力トレーニング、バランストレーニング、ストレッチなどを行い、生活機能の向上を目指す。
口腔機能向上プログラム事業	歯科医師や歯科衛生士の指導により、口腔内の健康を保つための指導や、食べ物をかむ、飲み込むなどの機能を向上させるトレーニングを行う。
栄養改善複合型プログラム事業	理学療法士や作業療法士等の指導により、ストレッチ運動や足腰の筋力アップを高める運動を行うとともに、栄養士により、低栄養状態を改善することを目的とした講義などを行う。
認知症予防複合型プログラム事業	理学療法士等の指導により、ゴムの弾性を利用したマシンによる筋力向上を目的とした運動と、認知症予防、口腔機能向上及び低栄養状態の予防に関する講義を行う。
訪問型プログラム事業	介護予防ケアマネジメントを実施し事業の必要があるとされた場合に、理学療法士、柔道整復師等が訪問して、自宅における運動指導と生活環境調整を行う。
プログラム体験事業	運動器の機能向上及び栄養改善複合型のプログラムにおいて、1 日体験教室を行う。

イ 事業実績

事業名	参加者数				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
まるごと元気！筋力アップ体操教室	—	—	220 人	179 人	47 人
まるごと元気！マシン運動教室	—	—	87 人	70 人	9 人
筋力向上トレーニング事業	249 人	213 人	—	—	—
筋力向上マシントレーニング事業	85 人	82 人	—	—	—
口腔機能向上プログラム事業	42 人	31 人	—	—	—
栄養改善複合型プログラム事業	37 人	31 人	—	—	—
認知症予防複合型プログラム事業	27 人	26 人	一般介護予防 事業へ移行	—	—
訪問型プログラム事業	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
計	440 人	383 人	307 人	249 人	56 人
プログラム体験事業	67 人	68 人	—	—	—

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、定員削減、中止回あり。

(2) 一般介護予防事業

① 介護予防把握事業

平成24年度から平成27年度まで、介護認定を受けていない65歳以上の高齢者を対象に「健康質問調査票（基本チェックリスト）」を送付し、調査票から高齢者の生活機能を評価して、「プログラム事業（二次予防事業）対象者」を決定した。

平成27年度の、国の介護予防・日常生活支援総合事業のガイドラインにおいて、健康質問調査票は必ずしも全件送付する位置づけではなくなったが、本区の85歳以上の要介護認定率の実績を踏まえ、平成28年度以降も75歳以上84歳以下の高齢者に対し健康質問調査票の送付による調査を継続し、介護予防の取組を促している。なお、調査票送付対象年齢以外の高齢者でも体力等が心配な場合は、高齢者あんしん相談センターで基本チェックリストを受けることが可能である。

基本チェックリストを受けた方には、その結果に応じて高齢者あんしん相談センターが介護予防ケアマネジメントを行い、適切な事業等に勧奨して、要介護状態になることを未然に防ぐための事業展開を図っている。

【健康質問調査票（基本チェックリスト）送付実績】

	調査票 発送者数	調査票 回答者数	調査票 有効回答者数	プログラム事業 対象者数	プログラム事業 参加者実人数
平成28年度	3,124 人	1,176 人	1,160 人	403 人	440 人
平成29年度	2,504 人	743 人	740 人	274 人	383 人
平成30年度	11,271 人	7,973 人	7,961 人	2,031 人	307 人
令和元年度	4,477 人		2,063 人	502 人	249 人
令和2年度	3,923 人		2,089 人	512 人	56 人

※対象者（介護認定を受けていない方で、当該年4月1日現在の年齢に基づき決定）

平成28・29年度：75歳以上84歳以下の方のうち、前年度までの調査に回答していない方

平成30年度：75歳以上84歳以下の方

令和元・2年度：75歳以上84歳以下の方のうち、前年度までの調査に回答していない方

② 介護予防普及啓発事業

高齢者が閉じこもりや要介護状態になることを予防するため、地域の身近な施設で各種教室を実施している。また、介護予防に関する知識とその重要性を理解してもらうため、講演会等を実施している。

ア 介護予防教室等

事業名	参加者数				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
文の京介護予防体操教室	30人	59人	39人	25人	20人
文の京介護予防体操地域会場	944人	1,070人	974人	972人	326人
文の京介護予防体操 (東京大学ふみのみやこ倶楽部)	—	—	11人	20人	—
文の京介護予防体操 (筑波大学附属盲学校 ふみのみやこ)	—	—	—	16人	—
ひざ痛予防教室	119人	106人	103人	33人	9人
腰痛予防教室	112人	111人	97人	62人	20人
転ばナイス教室	60人	60人	60人	57人	20人
転倒骨折予防教室 口腔機能向上教室	181人	142人	172人	150人	95人
尿失禁予防教室	95人	104人	71人	38人	16人
口腔機能向上教室 (保健サービスセンター)	49人	74人	81人	55人	—
脳の健康教室	212人	203人	217人	142人	—
健康マージャン教室	52人	65人	68人	65人	—
脳力アップ教室	40人	40人	40人	脳活エクササイズ教室へ移行	
脳活エクササイズ教室	脳力アップ教室から移行			57人	18人
健康音楽教室	122人	126人	146人	140人	—
若返りパワーアップ教室	60人	60人	61人	58人	20人
パワーアップマシン教室	プログラム事業として実施		59人	57人	38人
いきいき壱岐坂元気力アップ教室	20人	20人	40人	38人	7人
計	2,096人	2,240人	2,239人	1,985人	589人

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、定員削減、中止回あり。

イ 介護予防講演会及び講座

	回次	テーマ	演題	参加者数	計
平成28年度	1	ロコモ予防	骨と関節をきたえよう	160 人	439 人
	2	低栄養予防・生活習慣改善	健康長寿の秘訣	99 人	
	3	認知症予防	これからの認知症予防	180 人	
平成29年度	1	転倒骨折予防	足をケアして健康長寿を目指そう	179 人	398 人
	2	口腔機能向上	オーラルフレイル予防	80 人	
	3	認知症予防	認知症と生活習慣	139 人	
平成30年度	1	難聴対策	聞こえの悪さを放置してはいけません	171 人	447 人
	2	ロコモ予防	ロコモ対策 美しく立つ	104 人	
	3	認知症予防	認知症にならないための八か条	172 人	
令和元年度	1	睡眠	心地よい眠りで健康を	138 人	296 人
	2	フレイル全般	老年学者が考えた健康寿命の延ばし方	100 人	
	3	オーラルフレイル	知っていますか？オーラルフレイル	58 人	
令和2年度	1	フレイル全般	健康長寿と支え合いのまちづくり	48 人	48 人

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、定員削減、中止回あり。

ウ その他の事業

事業名	参加者数				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
介護予防展	1,012 人	1,163 人	1,334 人	中止	336 人
介護予防出前講座	99 人	83 人	158 人	93 人	24 人

※令和元年度介護予防展は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止。

※令和2年度介護予防展は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、規模を縮小して実施。

③ 地域介護予防活動支援事業

ア 介護予防ボランティア指導者等養成事業

身近な地域において介護予防を推進するため、体操等の指導及び普及啓発を行う区民ボランティアを養成するとともに、高齢者等の社会参加の場の推進を図っている。

介護予防推進リーダー育成のための養成講座及びスキルアップ研修会等参加者数

事業名	参加者数				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
脳の健康教室サポーター養成	—	10人	13人	—	—
文の京介護予防体操推進リーダー養成	163人	153人	192人	194人	209人
転倒骨折予防ボランティア指導員養成	5人	9人	6人	6人	6人
計	168人	172人	211人	200人	215人

※脳の健康教室サポーター養成は、欠員が生じた場合に実施

イ 地域介護予防活動支援事業（通いの場）

介護予防のための体操等とともに、住民同士の助け合い・支え合う活動を推進するため、実施する団体に補助金を交付している。（社会福祉協議会事業）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
かよい～の数	26か所	28か所	26か所
開催回数	1,298回		
参加者数	16,072人		

2 包括的支援事業

（1）高齢者あんしん相談センターの設置及び運営

高齢者あんしん相談センターは、高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある生活が続けられるよう、心身の健康の維持、保健・福祉・医療の向上等、生活の安定のために必要な相談・支援を包括的かつ継続的に行う中核機関として、地域住民一人ひとりに対する個別的なサービスの調整や、地域ネットワークの構築・再生、また、地域住民の様々なニーズに応える高齢者福祉の拠点となることを目的としている。

① 高齢者あんしん相談センターの設置

（令和3年4月1日現在）

日常生活圏域	名称	所在地	運営法人※
富坂地域	高齢者あんしん相談センター富坂	白山5-16-3	社会福祉法人福音会
	高齢者あんしん相談センター富坂分室	小石川2-18-18	
大塚地域	高齢者あんしん相談センター大塚	大塚4-50-1	社会福祉法人洛和福祉会
	高齢者あんしん相談センター大塚分室	音羽1-15-12	
本富土地域	高齢者あんしん相談センター本富士	本郷2-40-11	医療法人社団龍岡会
	高齢者あんしん相談センター本富士分室	西片2-19-15	
駒込地域	高齢者あんしん相談センター駒込	千駄木5-19-2	社会福祉法人桜栄会
	高齢者あんしん相談センター駒込分室	本駒込2-28-10	

※高齢者あんしん相談センターの設置運営は、上記運営法人に委託している。

② 高齢者あんしん相談センターの運営

センター		富坂及び分室	大塚及び分室	本富士及び分室	駒込及び分室
高齢者人口		13,603 人	9,719 人	9,531 人	10,543 人
職員	社会福祉士	6 人	7 人	5 人	4 人
	保健師・看護師	6 人	3 人	4 人	8 人
	主任ケアマネ	4 人	3 人	1 人	4 人
職員数計		16 人	13 人	10 人	16 人

※令和3年4月1日現在の職員数

※高齢者人口は令和2年9月1日現在

窓口開設時間

	窓口開設時間
4センター (分室を除く。)	月曜～金曜：午前9時～午後7時 土・日・休日：午前9時～午後5時30分（年末年始を含む。）
分室	月曜～土曜：午前9時～午後5時30分（日・祝日・年末年始は休み）

③ 主な業務内容

高齢者あんしん相談センターは、保健師（又は経験のある看護師）、社会福祉士、主任ケアマネジャーの専門資格を持った職員が、それぞれの専門知識を活かして連携チームをつくり、次の業務を行う。

ア 高齢者の総合相談支援、権利擁護

高齢者や介護する家族のための総合相談・支援、高齢者虐待の防止・早期発見などの権利擁護に関する相談・支援、認知症高齢者等を地域で見守り、声かけ等を行うネットワークの推進等を社会福祉士が中心となって行う。

イ 包括的・継続的ケアマネジメント支援

高齢者が介護保険のサービスを始めとする様々な介護サービスを適切に利用できるよう、地域のケアマネジャーからの日常相談に応ずるとともに、最新情報の提供や地域ケア会議等も活用し、ケアマネジャーに対する後方支援を主任ケアマネジャーが中心となって継続的に行う。

ウ 介護予防ケアマネジメント

総合サービス事業の対象者に対して、要介護状態等となることの予防又は要支援状態等の軽減若しくは悪化の防止と地域における自立した日常生活の支援のために、保健師（又は経験のある看護師）が中心となり介護予防ケアマネジメントを実施する。なお、プログラム事業対象者に対しては、プログラム事業への参加を勧奨し、同意された方には、一人ひとりに合った効果的なサービスの利用が実現できるよう総合調整を行う。

エ その他

認知症高齢者の介護をする家族等に対して介護方法や各種サービスの情報提供等を行う「認知症介護教室」等の開催や熱中症対策事業、一体的に医療と介護サービスを受けられるよう医療と介護の連携を行う「医療連携相談業務」、介護保険の申請受付、区の高齢者福祉サービスの申請取次ぎ等を行う。

④ 令和2年度の主な実績

ア 総合相談業務

令和2年度に高齢者あんしん相談センターは、区内の高齢者等10,689人に対し延べ42,067件の相談・支援を行った。引き続き総相談件数は増加傾向にあり、一人当たりの相談回数は、平均で約3.9回であった。

i 相談実人数

(単位：人)

年度	富坂	分室	大塚	分室	本富士	分室	駒込	分室	計
平成28年度	2,002	1,256	1,499	934	1,411	951	1,642	1,482	11,177
平成29年度	1,929	1,291	1,340	1,040	1,286	871	1,488	1,127	10,372
平成30年度	2,075	1,290	1,534	1,034	1,449	1,031	1,488	1,082	10,983
令和元年度	1,913	1,135	1,592	1,132	1,263	944	1,746	999	10,724
令和2年度	1,697	1,907	1,900	946	1,065	673	1,833	668	10,689

ii 総相談件数

(単位：件)

年度	富坂	分室	大塚	分室	本富士	分室	駒込	分室	計
平成28年度	5,850	3,901	4,961	2,438	4,838	3,657	4,899	4,031	34,593
平成29年度	5,469	3,231	4,790	3,766	5,107	4,140	5,607	3,205	35,315
平成30年度	6,100	2,794	5,840	4,902	5,032	4,678	5,258	3,270	37,874
令和元年度	6,718	2,673	7,225	4,965	4,582	4,466	5,619	3,038	39,286
令和2年度	6,791	4,903	8,335	4,740	5,445	3,795	5,707	2,351	42,067

iii 相談方法別相談件数（令和2年度の内訳）

(単位：件)

相談方法	富坂		大塚		本富士		駒込		計	
	件数	構成	件数	構成	件数	構成	件数	構成	件数	構成
電話	5,626	48.1%	7,050	53.9%	5,849	63.3%	3,008	37.3%	21,533	51.2%
訪問	3,221	27.5%	3,416	26.1%	2,105	22.8%	2,385	29.6%	11,127	26.5%
来所	1,248	10.7%	1,952	14.9%	805	8.7%	1,576	19.6%	5,581	13.3%
その他	1,599	13.7%	657	5.0%	481	5.2%	1,089	13.5%	3,826	9.1%
計	11,694	100%	13,075	100%	9,240	100%	8,058	100%	42,067	100%

※分室を含む。

iv 相談者内訳（センター計）

（単位：件）

相談者	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
本人	17,375	17,112	17,821	18,762	20,472
親族	7,409	8,042	8,634	8,605	8,793
ケアマネジャー	3,377	3,537	3,532	3,677	3,383
サービス事業者	1,935	1,905	2,346	2,710	2,892
医療機関	1,243	1,429	1,799	1,839	2,065
行政（区、社協等）	1,019	1,184	1,302	1,430	1,624
知人・友人・近隣・管理人等	949	921	582	899	1,028
民生委員・話し合い員等	680	518	565	407	447
不明（匿名等）	606	667	405	957	1,093
計	34,593	35,315	36,986	39,286	42,067

v 相談内容

（単位：件）

相談内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総合相談	介護保険（予防給付）	13,117	12,491	13,201	15,359	16,952
	介護保険（介護給付）	8,491	9,356	9,682	10,399	9,926
	医療・保健	2,968	3,175	3,854	4,403	4,485
	認知症	2,719	3,078	3,216	3,555	3,253
	住宅改修・福祉用具	1,438	1,713	1,911	1,945	1,721
	区のサービス	1,123	1,245	1,204	1,169	1,727
	精神疾患	577	661	953	999	738
	民間サービス	444	529	555	513	502
	施設（介護保険）	410	433	501	430	534
	経済問題	384	278	449	382	433
	住宅問題	334	414	478	406	453
	家庭問題	334	484	495	531	441
	施設（介護保険外）	264	316	331	326	275
	身体障害関係	112	58	58	77	95
	社会福祉協議会	68	74	93	95	151
	施設（ケアハウス・軽費）	18	17	6	9	9
	状況確認	11,196	11,224	12,633	12,035	16,945
権利擁護	虐待のおそれ・疑い	384	512	299	494	286
	成年後見	233	398	232	366	289
	虐待	127	178	79	52	32
	消費者被害	41	59	22	74	59
ケアマネジ メント支援	ケアマネ個別相談	108	83	79	74	69
	サービス担当者会議	65	36	55	56	53

(単位：件)

相談内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
介護予防ケア マネジメント	事業参加勧奨	1,994	1,048	1,032	949	175
	短期集中予防サービス	1,204	3,407	4,135	3,440	1,531
	一次予防事業	21	26	31	30	29
	予防給付	—	35	127	104	83
その他		190	230	150	127	253
計		48,364	51,558	55,861	58,399	61,499

※相談内容が複数の項目に該当する場合は、複数の項目を該当させているため合計とは一致しない。

※平成28年10月より、二次予防事業は総合サービス事業の短期集中予防サービスとなっている。

vi 相談対応

(単位：件)

相談対応	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
説明・助言・情報提供	21,592	22,685	24,638	25,520	24,676
状況報告・状況確認	10,943	12,061	15,426	17,006	18,723
本人・関係者との調整	7,419	7,812	7,676	8,444	8,578
申請取次・受付・調査	5,144	4,572	4,819	5,033	4,109
困難ケース対応	98	151	165	159	140
緊急時対応	54	61	72	91	75
カンファレンス開催	71	45	49	44	43
カンファレンス出席	—	42	82	66	46
苦情対応	21	28	34	26	11
その他（傾聴等）	201	155	138	122	708
計	45,543	47,612	53,099	56,511	57,109

※相談対応が複数の項目に該当する場合は、複数の項目を該当させているため合計とは一致しない。

※カンファレンス出席は、平成29年度から項目に設定。

vii 困難ケース対応

(単位：件)

対応内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
受診説得	2	2	8	3	3
サービス拒否	6	20	7	12	5
認知症等	47	37	48	57	62
身体清拭	1	5	4	5	1
受診・入所支援	28	58	64	48	47
食事支援	4	8	14	9	7
室内清掃	6	12	12	9	2
後見支援	4	9	12	16	13
計	98	151	169	159	140

viii 緊急対応

(単位：件)

対応内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
徘徊対応	5	2	5	2	1
虐待対応	13	18	7	5	11
救急搬送	20	17	31	36	36
安否確認	32	20	24	45	26
緊急呼出	1	2	2	3	1
計	71	59	69	91	75

ix 実態把握調査

高齢者あんしん相談センターは、地域の高齢者の心身の状況や家庭環境等の実態の把握に努めている。高齢者が相談に来所した際、訪問や電話等、様々な手段により実態把握を行っている。

【実態把握調査実施状況】

(単位：件)

センター	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
富坂	1,122	1,022	1,016	942	754
富坂分室	887	684	668	427	644
大塚	905	826	808	498	759
大塚分室	653	812	790	856	641
本富士	885	818	643	473	424
本富士分室	495	350	395	392	235
駒込	1,063	1,076	999	1,159	1,112
駒込分室	862	573	566	420	237
計	6,872	6,161	5,885	5,167	4,806

イ ケアマネジメント支援・医療連携の取り組み

i ケアマネジメント従事者研修の開催

高齢者あんしん相談センターが中心となり、ケアマネジャーのスキルアップを目的としている。

(単位：人)

	テーマ	内容	参加者
平成28年度	医療と介護の連携 在宅での糖尿病管理	～自己管理の難しい方への支援～ 第1部 講演 第2部 グループワーク	59
平成29年度	「ケアマネジャーの質問力」 ～その人らしいプラン作成のために アセスメント力を高めよう！～	第1部 講演 第2部 グループワーク	74
平成30年度	「ケアマネジャーに必要なアセスメント の視点」 ～その人らしいプラン作成のために アセスメント力を高めよう！～	服部メディカル研究所 代表取締役 所長 服部 万里子 氏	102
令和元年度	本人の意思決定の支援について (本人に寄り添う介護のために)	ヒューマンネットワーク 三森法律事務所 弁護士 三森 敏明 氏	64
令和2年度	自立支援における意思決定支援とACP	(株)ケアーズ 東久留米訪問看護ステーション 所長 中島 朋子 氏	39

ii 各高齢者あんしん相談センターの取り組み

(単位：人)

	センター	名称	内容	参加者
1	富坂	富坂ケアマネジメント勉強会	「法律的側面から支援対応を考えよう～財産相続・不動産編」	9
2			「コロナ禍でのケアマネジメント情報交換会」	10
3	大塚	ケアプランを一緒につくる会	「社会福祉協議会の地域資源を作る過程インフォーマルサービスの効果的な利用方法」	12
計				31

iii 医療連携相談の状況

【相談数】

(単位：件)

相談者	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	計	構成比	計	構成比	計	構成比	計	構成比
病院	1,007	45.6%	1,031	45.8%	897	41.5%	955	48.2%
家族	640	29.0%	511	22.7%	464	21.5%	336	17.0%
本人	384	17.4%	261	11.6%	324	15.0%	245	12.4%
診療所		0.0%	208	9.2%	230	10.6%	249	12.6%
その他	81	3.7%	143	6.4%	161	7.5%	139	7.0%
ケアマネ	97	4.4%	97	4.3%	84	3.9%	58	2.9%
計	2,209	100.0%	2,251	100.0%	2,160	100.0%	1,982	100.0%

※平成30年度より集計方法が変更。

【支援内容】

(単位：件)

支援内容	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	計	計	計	構成比	計	構成比	計	構成比
退院支援	833	833	1,375	61.1%	1,139	52.7%	921	46.5%
在宅支援	499	499	706	31.4%	838	38.8%	755	38.1%
その他	877	877	170	7.6%	183	8.5%	306	15.4%
計	2,209	2,209	2,251	100.0%	2,160	100.0%	1,982	100.0%

ウ 介護予防

i 介護予防ケアマネジメントの状況（短期集中予防サービス）（分室を含む。）（単位：件）

	平成 28 年度					平成 29 年度				
	富坂	大塚	本富士	駒込	計	富坂	大塚	本富士	駒込	計
事業対象者数	113	92	93	105	403	92	58	62	62	274
事業参加勧奨数	120	343	223	494	1,180	143	215	299	360	1,017
アセスメント数	3	15	4	3	25	—	—	—	—	—
ケアプラン作成数	47	52	44	100	243	76	75	67	155	373
アセスメント実施比	41.6%	56.5%	47.3%	95.2%	60.3%	82.6%	129.3%	108.1%	250.0%	136.1%

	平成 30 年度					令和 元 年度				
	富坂	大塚	本富士	駒込	計	富坂	大塚	本富士	駒込	計
事業対象者数	659	461	416	495	2,031	173	118	97	114	502
事業参加勧奨数	306	224	196	312	1,038	184	256	151	312	903
ケアプラン作成数	59	71	60	116	306	34	47	24	70	175
ケアプラン作成比	9.0%	15.4%	14.4%	23.4%	15.0%	19.7%	39.8%	24.7%	61.4%	34.9%

	令和 2 年度				
	富坂	大塚	本富士	駒込	計
事業対象者数	160	96	129	127	512
事業参加勧奨数	50	68	23	37	178
ケアプラン作成数	8	21	11	12	52
ケアプラン作成比	5.0%	21.9%	8.5%	9.4%	10.2%

※平成 30 年度は、全件調査（3年に1回）のため対象者の把握件数が多い。平成 28、29、令和元年度は、前年未回答者や新たに75歳になった方を対象に把握を行った。
 ※アセスメントは平成 28 年9月以前のケアマネジメント。平成 28 年10月より総合サービス事業におけるケアプランを作成している。

ii 予防給付及び総合事業ケアマネジメントの実施状況（短期集中予防サービスを除く）

【要支援 1・2 認定者及び事業対象者に対するケアプラン】

（単位：件）

			平成 28 年度				
			富坂	大塚	本富士	駒込	合計
相談件数			4,344	3,261	3,093	2,419	13,117
プラン作成数	包括	新規	157	78	158	245	638
		継続	3,601	2,500	2,633	2,964	11,698
	委託	新規	1	3	18	5	27
		継続	30	89	450	88	657
新規計			158	81	176	250	665
継続計			3,631	2,589	3,083	3,052	12,355
プラン数計			3,789	2,670	3,259	3,302	13,020
構成比			29.1%	20.5%	25.0%	25.4%	100%
委託先事業所数 （3月実績）			28 (2)	116 (9)	191 (16)	86 (8)	421 (35)

			平成 29 年度					平成 30 年度				
			富坂	大塚	本富士	駒込	合計	富坂	大塚	本富士	駒込	合計
相談件数			3,422	3,148	3,445	2,520	12,535	3,647	3,043	3,817	2,821	13,328
総合事業	包括	新規	86	53	62	46	247	78	34	44	58	214
		継続	2,038	1,243	1,515	1,396	6,192	2,046	1,150	1,329	1,568	6,093
	委託	新規	0	6	9	3	18	0	8	6	7	21
		継続	12	39	183	30	264	0	126	174	90	390
予防給付	包括	新規	73	38	48	49	208	70	44	50	45	209
		継続	2,154	1,325	1,367	1,553	6,399	2,301	1,468	1,421	1,368	6,558
	委託	新規	0	4	5	2	11	0	10	9	6	25
		継続	11	50	299	91	451	11	142	247	113	513
新規計			159	101	124	100	484	148	96	109	116	469
継続計			4,215	2,657	3,364	3,070	13,306	4,347	2,886	3,171	3,139	13,543
プラン数計			4,374	2,758	3,488	3,170	13,790	4,495	2,982	3,280	3,255	14,012
構成比			31.7%	20.0%	25.3%	23.0%	100%	32.1%	21.3%	23.4%	23.2%	100%
委託先事業所数 （3月実績）			23 (1)	69 (6)	173 (15)	95 (8)	360 (30)	11 (1)	83 (9)	179 (17)	128 (11)	401 (38)

(単位:件)

			令和元年度					令和 2 年度				
			富坂	大塚	本富士	駒込	合計	富坂	大塚	本富士	駒込	合計
相談件数			4,339	4,362	3,994	2,664	15,359	4,269	6,301	3,995	2,694	17,259
総合事業	包括	新規	78	34	44	58	214	51	50	29	61	191
		継続	2,046	1,150	1,329	1,568	6,093	1,958	1,129	1,105	1,508	5,700
	委託	新規	0	8	6	7	21	0	4	5	8	17
		継続	0	126	174	90	390	0	139	107	125	371
予防給付	包括	新規	70	44	50	45	209	56	50	53	32	191
		継続	2,301	1,468	1,421	1,368	6,558	2,663	1,709	1,709	1,555	7,636
	委託	新規	0	10	9	6	25	0	6	16	5	27
		継続	11	142	247	113	513	12	196	404	159	771
新規計			148	96	109	116	469	107	110	103	106	426
継続計			4,358	2,886	3,171	3,139	13,554	4,633	3,173	3,325	3,347	14,478
プラン計			4,506	2,982	3,280	3,255	14,023	4,740	3,283	3,428	3,453	14,904
構成比			32.1%	21.3%	23.4%	23.2%	100.0%	31.8%	22.0%	23.0%	23.2%	100%
委託先事業所数 (3月実績)			11 (1)	83 (9)	179 (17)	128 (11)	401 (38)	12 (1)	113 (11)	232 (23)	148 (14)	505 (49)

※プラン作成数は、各センターの例月の請求データにより実施月で集計した。

※ケアプランは、ケアプランに位置付けられた期間中、毎月作成する必要がある。そのため、最初に作成したプランを新規プラン、翌月以降のプランを継続プランとして計上している。

※総合事業開始により、訪問型サービス及び通所型サービスのみのプランは介護予防ケアマネジメント、それ以外は従来どおり予防給付の介護予防支援となる。

※要支援者等のケアプランは、区に登録した居宅介護支援事業所に作成を委託することができる。

エ 地域におけるネットワーク作り（ハートフルネットワーク）

i ハートフルネットワークの拡充

高齢者あんしん相談センターが中心となり、地域において高齢者を見守り、支援するためのネットワークである。令和2年度末の協力機関数は 652 件となった。

【文京区ハートフルネットワーク協力機関】

団体協力機関	町会、民生委員・児童委員、話し合い員、高齢者クラブ、介護相談協力薬局・薬店
民間協力機関	新聞販売店、配食サービス事業者、生活協同組合、東京電力、東京ガス、郵便事業、郵便局、文京浴場組合、牛乳販売店、商店街、東京都茶協同組合文京支部、東京都電機商業組合文京支部、東京和生菓子商工業協同組合、NPO 法人、マッサージ店、金融機関など
公共協力機関	医師会、歯科医師会、警察署、消防署、水道局、社会福祉協議会、シルバー人材センターなど
区関係課	高齢者あんしん相談センター、地域活動センター、高齢福祉課、障害福祉課、生活福祉課、介護保険課、福祉センター、保健所、保健サービスセンター、消費生活センター、清掃事務所など

ii 安心ネット連絡会の開催

ハートフルネットワークが地域で効果的に機能するよう、協力機関の代表等を集めて、高齢者あんしん相談センターの主催により、民生委員・児童委員、話し合い員、町会連合会、高齢者クラブ、介護相談協力薬局・薬店、警察署、消防署、高齢者あんしん相談センター、社会福祉協議会及び区（高齢福祉課、地域活動センター）で構成される安心ネット連絡会を開催している。

6月の民生委員・児童委員との会合を含め、高齢者あんしん相談センターごとに、年に2回開催している。

令和2年度 安心ネット連絡会開催状況

新型コロナウイルス感染症拡大防止による緊急事態宣言発出のため中止としたが、ハートフルネットワーク協力機関に高齢者あんしん相談センターからの手紙を送付した。

【令和2年度 民生委員との連絡会】

(単位：人)

センター	検討内容	出席者
富坂	(1) 高齢者あんしん相談センター富坂の事業について (2) 民生委員と高齢者あんしん相談センターで対応した事例の発表	78
大塚	(1) 職員紹介 (2) 新就任民生委員紹介 (3) 見守り事業について (4) 情報共有、実際の困り事、連携のポイント等について	44
本富士	民生委員と高齢者あんしん相談センターの連携について (1) 新事業・新入職員の紹介 (2) 高齢者あんしん相談センターの連携について (3) 介護保険とは (4) ケース紹介(2例)と意見交換	40
駒込	(1) 高齢者あんしん相談センターの活動について (2) 「高齢者見守り相談窓口」について (3) 地域の見守りについて意見交換	42

iii 講座開催・出張講座等の実施状況

高齢者あんしん相談センターは、センターの周知や、介護保険を始め様々な高齢者サービスの紹介、高齢者を支えるネットワークづくりのために、講座開催や出張講座、地域における会合等に積極的に取り組んでいる。

(単位：人)

	センター	講座開催・出張講座(回数)	参加者
1	富坂	認知症施策について(1回)	6
2		ハートフルネットワーク交流会(1回)	13
3	富坂・大塚 本富士・駒込	認PAKU～認知症に寄り添う機器展～	173
4	大塚	介護予防啓発ミニ講座(1回)	22
5		フレイル予防(1回)	16
6		医療と介護のための交流会(1回)	36
7	本富士	介護者のための「夏場の食事」ちょっとした工夫でバランスよく作るコツ	2
8	駒込	高齢者の権利論/高齢者虐待論(1回)	49

iv 連絡会等への出席

1. 連絡会議等への出席

	センター	出席先(回数)
1	富坂	千石三丁目空き店舗活用プロジェクト第5回実行委員会
2		シエル・ブルー運営会議(7回)
3		介護連携研修会(1回)
4		ひきこもり支援実務者会議(1回)
5		文京区認知症の会 シエル・ブルー(3回)
6	大塚	ちいきみまもり連絡会(7回)
7		高齢者相談係・文社協との連絡会(6回)
8		文京区認知症の会 シエル・ブルー(8回)
9		高齢者見守り相談窓口関係者連絡会(1回)
10		地域連携交流会(1回)
11	本富士	地域連携を支える人材育成に係る取組研修会(1回)
12		東京都認知症地域対応力向上研修(1回)
13		文京区認知症の会 シエル・ブルー(1回)
14		認知症ともにパートナー事業(協力機関の募集)説明会(1回)
15		文京区単身高齢者等終活支援事業審査会(1回)
16	駒込	文京区認知症の会 シエル・ブルー(1回)
17		文京ユアストーリー運営委員会(2回)
18		障害者自立支援協議会地域生活支援専門部会(1回)
19		精神障害連絡会(1回)
20		文社協成年後見運営委員会(1回)
21	富坂・大塚 本富士・駒込	ひきこもり意見交換会(1回)
22		成年後見関係機関連絡会(1回)
23		介護予防展(1回)

2. 地域密着型サービス 運営推進会議への出席 (単位：回)

	センター	参加回数
1	富坂	6
2	大塚	0
3	本富士	3
4	駒込	0
	計	9

オ 地域ケア会議の開催

地域ケア個別会議では、何らかの課題を抱えた個別ケースについて、本人への支援に関わる総体的な内容について検討し、地域ケア連絡会議では、地域ケア個別会議の積み重ねから地域課題を抽出し、圏域単位の地域づくり・資源開発による地域課題の解決に向けた検討をした。

出席者は、会議内容に合わせて、弁護士、大学教授、保健医療関係者、銀行、民生委員、話し合い員、住民組織、介護支援専門員、介護サービス事業者、地域福祉コーディネーター、高齢者あんしん相談センター職員、行政職員等である。

【令和2年度地域ケア会議開催状況】

センター	名称	内容
富坂	地域ケア個別会議 (1回)	事例確認会で抽出した地域課題について、解決に向けた検討を行った。
	地域ケア連絡会議 (2回)	富坂地区で過去3年間に抽出された地域課題の検討を行い、優先順位・重要度付けを行った。
大塚	地域ケア個別会議 (2回)	個別事例の課題に対して、意見交換等を行った。
	地域ケア連絡会議 (1回)	地域交流の場所への参加支援や場の構築を到達目標として意見交換を行った。
本富士	地域ケア個別会議 (1回)	提出された個別ケースについて話し合い、地域の課題について検討を行った。
	地域ケア連絡会議 (1回)	新型コロナウイルス感染予防対策についての情報共有、高齢者支援における対応や工夫について検討を行った。
駒込	地域ケア個別会議 (1回)	加齢や社会環境の変化から活動量が低下した高齢者等の個別事例を話し合い、支援についての検討を行った。
	地域ケア連絡会議 (1回)	新型コロナウイルス感染症流行における対策や活動について、意見交換、情報共有を行った。

カ 認知症に対する取組

i 相談・支援件数

(単位：件)

	センター	内容	延件数
1	全センター	認知症相談	4,397
2		認知症コーディネーター対応相談	703
3		認知症コーディネーター訪問支援	180
4		もの忘れ医療相談(訪問相談対応)	24(3)

ii 認知症に関する講演会・出前講座

(単位：人)

	センター	テーマ	内容	参加者
1	本富士	認知症看護認定看護師から学ぶ 「こんな時 どうするの？」	「何度も同じことを聞いてくる」「怒りっぽくなってきた」「被害妄想が出てきた」等日頃の悩み事、疑問などについての認知症認定看護師による講演と講師を交えた介護者同士の交流会 講師：認知症看護認定看護師/金田絵美氏	5
2		楽しい認知症介護 ベテラン介護者からのメッセージ	講師自身の介護経験や家族会での活動を通じた介護者にむけての講話 講師：若年性認知症家族会 彩星の会 代表/森義弘氏	6
3	駒込	感染症対策下の介護について 熱中症対策について	「新しい生活様式」下での認知症の方との接し方、および、熱中症の注意喚起、特に認知症の方への熱中症対策を中心にした講演と意見交換、質疑応答 講師：高齢者あんしん相談センター駒込・センター長/新堀季之	0
4		感染症対策下の介護・認知症介護のポイント (ぶんにこ駒込と共催)	「新しい生活様式」が推奨されているが、認知症の方に対してどのような関わりをしていったら良いのか。関わり方の基本や、具体的な提案、声掛けの注意点などを講演。 講師：高齢者あんしん相談センター駒込・センター長/新堀季之	0
参加者計				11

※富坂・大塚については、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響のため中止。

- iii ぶんこ（文京認知症コミュニティ：文京区版認知症カフェ）の開催
認知症のご本人、ご家族、地域の方等、誰もが集い話せる場である。

（単位：人）

	センター	開催回数	参加者
1	富坂	1	8
2	大塚	3	19
3	本富士	6	37
4	駒込	1	0
参加者計			64

- iv 認知症サポーター養成講座

認知症サポーターとは認知症を正しく理解し、認知症の方や家族を地域で温かく見守る応援者である。講師は、認知症について専門的研修を受講したキャラバンメイトが務めている。

（単位：人）

	センター	開催回数	参加者
1	富坂	5	117
2	大塚	7	348
3	本富士	3	73
4	駒込	4	84
参加者計			622

- v 認知症家族交流会・介護者教室等の開催

1. 認知症家族交流会

（単位：人）

	センター	テーマ	参加者
1	富坂	いろいろ食べて 低栄養を防ごう	5
2	大塚	落語で脳の活性化！	33
3	本富士	認知症認定看護師から学ぶ「こんな時どうするの？」 （講演会と共催）	5
4		楽しい認知症介護（講演会と共催）	6
5	駒込	まずはつながってみよう	0
参加者計			49

2. 介護者教室

(単位：人)

	センター	テーマ	参加者
1	富坂	介護「する」ひとのこころのケア	18
2	大塚	食べることは生きること ～支えるためにできること～	12
3	本富士	「夏場の食事」ちょっとした工夫でバランス良く作るコツ	2
参加者計			32

キ 熱中症予防の取り組み

i 熱中症対策事業集計

(単位：件)

事業内容	富坂	大塚	本富士	駒込	計
電話による啓発	10	21	74	74	179
戸別訪問(訪問時不在によるポスティングを含む)	1,431	282	454	984	3,151
計	1,441	303	528	1,058	3,330

ii 講座等の開催、イベント等の実施

令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、講座等の開催は中止した。

iii 出張講座等(熱中症予防講座等)

(単位：人)

	センター	開催回数	参加者
1	富坂	9回	218
2	大塚	14回	140
3	本富士	1回	2
4	駒込	16回	324
計			684

(2) 認知症施策総合推進事業(認知症地域支援推進員及び嘱託医の配置)

認知症の方やその家族が住み慣れた地域で安心して生活を継続していくため、区に認知症地域支援推進員1人を配置するとともに、地域の認知症サポート医(都の認知症サポート医養成研修を受講した医師)を区の嘱託医として4人(日常生活圏域ごとに1人)配置している。

認知症地域支援推進員及び嘱託医は、高齢者あんしん相談センターの認知症支援コーディネーターと連携しながら、地域の認知症支援体制の構築に必要な事業の総合的な推進に取り組んでいる。

令和2年度の取組の主な成果については、(1)の④のカのとおりである。

(3) 生活支援体制整備事業

地域の多様な主体によるさまざまな生活支援サービス（助け合い活動等）の体制整備を進めるために、社会福祉協議会に生活支援コーディネーター（地域福祉コーディネーター・相談支援包括化推進員と兼務）を配置している。

生活支援コーディネーターは、担当する地域の関係者のネットワークや既存の取組・組織等も活用しながら、高齢者の生活支援等サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート業務に取り組んでいる。

令和2年度の取組の主な成果については、1（2）の③のイのとおりである。

3 任意事業

(1) 事業者実地指導等

保険者としての実地指導は、利用者の自立支援及び尊厳の保持を念頭におき、介護サービス事業者を支援することを基本として、介護給付等対象サービスの質を確保するとともに、法令を遵守し、適正な制度運営を目的とし実施している。

実地指導は、平成16年度から行っており、地域密着型サービス及び施設サービスの事業者には特に、利用者への処遇面や衛生管理、非常災害対策に重点を置いた指導を行い、また、居宅サービス事業者等に対しては法令遵守、適正化の観点を含むサービス等の質の向上を図るよう指導を行っている。そのほか、介護保険事業者が遵守すべき法令のポイントを集団指導で周知するとともに、ケアプラン点検事業を実施し、ケアマネジャーがより質の高いケアプランの作成ができるように事業者ごとに個別指導を行っている。令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、事業の実施を一部中止した。

① 実地指導実施状況

(単位：事業所)

		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
サービスの種類	居宅介護支援	6	5	4	7	3
	通所サービス	3	3	2	5	1
	訪問サービス	7	7	11	6	2
	短期入所サービス	3	3	3	1	-
	地域密着型サービス	8	8	8	8	4
	施設サービス	2	3	2	2	-
	その他	1	1	1	1	-
合 計		30	30	31	30	10

※サービスの種類には、介護予防サービスを含む。

② ケアプラン点検事業の実施状況

居宅介護支援事業者の質の向上を図るため、区と居宅介護支援事業所の主任ケアマネジャーが協働し、ケアマネジャーが作成するケアプランが、利用者にとって必要なサービスが過不足なく提供されているか、利用者にとっての自立支援を促すものとなっているか等の観点で点検を行い、適切なケアプランが作成できるよう指導を行っている。

ケアプラン点検事業の実施状況については、以下のとおりである。

【ケアプラン点検事業実施状況】

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
実施事業所数	12 事業所	12 事業所	12 事業所	11 事業所	- 事業所
参加人数	41 名	51 名	69 名	53 名	- 名

③ 夜間人員体制の確認調査の実施状況

介護保険施設と地域密着型サービス事業所を対象に、夜間の人員体制の確認のため、夜間時間帯に立入調査を実施している。

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
介護保険施設等（実施施設数）	11	11	-
地域密着型サービス（実施事業所数）	15	15	-

(2) 給付費通知

適正なサービス提供及び保険給付費の請求が行われているかを利用者自らが確認するため、サービス利用者全員に対して年 2 回給付費通知書を発行する。

【給付費通知書発行状況】

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
第 1 回	6,314 件	6,759 件	7,002 件	7,104 件	7,144 件
第 2 回	6,433 件	6,928 件	7,227 件	7,318 件	7,279 件
合計	12,747 件	13,687 件	14,229 件	14,422 件	14,423 件

(3) 認知症介護教室

① 認知症家族交流会

認知症の人を介護する家族等の交流や情報交換を目的とした交流会を実施している。

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
実施回数	8 回	8 回	8 回	7 回	5 回
参加者	53 人	64 人	58 人	98 人	49 人

② 介護者教室

介護についての正しい知識や介護方法を学ぶための介護教室を実施している。

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
実施回数	8 回	8 回	8 回	8 回	3 回
参加者	202 人	133 人	186 人	203 人	32 人

(4) 行方不明認知症高齢者ゼロ推進事業

認知症のご本人やその家族が住み慣れた地域で安心して生活を継続するための支援として、認知症の症状による行方不明への備えや行方不明となった場合の早期発見及び早期保護を図るため、以下の事業を実施している。

① ただいま！支援登録

申請に基づきあらかじめ認知症の症状により行方不明になるおそれのある方の情報を登録し、区、区内警察署及び高齢者あんしん相談センターで情報を共有することで、保護された際の迅速な身元判明につなげる。

なお、令和2年度末現在の登録者数は 119 人である。

② ただいま！支援SOSメール

ただいま！支援登録の登録者などが行方不明となった際に、予め登録した地域の協力者に一斉にメールを配信し、捜索に協力いただくことで、行方不明者の早期発見・早期保護につなげる。

なお、令和2年度末現在の協力者数は 745 人である。

③ 靴用ステッカーやアイロンシールの配付

認知症の症状により行方不明になることが心配な方に、保護された際の身元判明に役立つ靴用ステッカーや衣服用アイロンシールを配付する。

なお、令和2年度の配付対象者数は48人である。

④ 「うちに帰ろう」模擬訓練

認知症の方に対する地域の対応力向上、見守り機能強化のため、認知症の症状による行方不明事案が発生したことを想定した声かけ対応等の模擬訓練を実施する。

なお、令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により中止とした。

⑤ 高齢者GPS探索サービス事業

介護保険認定が要支援又は要介護で、認知症の症状により行方不明になる可能性のある方を対象に、GPSの専用端末を利用した探索サービスの申込及び機器購入等に係る経費を助成する。令和2年度から協定事業者が増え、2種類のGPS端末から選択して申請する。

年度末現在の利用登録者数については、以下のとおりである。

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
持ち運び型	5 件	8 件	6 件	2 件	2 件
靴収納型	—	—	—	—	4 件

⑥ 診断後支援事業

認知症の早期の段階で支援につながる仕組みを整備するため、令和2年度から実施している。

ア 認知症ともにパートナー事業

協力医療機関の受診において、医師から認知機能の低下により生活上のサポートが必要と判断された方が、必要なサービス等につながるができるように、訪問看護ステーションの看護師による最長6ヶ月間の伴走型の支援を行う。

	令和 2 年度
支援者数	9 人

イ 認知症ともにフォローアッププログラム

認知症の本人やその家族等が参加でき、脳と身体の健康をマネジメントするプログラム（脳の健康度測定、シナプソロジー、医師・管理栄養士・健康運動指導士による講和等を実施。令和2年度は、延べ135人が参加した。）

(5) 成年後見制度利用支援事業

判断能力が不十分な認知症高齢者で身寄りがないなどの理由で成年後見制度の申立てが期待できない場合、区長が審判の申立てを行う。また、後見人等の審判の申立てを行った者に対し、申請に基づき後見人等報酬費用を助成する。

区長申立	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
件数	9 件	22 件	28 件	20 件	30 件

(介護保険制度の地域支援事業としての実施分)

後見人等	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
報酬	2 件	1 件	5 件	10 件	8 件

(介護保険制度の地域支援事業としての実施分)

(6) 住宅改修支援事業

ケアマネジャーがついていない利用者が、住宅改修申請を行う際に申請に必要な理由書を作成したケアマネジャー等の有資格者が所属する事業者に対し理由書作成費の補助を行う。

【補助状況】

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
補助件数	70 件	54 件	47 件	32 件	45 件

1 2 介護保険制度のPR状況

区では、区報やホームページ、啓発用パンフレット、文京区民チャンネル（ケーブルテレビ）の活用等を通して、介護保険制度に関する情報の周知に努めた。

(1) 区報ぶんきょう

①通常号

発行日(号)	記事名	内容
10月25日	元年度の介護保険運営状況をお知らせします	要介護・要支援認定者数と介護給付費の推移、介護（予防）サービス類型別給付費内訳など

②特集号

発行日(号)	記事名	内容
12月4日	文京区地域福祉保健計画「中間のまとめ」特集号	文京区地域福祉保健計画「中間のまとめ」として分野別の概要を掲載し、パブリックコメントを実施（高齢者・介護保険事業計画 他）
3月29日	高齢者・介護保健事業計画（令和3～5年度）特集号	令和3～5年度に実施する事業内容、介護（予防）サービス及び介護保険料など

(2) 計画書・パンフレット等の作成

介護保険制度に関する冊子を作成し、配布又は有償頒布している。

パンフレット名	配布方法等
「文の京」ハートフルプラン 高齢者・介護保険事業計画	行政情報センターで有償頒布、区ホームページで掲載
文京の介護保険	行政情報センターで有償頒布、区ホームページで掲載
わたしたちの介護保険	介護保険課及び高齢者あんしん相談センターで配布、区ホームページで掲載
わたしたちの介護保険便利帳	保険料納入通知書4月発送時・65歳年齢到達等による被保険者証交付時同封

(3) 文京区民チャンネル（ケーブルテレビ）番組制作

【令和2年度実績】

番組名	初回放送日	内容
区長に聞く 認知症施策総合推進事業～認知症とともに☆みんなとともに～	令和2年9月7日	文京区の認知症施策の紹介（もの忘れ医療相談・行方不明高齢者ゼロ推進事業、認知症とともにフォローアッププログラム、認知症サポーター養成講座等）
旬感！ぶんきょうタイム	令和2年9月28日	令和2年9月25日に行われた「認知症とともにフォローアッププログラム」の様子の紹介
プレミアムステージ「認知症とともにフォローアッププログラム」	令和2年10月26日	令和2年9月25日に行われた「認知症とともにフォローアッププログラム」で実施した認知症専門医の講話とシナプソロジーの紹介
スマイルらいふ「認知症とともにフォローアッププログラム」前編～栄養の摂り方～	令和2年12月28日	認知機能の維持に効果的な栄養の摂り方の紹介
スマイルらいふ「認知症とともにフォローアッププログラム」後編～認知機能維持のための運動～	令和2年12月28日	認知機能の維持に効果的な運動の紹介

13 文京区地域包括ケア推進委員会

(1) 所掌事項及び委員構成

文京区地域包括ケア推進委員会は、文京区における高齢者等の介護、介護予防等に関し、地域の実情を反映させた包括的な地域ケアを効果的に推進することを目的としている。

委員会は、地域福祉推進分野の学識経験者、地域医療関係団体の代表、介護（介護予防）サービス事業者並びに介護支援専門員の代表、地域の高齢者に関係する団体等の代表や公募区民等を委員とし、高齢者あんしん相談センターの設置及び運営並びに地域密着型（介護予防）サービス事業者の指定に関する事、地域における医療及び介護の総合的な確保のための事業の実施に関する計画の策定及び計画の目標達成状況の評価に関する事などについて協議等を行っている。

(2) 令和2年度文京区地域包括ケア推進委員会委員名簿 (令和3年3月31日現在)

	役職	氏名	団体名等	備考
1	委員長	平岡 公一	お茶の水女子大学基幹研究院人間科学系教授	学識経験者
2	副委員長	飯塚 美代子	文京区介護サービス事業者連絡協議会	介護支援専門員
3	委員	中村 宏	小石川医師会	地域医療関係者
4	委員	石川 みづえ	文京区医師会	
5	委員	星野 高之	小石川歯科医師会	
6	委員	藤田 良治	文京区歯科医師会	
7	委員	川又 靖則	文京区薬剤師会	
8	委員	阿部 智子	文京区介護サービス事業者連絡協議会	介護サービス事業者
9	委員	林田 俊弘	文京区介護サービス事業者連絡協議会	
10	委員	木村 始	文京区高齢者クラブ連合会	地域団体関係者
11	委員	高山 礼子	文京区話し合い員連絡協議会	
12	委員	諸留 和夫	文京区町会連合会	
13	委員	神田 泰子	文京区民生委員・児童委員協議会	
14	委員	坂田 賢司	文京区社会福祉協議会	
15	委員	古関 伸一	東京商工会議所文京支部	第2号被保険者雇用主
16	委員	鈴木 悦子	公募区民	第1号被保険者
17	委員	川島 久徳	公募区民	
18	委員	川口 典男	公募区民	第2号被保険者
19	委員	小倉 保志	公募区民	
20	委員	秋山 澄子	公募区民	

(3) 令和2年度文京区地域包括ケア推進委員会の検討経過

回	開催月日	主な議題
第1回	6月17日	<ol style="list-style-type: none"> (1) 高齢者・介護保険事業計画の進捗状況について (2) 令和元年度文京区高齢者等実態調査報告書について (3) 新たな高齢者・介護保険事業計画の策定について (4) 訪問介護の生活援助の回数基準を超える計画について (5) 令和2年度高齢者あんしん相談センターの事業計画について (6) 地域包括支援センター点検評価専門部会の廃止について (7) 令和元年度認知症施策検討専門部会の取組について (8) 令和元年度在宅医療検討部会の取組について (9) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント受託事業者名簿の更新について (10) 指定地域密着型サービス事業所の指定について (11) 指定地域密着型サービス事業所の指定更新について (12) 指定地域密着型サービス事業所の指定状況について (13) 指定地域密着型サービス事業所の利用状況について (14) 第7期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シートについて
第2回	7月29日	<ol style="list-style-type: none"> (1) 高齢者・介護保険事業計画の策定について (2) 令和元年度高齢者あんしん相談センター事業実績報告について (3) 高齢者見守り相談窓口事業の実施について (4) 地域密着型サービス事業所の指定更新について (5) 地域密着型サービス事業所の指定状況について
第3回	9月1日	<ol style="list-style-type: none"> (1) 高齢者・介護保険事業計画の策定について (2) 地域密着型サービス事業所の指定更新について (3) 地域密着型サービス事業所の指定状況について
第4回	10月21日	<ol style="list-style-type: none"> (1) 高齢者・介護保険事業計画の策定について (2) 令和2年度介護予防支援・介護予防ケアマネジメント受託事業者名簿への登録について
第5回	1月19日	<ol style="list-style-type: none"> (1) 高齢者・介護保険事業計画の策定について (2) 訪問介護の生活援助の回数基準を超える計画について (3) 指定地域密着型サービスの利用状況について (4) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント受託事業者名簿の登録について
第6回	3月30日	<ol style="list-style-type: none"> (1) 中・長期的な視点での地域包括ケアシステムの検討について (2) 令和3年度高齢者あんしん相談センター（地域包括支援センター）運営方針について (3) 令和2年度介護予防支援・介護予防ケアマネジメント受託事業者の名簿への登録について (4) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント受託事業者の名簿の更新について (5) 指定地域密着型サービス事業所の指定更新について (6) 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令の公布に伴う条例等の改正について

※第1回、5回については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、書面にて開催。

1 4 介護人材確保・定着支援

(1) アクティブ介護

東京都社会福祉協議会に加入する区内特別養護老人ホームの施設長・高齢者在宅サービスセンター長が中心となり、区内の介護サービス事業者で組織する実行委員会及び区などが共催し、介護の魅力の発信や介護従事者の人材確保に関するイベントとして平成 21 年度から「アクティブ介護」を開催し、平成 30 年度に 10 周年を迎えた。また、平成 23 年度からイベント開催に加え、介護養成校や福祉系大学などへの出張講座を通年事業として実施している。

令和 2 年度は、区及び区社会福祉協議会の共催で令和 2 年 11 月 26 日に「アクティブ介護文京2020～文京みんなのつどい～」を開催し、介護業界で活躍する著名人をプレゼンターに、介護事業所職員とのトークやオンライン中継による施設探訪及び事業所紹介パネルの展示等、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮しつつ、楽しみながら介護に興味や関心を持ってもらえるようなプログラムを実施した。また、都福祉人材センターと区社会福祉協議会との共催による「福祉のしごと相談・面接会」を同日開催した。

【アクティブ介護開催状況】

(単位：人)

	開催日	内容	会場	参加者
平成 28 年度	11 月 1 日 (プレ企画)	<ul style="list-style-type: none"> ・体力測定（握力、片足立ち、ひざ筋力、複合歩行） ・健康講座（腰痛・ひざ痛予防、良い姿勢とは、正しい歩行、日常生活でできる筋力トレーニング）等 	ギャラリー シビック	376
	12 月 13 日	<ul style="list-style-type: none"> ・介護ロボットや福祉用具の実演・展示・体験 ・「アクティブ介護 28」参加事業者の紹介（パネル展示） ・区内介護サービス事業所・学生による実践・研究発表 ・特別講演「高齢者が暮らしやすい地域社会の実現に向けて」等 	アートサロン、 スカイホール	735
平成 29 年度	11 月 21 日	<ul style="list-style-type: none"> ・介護ロボット・ベッド・車いす・歩行器など、福祉用具の展示・体験 ・各施設・事業所パネル展示 ・高齢者あんしん相談センターによる高齢者の介護等に関する相談コーナー ・健康ミニ講座・介護機器ミニ講座 等 	ギャラリー シビック、 アートサロン、 区民ひろば	1,391
平成 30 年度	1 月 16 日	<ul style="list-style-type: none"> ・特別講演「ヘルプマンが伝えたいこと」 ・ゲストと介護施設職員によるトークセッション「ゲストと話そう！～介護の魅力～」 ・スペシャルゲストイベント「笑いを力に！」 ・福祉用具展示・体験 ・健康講座（良い姿勢、日々のリハビリ、ロコモ体操等） ・体力測定（FED テスト、立ち上がりテスト等） 等 	ギャラリー シビック、 シビックホール 小ホール	622

(単位：人)

	開催日	内容	会場	参加者
令和元年度	12月17日	<ul style="list-style-type: none"> ・ゲストによるトークセッション&健康体操 ・介護ロボットや福祉用具の展示・体験 ・健康講座（介護予防、姿勢とバランス、筋力アップのコツと効果、歩いて健康づくり） ・体力測定（イス立ち上がり） ・介護施設・事業所紹介パネル展示 等 	ギャラリーシビック、アートサロン、区民ひろば	956
令和2年度	11月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・ゲストによるオンライン施設探訪 ・ゲストと介護施設・事業所職員によるオンライントークセッション ・介護施設・事業所紹介パネル展示&紹介レポート動画配信 等 	ギャラリーシビック、アートサロン、区民ひろば	216

(2) 区内介護事業所等見学ツアー

これから就業を意識する学生などの世代を対象に、バスで区内の介護事業所を巡り、利用者とのふれあいや介護の現場で働いている方の話などを通じて、介護の仕事への興味や関心を高めるツアーを実施している。なお令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、介護士でもある著名人ゲストをガイドに、オンライン及び動画で事業所を見学し、ゲストと介護職員によるトークを行った。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
参加者数	22人	7人	9人	19人	13人

(3) 若年層向け介護の仕事啓発冊子の配布

キャリアデザインの一助となるよう、将来の人材である中学生などに向けて、介護の仕事の魅力伝える冊子を作成・配布している。職場体験などで活用するほか、介護の仕事に従事している方による学校などへの出張講座や大学祭でのイベントを行う際にも活用している。

(4) 出張講座

介護の仕事について理解・関心を深めると共にイメージアップを図るため、学校や団体向けに、介護施設で働く方たちによる講演や体験型のイベントを交えた出張講座を実施している。なお令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンラインでの動画配信を行った。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施回数	3回	1回	4回	2回

(5) 介護の魅力発見映画上映会

介護の仕事に対する理解・関心を深め魅力を知ってもらう機会として、学生や介護の仕事に興味のある方を対象に、介護の仕事題材とした映画の上映と、大学教授や介護職員等による介護や高齢者をテーマとする講演を行う。なお令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、介護サービス事業所に勤務する職員等を対象としたオンライン研修として実施した。

	令和2年度
参加者数	156人

(6) 新任介護職員人材育成プログラム研修

介護人材確保の一環である職員の離職防止、定着促進及び区内介護事業者同士のネットワーク作りを目的として、区内の介護職員のスキルアップを図りネットワーク構築を支援するため、新任介護職員人材育成プログラム研修を実施している。

	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
実施回数	7 回	7 回	6 回

(7) 介護施設従事職員住宅費補助

介護人材の確保・定着と施設の防災拠点化を推進するため、福祉避難所に指定された区内の特別養護老人ホーム等の事業所に従事する職員に対し、住宅費軽減のための補助をしている。

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
補助人数	30 人	51 人	58 人	56 人	69 人
補助金額	3,620,000 円	4,065,000 円	6,269,877円	5,630,479円	6,805,000円

(8) 介護ロボット導入補助

介護サービス事業者が職員の負担軽減や働きやすい職場環境の整備を目的に、国の「介護ロボット等導入支援事業」に基づき介護ロボットを導入する際に、促進事業として経費の一部を補助し使用状況報告を受けている。

(9) E P A介護福祉士候補者受入事業補助

介護保険施設等が、経済連携協定（E P A）及び交換公文に基づく介護福祉士候補者を受け入れる際に必要な初期費用の一部を補助している。外国人労働者の受入体制の整備を促進し円滑な育成を支援することで、新たな介護人材の確保に繋げていく。

	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
マッチング数	6 人	5 人	3 人
受入れ数	—	6 人	4 人

※新型コロナウイルス感染症の影響により、介護福祉士候補者の入国が遅れたため、令和 2 年度受入れ予定の候補者のうち 1 名が翌年度に受入れ延期。

(10) 介護職員初任者研修及び実務者研修受講費補助

介護従事者の確保及び定着を支援し、質の高い介護サービスの安定的・継続的な提供を確保するため、初任者研修等を受講した後に、区内の介護サービス事業所で正規職員として 6 ヶ月以上勤務した職員に対し、研修受講費を補助している。

- ・初任者研修補助上限額：50,000 円
- ・実務者研修補助上限額：70,000 円

	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
初任者研修（補助金額）	2 人（100,000円）	2 人（100,000円）	1 人（44,000円）
実務者研修（補助金額）	0 人（0円）	10 人（660,224円）	4 人（280,000円）

15 介護保険財政の状況

(1) 平成 28 年度～令和 2 年度介護保険特別会計の決算状況

① 令和 2 年度介護保険特別会計の財政状況

令和 2 年度の介護保険特別会計の決算状況は、次のとおりである。

【歳入】

区分	令和 2 年度		内容
	収入済額(円)	構成比率(%)	
保険料	3,618,059,400	22.6	第 1 号被保険者保険料
使用料及び手数料	3,300	0.0	おむつ代医療費控除証明書手数料
国庫支出金	3,380,433,057	21.1	介護給付費国庫負担金、調整交付金、地域支援事業交付金、保険者機能強化推進交付金、介護保険保険者努力支援交付金、災害臨時特例補助金、介護保険事業費補助金
支払基金交付金	3,893,384,837	24.3	介護給付費交付金（第 2 号被保険者負担分）、地域支援事業支援交付金（第 2 号被保険者負担分）
都支出金	2,168,447,224	13.5	介護給付費都負担金、地域支援事業交付金
繰入金	2,735,160,862	17.1	一般会計からの介護給付費区負担分、地域支援事業繰入金、低所得者保険料軽減繰入金、その他繰入金（事務費等）
繰越金	224,277,142	1.4	
諸収入	10,129,902	0.1	介護保険特別会計の預金利子、不適正給付の返還金等
財産収入	794,000	0.0	介護給付費準備基金積立金の預金利子
合計	16,030,689,724	100.0	

【歳出】

区分	令和 2 年度		内容
	支出済額(円)	構成比率(%)	
総務費	667,541,713	4.2	職員給与費、賦課・給付等事務費、システム運用事務費、事業計画策定費、要介護認定関係経費等
保険給付費	13,992,593,213	88.8	介護サービス等給付費、介護予防サービス等給付費、審査支払手数料、高額介護サービス等費、高額医療合算介護サービス等費、特定入所者介護サービス等費
地域支援事業費	663,878,226	4.2	介護予防・日常生活支援総合事業費、包括的支援事業・任意事業費
基金積立金	242,599,936	1.5	介護給付費準備基金積立金
諸支出金	188,289,178	1.2	保険料還付金、前年度給付費負担金等清算による返還金、一般会計繰出金、災害関係支出金
予備費	0	0.0	
合計	15,754,902,266	100.0	

※各年度中の構成比率は、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合がある。

② 平成 28 年度～令和元年度の財政状況

【歳入】

区分	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	収入済額(円)	構成比率(%)	収入済額(円)	構成比率(%)	収入済額(円)	構成比率(%)	収入済額(円)	構成比率(%)
保険料	3,330,937,315	22.5	3,373,094,720	22.2	3,698,084,700	23.7	3,673,668,900	23.1
使用料及び手数料	6,300	0.0	6,000	0.0	5,400	0.0	6,600	0.0
国庫支出金	2,932,005,322	19.8	3,074,554,658	20.3	3,190,645,545	20.4	3,270,464,685	20.6
支払基金交付金	3,639,619,680	24.6	3,799,768,168	25.0	3,750,404,598	24.0	3,797,206,759	23.9
都支出金	1,991,796,423	13.5	2,076,268,637	13.7	2,133,478,640	13.7	2,146,009,167	13.5
繰入金	2,498,172,000	16.9	2,525,847,000	16.6	2,534,889,000	16.2	2,565,003,000	16.2
繰越金	338,552,384	2.3	287,151,871	1.9	300,436,257	1.9	416,054,115	2.6
諸収入	46,061,048	0.3	40,248,159	0.3	20,790,795	0.1	7,885,500	0.0
財産収入	880,000	0.0	868,000	0.0	814,000	0.0	681,000	0.0
寄付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	14,778,030,472	100.0	15,177,807,213	100.0	15,629,548,935	100.0	15,876,979,726	100.0

【歳出】

区分	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	支出済額(円)	構成比率(%)	支出済額(円)	構成比率(%)	支出済額(円)	構成比率(%)	支出済額(円)	構成比率(%)
総務費	636,259,023	4.4	599,947,704	4.0	579,219,795	3.8	593,056,423	3.8
保険給付費	12,974,847,563	89.5	13,215,511,884	88.8	13,382,780,195	88.0	13,730,192,021	87.7
地域支援事業費	440,919,464	3.0	721,075,420	4.8	758,595,591	5.0	738,257,584	4.7
基金積立金	162,552,479	1.1	92,082,264	0.6	245,099,483	1.6	305,898,241	2.0
諸支出金	276,300,072	1.9	248,753,684	1.7	247,799,756	1.6	285,298,315	1.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	14,490,878,601	100.0	14,877,370,956	100.0	15,213,494,820	100.0	15,652,702,584	100.0

③ 介護給付費準備基金の経過

介護保険特別会計の保険給付に係る歳計余剰金を介護給付費準備基金として積み立て、保険給付及び地域支援事業に要する費用に不足が生じた場合の不足財源とするものである。

積み立てられた余剰金については、最低限必要と認める額を除き、次期計画期において歳入に繰り入れることとなっている。

(単位：円)

	積立額(※)	取崩額	年度末残額
平成 28 年度	162,552,479	0	940,367,133
平成 29 年度	92,082,264	0	1,032,449,397
平成 30 年度	245,099,483	0	1,277,548,880
令和元年度	305,898,241	0	1,583,447,121
令和 2 年度	242,599,936	0	1,826,047,057

※上記積立額には、利息を含む。

(2) 令和 2 年度及び令和 3 年度介護保険特別会計の予算

令和 2 年度及び令和 3 年度の介護保険特別会計当初予算は、次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円)

区分	令和 2 年度		令和 3 年度		比較増(減)
	当初予算額	構成比率(%)	当初予算額	構成比率(%)	
保険料	3,628,972	22.5	4,200,844	24.8	571,872
使用料及び 手数料	2	0.0	2	0.0	0
国庫支出金	3,348,599	20.7	3,434,318	20.3	85,719
支払基金 交付金	4,066,282	25.2	4,128,035	24.4	61,753
都支出金	2,262,880	14.0	2,292,420	13.6	29,540
財産収入	730	0.0	1,008	0.0	278
繰入金	2,842,706	17.6	2,845,010	16.8	2,304
繰越金	11	0.0	11	0.0	0
諸収入	10,818	0.1	10,352	0.1	△466
合計	16,161,000	100.0	16,912,000	100.0	751,000

【歳出】

(単位:千円)

区分	令和2年度		令和3年度		比較増(減)
	当初予算額	構成比率(%)	当初予算額	構成比率(%)	
総務費	729,508	4.5	670,914	4.0	△58,594
保険給付費	14,582,303	90.2	14,809,306	87.6	227,003
地域支援事業費	807,381	5.0	837,926	5.0	30,545
基金積立金	14,798	0.1	562,844	3.3	548,046
諸支出金	7,010	0.0	11,010	0.1	4,000
予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0
合計	16,161,000	100.0	16,912,000	100.0	751,000

文京の介護保険 (令和3年版)

令和3年(2021年)9月発行

編集・発行 文京区福祉部介護保険課

〒112-8555 文京区春日一丁目16番21号

電話 03(3812)7111 (代表)

HP <https://www.city.bunkyo.lg.jp/>

印刷物番号 E0520030 有償頒布価格 900円